



平成 25 年 12 月 5 日

各 位

会 社 名 花王株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 澤田 道隆  
(コード：4452、東証第一部)  
問合せ先 会計財務部門 管理部長 山内 憲一  
(TEL 03-3660-7111)

(訂正・数値データ訂正)

平成 25 年 12 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)の訂正に関するお知らせ

平成 25 年 7 月 30 日に開示致しました「平成 25 年 12 月第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正致します。

数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信します。

また、決算説明会資料についても併せて添付しております。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 25 年 11 月 21 日付「過年度有価証券報告書等、決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付しております。

以 上

## 平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 澤田 道隆

問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長

(氏名) 山内 憲一

TEL 03-3660-7111

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日

平成25年9月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	624,953	—	42,944	—	44,894	—	18,262	—
24年12月期第2四半期	608,976	△1.0	53,377	△7.2	55,353	△6.0	35,861	16.6

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 44,503百万円 (—%) 24年12月期第2四半期 37,808百万円 (3.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	35.41	35.38
24年12月期第2四半期	68.72	68.70

当社は、平成24年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)と、比較対象となる前第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません(前第2四半期累計期間は、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年9月30日までを、12月決算であった連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年6月30日までをそれぞれ連結対象期間としておりました。)

## [参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に対応する前年同一期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	(単位: 百万円)
624,953 8.0%	42,944 23.2%	44,894 24.4%	18,262 △5.1%	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第2四半期	1,060,283	593,723	54.7	1,132.28
24年12月期	1,030,347	596,083	56.6	1,116.61

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 579,808百万円 24年12月期 582,699百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	31.00	—	31.00	62.00
25年12月期	—	32.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	—	116,000	—	118,000	—	67,000	—	130.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

## [参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、平成25年12月期に対応する前年同一期間(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)と比較した増減率です。

通期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	(単位: 百万円)
1,300,000	6.5%	116,000 3.8%	118,000 3.4%	67,000 26.2%	

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	516,000,000 株	24年12月期	526,212,501 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	3,927,492 株	24年12月期	4,368,145 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	515,662,577 株	24年12月期2Q	521,816,550 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】6ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12
(7) 追加情報	13
(8) その他の注記事項	14
4. 補足情報	14
販売実績	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期 純利益 (億円)	1株当たり 四半期 純利益 (円)	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 (円)
25年12月期第2四半期累計期間	6,250	429	449	183	35.41	35.38
(参考) 前年同一期間 ※1	5,787	348	361	192	36.87	36.86
調整後増減率 ※1	8.0%	23.2%	24.4%	△5.1%	△4.0%	△4.0%
24年12月期第2四半期累計期間 ※2	6,090	534	554	359	68.72	68.70

※1 (参考) 前年同一期間は、当第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に対応する前年の同一期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)であります。調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

(前年同一期間において、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年6月30日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。)

※2 24年12月期第2四半期累計期間は、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年9月30日までを、12月決算であった連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年6月30日までをそれぞれ連結対象期間としておりました。

以下、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)の世界の景気は、全体として弱い回復が続く中、中国などの新興国の景気拡大のテンポが緩やかになっている一方で、米国を始め一部に底堅さもみられます。日本の景気は、経済政策への期待感から個人消費を含め持ち直しの動きがみられます。当社グループの主要市場である日本のトイレットリー(化粧品を除くコンシューマープロダクツ)市場は、前年同一期間に対し金額では2%伸長し、消費者購入価格は、横ばいで推移しました。また、日本の化粧品市場は、3月以降は回復基調にあり、横ばいとなりました。

このような状況の下、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”に基づき、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、コストダウン活動などに取り組みました。

なお、当社グループの株式会社カネボウ化粧品並びに株式会社リサーチ、株式会社エキップは、同社が製造販売するロドデノール配合美白製品を使用された方に肌がまだらに白くなったケースが確認されその症状と当該製品との関連性が懸念されるため、7月4日付で自主回収を公表しました。自主回収関連費用のうち、販売先からの返品などに関する損失見込み額として売上原価に28億円、その他の支出見込み額を特別損失に56億円計上し、四半期純利益への影響は84億円となりました。

以上の点を踏まえ、**売上高**は、前年同一期間に対して8.0%増の6,250億円(為替変動の影響を除く実質2.5%増)となりました。コンシューマープロダクツ事業では、日本において、市場の伸長や販売促進活動のさらなる強化、新製品などの貢献もあり、各事業の売り上げが順調に推移しました。アジアでは、サニタリー製品などのヒューマンヘルスケア事業や衣料用洗剤などのファブリック&ホームケア事業の売り上げが好調でした。ケミカル事業では、対象業界の需要減及び天然油脂原料価格の低下に伴う販売価格変動などの影響を受け、為替の影響を除く実質の売り上げは、前年同一期間を下回りました。

利益面では、自主回収関連費用が計上されたものの、日本並びにアジアのコンシューマープロダクツ事業の増収効果に加え、コストダウン活動や減価償却費の減少などにより、**営業利益**は429億円(対前年同一期間81億円増)となりました。**経常利益**は449億円(対前年同一期間88億円増)、**四半期純利益**は183億円(対前年同一期間10億円減)となりました。

なお、買収に係るのれんなどの減価償却費控除前営業利益(EBITA)は575億円(対前年同一期間59億円増 売上高比率:9.2%)でした。

当第2四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替の換算レートは、次のとおりです。なお、第1四半期の連結対象期間は1-3月、第2四半期の連結対象期間は4-6月です。

	第1四半期	第2四半期
米ドル	92.57円 (79.75円)	99.23円 (79.81円)
ユーロ	122.02円 (106.31円)	129.56円 (101.20円)

注:( )内は前年同一期間の換算レート

〔セグメント別の概況〕

○セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	第2四半期累計期間		調整後増減率		第2四半期累計期間		調整後増減
	(参考)前年同一期間 (億円)	25年12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	(参考)前年同一期間 (億円)	25年12月期 (億円)	
ビューティケア事業	2,567	2,786	8.5	3.1	0	31	31
ヒューマンヘルスケア事業	897	996	11.1	7.8	42	67	25
ファブリック&ホームケア事業	1,292	1,385	7.2	4.8	208	237	28
コンシューマープロダクツ事業計	4,756	5,167	8.6	4.4	250	334	84
ケミカル事業	1,199	1,259	5.0	△5.1	97	94	△2
小計	5,955	6,426	7.9	2.5	347	428	81
調整（消去）	△168	△176	—	—	2	1	△0
合計	5,787	6,250	8.0	2.5	348	429	81

※売上高調整後増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

参考：所在地別の業績

所在地別の業績は、以下のとおりです。

	売上高				営業利益		
	第2四半期累計期間		調整後増減率		第2四半期累計期間		調整後増減
	(参考)前年同一期間 (億円)	25年12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	(参考)前年同一期間 (億円)	25年12月期 (億円)	
日本	4,358	4,520	3.7	3.7	287	342	55
アジア	805	956	18.7	△1.6	33	58	25
米州	454	540	19.0	△1.4	9	18	9
欧州	544	644	18.5	△1.9	22	19	△3
小計	6,161	6,661	8.1	2.2	351	437	86
調整（消去）	△374	△412	—	—	△2	△8	△5
合計	5,787	6,250	8.0	2.5	348	429	81

※売上高調整後増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

なお、連結売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同一期間の28.3%から31.7%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同一期間に対して8.6%増の5,167億円（為替変動の影響を除く実質4.4%増）となりました。

日本の売上高は、4.4%増の4,072億円となりました。消費者の生活スタイルの変化や健康、高齢化、環境などの社会的課題に対応した新製品・改良品の発売、提案型販売活動の強化などに取り組みました。

アジアの売上高は、33.8%増の567億円（為替変動の影響を除く実質11.1%増）となりました。日本を含むアジア一体運営の成果により着実な伸長が続いており、販売店との協働取組や卸チャネルの活用、衣料用洗剤の拡売、中国で中間所得層向けにベビー用紙おむつを発売するなど、積極的な展開を行いました。

米州の売上高は、22.2%増の343億円（為替変動の影響を除く実質1.8%増）となりました。改良したスキンケア製品の売り上げが伸長しましたが、一部のヘアケア製品では、市場競争激化の影響を受けました。

欧州の売上高は、24.1%増の340億円（為替変動の影響を除く実質3.1%増）となりました。美容サロン向け製品が売り上げの伸長に寄与しました。

営業利益は、日本並びにアジアが好調に推移したことによる増収効果に加え、減価償却費の減少、費用の効率化などにより、334億円（対前年同一期間84億円増）となりました。

当社は、【ビューティケア事業】、【ヒューマンヘルスケア事業】、【ファブリック&ホームケア事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

### 【ビューティケア事業】

売上高は、前年同一期間に対して8.5%増の2,786億円（為替変動の影響を除く実質3.1%増）となりました。

化粧品の売り上げは、前年同一期間に対し3.7%増の1,263億円（為替変動の影響を除く実質1.8%増）となりました。

日本では、市場環境が3月以降回復基調にある中、引き続き重点ブランドの強化を図りました。カウンセリング化粧品では、「コフレドール」、「ソフィーナ プリマヴィスタ」、刷新した「グレイス ソフィーナ」、セルフ化粧品では、「ケイト」、「アリー」、「フレッシュル」が売り上げを伸ばし、売り上げは前年同一期間を上回りました。海外では、為替変動の影響を除く実質売り上げは、前年同一期間を上回りました。

スキンケア製品の売り上げは、前年同一期間を上回りました。日本では、「ビオレ」の洗顔料及びUVケア製品が伸長し、全身洗浄料「ビオレu」、乾燥性敏感肌ケアの「キュレル」も好調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは、「ビオレ」が好調に推移し、売り上げを伸ばしました。米州では、ハンド&ボディローションの「ジャーゲنز」が、健康的な小麦色へと肌の色を徐々に変える「ナチュラル グロー」の改良効果もあり売り上げが伸長しました。

ヘアケア製品の売り上げは、対前年同一期間では横ばいでした。日本では、シャンプー・リンスの競争激化やヘアカラーの市場縮小の影響を受けましたが、ヘアスタイリング剤などの新製品が好調に推移しました。アジアでは、「リーゼ」の泡タイプのヘアカラーの売り上げが伸長しました。欧米では、美容サロン向けヘアケアブランド「ゴールドウェル」の売り上げが伸長しました。

営業利益は、自主回収の影響がありましたが、増収効果と減価償却費の減少もあり31億円（対前年同一期間31億円増）となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITDA）は、176億円（対前年同一期間9億円増 売上高比率：6.3%）でした。

### 【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同一期間に対して11.1%増の996億円（為替変動の影響を除く実質7.8%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、脂肪を消費しやすくする健康機能飲料「ヘルシア」シリーズから、4月に「ヘルシアコーヒー」を発売し好調に推移したこともあり、売り上げは前年同一期間を上回りました。

サニタリー製品の売り上げは、前年同一期間を上回りました。生理用品「ロリエ」は、日本では、ムレ・こすれから肌をいたわる「ロリエ エフ」などの高付加価値品の売り上げが伸長し、アジアでは、主にインドネシア、タイで売り上げを伸ばしました。

ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、日本の売り上げが好調に推移し、中国及びロシアでも売り上げが伸長しました。また中国では、中間所得層向けの現地生産品の販売を開始しました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前年同一期間を上回りました。オーラルケアの売り上げは、対前年同一期間では横ばいでしたが、入浴剤は順調に推移し、蒸気の温熱シート「めぐりズム」の売り上げが大きく伸長しました。

営業利益は、増収効果と費用の効率化により、67億円（対前年同一期間25億円増）となりました。

### 【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同一期間に対して7.2%増の1,385億円（為替変動の影響を除く実質4.8%増）となりました。

ファブリックケア製品では、売り上げは、前年同一期間を上回りました。日本では、衣料用濃縮液体洗剤「アタックNeo」を始めとするNeoシリーズによる洗たく時間の短縮や節水・節電・省資源などの環境訴求に努め、消臭抗菌機能が高い「アタックNeo抗菌EXパワー」を含めユーザーを拡大しました。また、4月には粉末洗剤「アタック高活性バイオEX」にて、環境への負荷低減を図るつめかえパックを発売し、粉末洗剤市場を活性化しました。柔軟仕上げ剤では、水分や汗、さらに動きを感じるたびに、新鮮な香りがいっそうわきたつ「フレア フレグランス」、衣料用漂白剤では消臭機能が高い「ワイドハイター EXパワー」が好調に推移しました。アジアでは、インドネシア、タイで衣料用洗剤「アタック」が好調に推移し、売り上げが伸長しました。

ホームケア製品では、日本で台所用漂白剤「キッチンハイター」が好調に推移したことや、ローズの香りを楽しみながら、お風呂そうじができる「バスマジックリン 泡立ちスプレー アロマ消臭プラス」などの新製品で、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、増収効果と費用の効率化により、237億円（対前年同一期間28億円増）となりました。

### 【ケミカル事業】

売上高は、日本の対象業界にて、一部に回復の兆しが見られたものの、天然油脂原料価格低下に伴う販売価格の改定及び欧州の景気低迷や中国での景気減速の影響を受けました。これらの要因により、売り上げは、為替の円安の影響を含め前年同一期間に対して5.0%増の1,259億円となりましたが、為替変動の影響を除く実質では5.1%の減少になりました。

油脂製品では、対象業界の需要減と天然油脂原料価格の低下による販売価格変動の影響を受けました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努め、堅調に推移しました。スペシャルティケミカルズ製品では、景気の低迷とパソコン市場の構造変化の影響を受けました。

営業利益は、対象業界の需要減の影響を受けたものの、拡売とコストダウン活動に努め、ほぼ前年同一期間並みの94億円（対前年同一期間2億円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産(億円)	<u>10,303</u>	<u>10,603</u>	299
純資産(億円)	<u>5,961</u>	<u>5,937</u>	△24
自己資本比率	<u>56.6%</u>	<u>54.7%</u>	—
1株当たり純資産	<u>1,116.61円</u>	<u>1,132.28円</u>	<u>15.67円</u>
借入金・社債の残高(億円)	1,032	1,014	△18

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第2四半期連結累計期間	
	24年12月期 平成24年4月～ 平成24年9月 (億円)	25年12月期 平成25年1月～ 平成25年6月 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	639	789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306	△419
フリー・キャッシュ・フロー(営業活動+投資活動)	333	369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162	△507

総資産は、1兆603億円となり、前連結会計年度末に比べ299億円増加しました。主な増加は、有価証券109億円、商品及び製品84億円、有形固定資産169億円であり、主な減少は、現金及び預金48億円、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産104億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ323億円増加し、4,666億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金61億円、未払法人税等48億円、未払費用などを含む流動負債のその他171億円、退職給付引当金48億円であり、主な減少は、短期借入金18億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ24億円減少し、5,937億円となりました。主な増加は、四半期純利益183億円及び為替換算調整勘定257億円であり、主な減少は、市場買付けによる自己株式の取得300億円、剰余金の配当金の支払い162億円です。なお、平成25年6月に自己株式の消却を行いました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.6%から54.7%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、789億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益384億円、減価償却費372億円、売上債権の増減額105億円であり、主な減少は、法人税等の支払額141億円、たな卸資産の増減額25億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、419億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出240億円、有価証券の取得による支出80億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、369億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、507億円となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出300億円、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額186億円です。なお、平成25年6月に社債500億円を償還し、適正な資本コスト率の維持及び成長投資のための財務基盤の強化を目的に、同額の社債を同月に発行しました。

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ19億円減少し、1,585億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、弱いながらも回復が見込まれますが、欧州における政府債務の問題や米国における財政問題への対応などにより、景気が下振れするリスクも懸念されます。日本では、円安などの輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に景気回復が期待されますが、厳しさが残る雇用情勢の中、不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”を進め、商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”と、事業活動を通じた社会的課題の解決や社会貢献活動による“社会への貢献”との両立を図り、グローバルで存在感のある会社を目指します。

運営体制につきましても、コンシューマープロダクツ事業のグローバル一体運営を通じ、事業と機能のマトリックス運営を強化するとともに、全社最適の観点から収益構造の改革も進めてまいります。

なお、通期の連結業績予想は、平成25年7月29日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更しておりません。

連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、95円/米ドル、125円/ユーロです。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。この変更は、2012年より欧米のビューティケア事業で、2013年からはアジアのコンシューマープロダクツ事業を含め開始されたグローバルな一体運営体制への移行を契機として、当社グループの有形固定資産の使用実態などを検討したことによるものです。

その結果、グローバルブランド確立のための製品ライフサイクルの長期化により、使用期間を通じて安定した稼働が見込まれることから、定額法による減価償却の方法を採用する方が当社グループの企業活動をより適切に反映することができるかと判断しました。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	99,334	94,563
受取手形及び売掛金	164,250	163,155
有価証券	57,443	68,383
商品及び製品	84,712	93,068
仕掛品	10,789	11,333
原材料及び貯蔵品	26,706	27,576
その他	51,522	58,788
貸倒引当金	△1,349	△1,546
流動資産合計	493,407	515,320
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,141,257	1,178,452
減価償却累計額	△888,913	△909,259
有形固定資産合計	252,344	269,193
無形固定資産		
のれん	159,165	155,995
商標権	41,851	35,164
その他	14,907	14,408
無形固定資産合計	215,923	205,567
投資その他の資産		
投資その他の資産	69,101	70,659
貸倒引当金	△428	△456
投資その他の資産合計	68,673	70,203
固定資産合計	536,940	544,963
資産合計	1,030,347	1,060,283
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,472	111,611
短期借入金	3,115	1,271
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7	8
未払法人税等	11,658	16,506
その他	145,622	162,727
流動負債合計	315,874	292,123
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	50,066	50,072
退職給付引当金	45,717	50,529
その他	22,607	23,836
固定負債合計	118,390	174,437
負債合計	434,264	466,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	<u>468,019</u>	<u>441,315</u>
自己株式	<u>△8,985</u>	<u>△9,669</u>
株主資本合計	<u>654,019</u>	<u>626,631</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,447	3,957
繰延ヘッジ損益	6	7
為替換算調整勘定	△71,872	△46,129
在外子会社の退職給付債務調整額	△1,901	△4,658
その他の包括利益累計額合計	<u>△71,320</u>	<u>△46,823</u>
新株予約権	1,294	1,215
少数株主持分	12,090	12,700
純資産合計	<u>596,083</u>	<u>593,723</u>
負債純資産合計	<u>1,030,347</u>	<u>1,060,283</u>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	608,976	624,953
売上原価	262,942	275,988
売上総利益	346,034	348,965
販売費及び一般管理費	※1 292,657	※1 306,021
営業利益	53,377	42,944
営業外収益		
受取利息	486	456
受取配当金	101	96
持分法による投資利益	1,166	1,135
為替差益	140	339
その他	1,270	1,511
営業外収益合計	3,163	3,537
営業外費用		
支払利息	772	735
その他	415	852
営業外費用合計	1,187	1,587
経常利益	55,353	44,894
特別利益		
固定資産売却益	53	33
関係会社株式売却益	270	—
事業譲渡益	—	350
その他	127	412
特別利益合計	450	795
特別損失		
固定資産除売却損	1,062	1,376
化粧品関連損失	—	5,600
その他	42	358
特別損失合計	1,104	7,334
税金等調整前四半期純利益	54,699	38,355
法人税、住民税及び事業税	20,066	18,879
法人税等調整額	△1,851	423
法人税等合計	18,215	19,302
少数株主損益調整前四半期純利益	36,484	19,053
少数株主利益	623	791
四半期純利益	35,861	18,262

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,484	19,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	1,372
為替換算調整勘定	1,351	26,924
持分法適用会社に対する持分相当額	21	201
在外子会社の退職給付債務調整額	△42	△3,047
その他の包括利益合計	1,324	25,450
四半期包括利益	37,808	44,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,108	42,759
少数株主に係る四半期包括利益	700	1,744

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	54,699	38,355
減価償却費	38,253	37,177
受取利息及び受取配当金	△587	△552
支払利息	772	735
為替差損益(△は益)	745	△3,083
持分法による投資損益(△は益)	△1,166	△1,135
固定資産除売却損益(△は益)	1,009	1,343
事業譲渡損益(△は益)	—	△350
売上債権の増減額(△は増加)	1,323	10,467
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,400	△2,493
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,448	1,493
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△859	3,918
その他	△4,082	5,337
小計	83,259	91,212
利息及び配当金の受取額	1,843	2,506
利息の支払額	△765	△775
法人税等の支払額	△20,435	△14,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,902	78,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28	△4,802
定期預金の払戻による収入	4,390	—
有価証券の取得による支出	△5,002	△7,998
有形固定資産の取得による支出	△21,146	△23,964
無形固定資産の取得による支出	△1,283	△3,050
長期前払費用の取得による支出	△3,681	△2,558
短期貸付金の純増減額(△は増加)	5	674
長期貸付けによる支出	△236	△204
関係会社出資金の払込による支出	△4,403	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△891
その他	821	847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,563	△41,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,412	△2,222
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	△5	△30,017
配当金の支払額	△16,196	△17,391
少数株主への配当金の支払額	△2,350	△1,161
その他	948	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,191	△50,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	11,248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,179	△2,535
現金及び現金同等物の期首残高	129,737	160,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	308	623
現金及び現金同等物の四半期末残高	147,224	158,523

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の増加)

当社は、平成25年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより自己株式は、30,017百万円増加しました。

(自己株式の減少)

当社は、平成25年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この消却などにより自己株式は、29,332百万円減少しました。

上記の結果、自己株式は、当第2四半期連結累計期間において684百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において9,669百万円となっております。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報 告 セ グ メ ン ト		主 要 製 品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料
		ヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額	
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業			合計
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計					
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	267,170	93,846	146,015	507,031	101,945	608,976	—	608,976	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	17,928	17,928	△17,928	—	
計	267,170	93,846	146,015	507,031	119,873	626,904	△17,928	608,976	
セグメント利益 (営業利益)	7,337	5,845	30,984	44,166	9,181	53,347	30	53,377	

(注) セグメント利益の調整額30百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額	
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業			合計
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計					
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	278,584	99,616	138,494	516,694	108,259	624,953	—	624,953	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	17,638	17,638	△17,638	—	
計	278,584	99,616	138,494	516,694	125,897	642,591	△17,638	624,953	
セグメント利益 (営業利益)	3,081	6,658	23,668	33,407	9,418	42,825	119	42,944	

(注) セグメント利益の調整額119百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(7) 追加情報

㈱カネボウ化粧品並びに㈱リサーチ、㈱エキップの自主回収関連費用につきましては、四半期連結損益計算書上で、販売先からの返品などに関する損失見込み額として「売上原価」に2,800百万円のほか、その他の支出見込み額を特別損失の「化粧品関連損失」に5,600百万円、総額8,400百万円を計上しております。

なお、当該販売先からの返品などに関する損失見込み額は、「(6) セグメント情報等」のビューティケア事業のセグメント利益に含まれております。

(8) その他の注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
荷造及び発送費	34,882百万円	36,009百万円
広告宣伝費	43,210	44,814
販売促進費	31,260	34,089
給料手当及び賞与	60,696	66,087
研究開発費	24,007	24,542

4. 補足情報

販売実績

	(参考) 前年同一期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日) (百万円) (注)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日) (百万円)	調整後増減率 (%) (注)
ビューティケア事業	193,528	200,273	3.5
ヒューマンヘルスケア事業	80,608	85,994	6.7
ファブリック&ホームケア事業	115,848	120,961	4.4
日本計	389,984	407,228	4.4
アジア	42,374	56,696	33.8
米州	28,094	34,329	22.2
欧州	27,418	34,028	24.1
内部売上消去等	△12,222	△15,587	—
コンシューマープロダクツ事業計	475,648	516,694	8.6
日本	60,437	59,759	△1.1
アジア	39,616	40,753	2.9
米州	17,387	19,818	14.0
欧州	27,024	30,506	12.9
内部売上消去等	△24,596	△24,939	—
ケミカル事業計	119,868	125,897	5.0
小計	595,516	642,591	7.9
調整(消去)	△16,816	△17,638	—
合計	578,700	624,953	8.0

(注) (参考) 前年同一期間は、当第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に対応する前年の同一期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)であります。

調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

(前年同一期間において、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年6月30日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。)

## 平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 澤田 道隆

問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長

(氏名) 山内 憲一

TEL 03-3660-7111

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日

平成25年9月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	624,953	—	42,944	—	44,894	—	18,262	—
24年12月期第2四半期	608,976	△1.0	53,377	△7.2	55,353	△6.0	35,861	16.6

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 44,503百万円 (—%) 24年12月期第2四半期 37,808百万円 (3.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	35.41	35.38
24年12月期第2四半期	68.72	68.70

当社は、平成24年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)と、比較対象となる前第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません(前第2四半期累計期間は、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年9月30日までを、12月決算であった連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年6月30日までをそれぞれ連結対象期間としておりました。)

## 〔参考〕

下記の%表示(調整後増減率)は、当第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に対応する前年同一期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
624,953 8.0%	42,944 23.2%	44,894 24.4%	18,262 △5.1%

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第2四半期	1,069,904	603,344	55.1	1,151.06
24年12月期	1,039,968	605,704	57.0	1,135.05

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 589,429百万円 24年12月期 592,320百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	31.00	—	31.00	62.00
25年12月期	—	32.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	—	116,000	—	118,000	—	67,000	—	130.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

## 〔参考〕

下記の%表示(調整後増減率)は、平成25年12月期に対応する前年同一期間(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)と比較した増減率です。

通期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
1,300,000	6.5%	116,000 3.8%	118,000 3.4%	67,000 6.8%

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	516,000,000 株	24年12月期	526,212,501 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	3,927,492 株	24年12月期	4,368,145 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	515,662,577 株	24年12月期2Q	521,816,550 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】6ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(6) セグメント情報等 .....	12
(7) 追加情報 .....	13
(8) その他の注記事項 .....	14
4. 補足情報 .....	14
販売実績 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期 純利益 (億円)	1株当たり 四半期 純利益 (円)	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 (円)
25年12月期第2四半期累計期間	6,250	429	449	183	35.41	35.38
(参考) 前年同一期間 ※1	5,787	348	361	192	36.87	36.86
調整後増減率 ※1	8.0%	23.2%	24.4%	△5.1%	△4.0%	△4.0%
24年12月期第2四半期累計期間 ※2	6,090	534	554	359	68.72	68.70

※1 (参考) 前年同一期間は、当第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に対応する前年の同一期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)であります。調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

(前年同一期間において、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年6月30日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。)

※2 24年12月期第2四半期累計期間は、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年9月30日までを、12月決算であった連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年6月30日までをそれぞれ連結対象期間としておりました。

以下、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)の世界の景気は、全体として弱い回復が続く中、中国などの新興国の景気拡大のテンポが緩やかになっている一方で、米国を始め一部に底堅さもみられます。日本の景気は、経済政策への期待感から個人消費を含め持ち直しの動きがみられます。当社グループの主要市場である日本のトイレットリー(化粧品を除くコンシューマープロダクツ)市場は、前年同一期間に対し金額では2%伸長し、消費者購入価格は、横ばいで推移しました。また、日本の化粧品市場は、3月以降は回復基調にあり、横ばいとなりました。

このような状況の下、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”に基づき、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、コストダウン活動などに取り組みました。

なお、当社グループの株式会社カネボウ化粧品並びに株式会社リサーチ、株式会社エキップは、同社が製造販売するロドデノール配合美白製品を使用された方に肌がまだらに白くなったケースが確認されその症状と当該製品との関連性が懸念されるため、7月4日付で自主回収を公表しました。自主回収関連費用のうち、販売先からの返品などに関する損失見込み額として売上原価に28億円、その他の支出見込み額を特別損失に56億円計上し、四半期純利益への影響は84億円となりました。

以上の点を踏まえ、**売上高**は、前年同一期間に対して8.0%増の6,250億円(為替変動の影響を除く実質2.5%増)となりました。コンシューマープロダクツ事業では、日本において、市場の伸長や販売促進活動のさらなる強化、新製品などの貢献もあり、各事業の売り上げが順調に推移しました。アジアでは、サニタリー製品などのヒューマンヘルスケア事業や衣料用洗剤などのファブリック&ホームケア事業の売り上げが好調でした。ケミカル事業では、対象業界の需要減及び天然油脂原料価格の低下に伴う販売価格変動などの影響を受け、為替の影響を除く実質の売り上げは、前年同一期間を下回りました。

利益面では、自主回収関連費用が計上されたものの、日本並びにアジアのコンシューマープロダクツ事業の増収効果に加え、コストダウン活動や減価償却費の減少などにより、**営業利益**は429億円(対前年同一期間81億円増)となりました。**経常利益**は449億円(対前年同一期間88億円増)、**四半期純利益**は183億円(対前年同一期間10億円減)となりました。

なお、買収に係るのれんなどの減価償却費控除前営業利益(EBITA)は575億円(対前年同一期間59億円増 売上高比率:9.2%)でした。

当第2四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替の換算レートは、次のとおりです。なお、第1四半期の連結対象期間は1-3月、第2四半期の連結対象期間は4-6月です。

	第1四半期	第2四半期
米ドル	92.57円 (79.75円)	99.23円 (79.81円)
ユーロ	122.02円 (106.31円)	129.56円 (101.20円)

注:( )内は前年同一期間の換算レート

〔セグメント別の概況〕

○セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	第2四半期累計期間		調整後増減率		第2四半期累計期間		調整後増減
	(参考)前年同一期間 (億円)	25年12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	(参考)前年同一期間 (億円)	25年12月期 (億円)	
ビューティケア事業	2,567	2,786	8.5	3.1	0	31	31
ヒューマンヘルスケア事業	897	996	11.1	7.8	42	67	25
ファブリック&ホームケア事業	1,292	1,385	7.2	4.8	208	237	28
コンシューマープロダクツ事業計	4,756	5,167	8.6	4.4	250	334	84
ケミカル事業	1,199	1,259	5.0	△5.1	97	94	△2
小計	5,955	6,426	7.9	2.5	347	428	81
調整（消去）	△168	△176	—	—	2	1	△0
合計	5,787	6,250	8.0	2.5	348	429	81

※売上高調整後増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

参考：所在地別の業績

所在地別の業績は、以下のとおりです。

	売上高				営業利益		
	第2四半期累計期間		調整後増減率		第2四半期累計期間		調整後増減
	(参考)前年同一期間 (億円)	25年12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	(参考)前年同一期間 (億円)	25年12月期 (億円)	
日本	4,358	4,520	3.7	3.7	287	342	55
アジア	805	956	18.7	△1.6	33	58	25
米州	454	540	19.0	△1.4	9	18	9
欧州	544	644	18.5	△1.9	22	19	△3
小計	6,161	6,661	8.1	2.2	351	437	86
調整（消去）	△374	△412	—	—	△2	△8	△5
合計	5,787	6,250	8.0	2.5	348	429	81

※売上高調整後増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

なお、連結売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同一期間の28.3%から31.7%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同一期間に対して8.6%増の5,167億円（為替変動の影響を除く実質4.4%増）となりました。

日本の売上高は、4.4%増の4,072億円となりました。消費者の生活スタイルの変化や健康、高齢化、環境などの社会的課題に対応した新製品・改良品の発売、提案型販売活動の強化などに取り組みました。

アジアの売上高は、33.8%増の567億円（為替変動の影響を除く実質11.1%増）となりました。日本を含むアジア一体運営の成果により着実な伸長が続いており、販売店との協働取組や卸チャネルの活用、衣料用洗剤の拡売、中国で中間所得層向けにベビー用紙おむつを発売するなど、積極的な展開を行いました。

米州の売上高は、22.2%増の343億円（為替変動の影響を除く実質1.8%増）となりました。改良したスキンケア製品の売り上げが伸長しましたが、一部のヘアケア製品では、市場競争激化の影響を受けました。

欧州の売上高は、24.1%増の340億円（為替変動の影響を除く実質3.1%増）となりました。美容サロン向け製品が売り上げの伸長に寄与しました。

営業利益は、日本並びにアジアが好調に推移したことによる増収効果に加え、減価償却費の減少、費用の効率化などにより、334億円（対前年同一期間84億円増）となりました。

当社は、【ビューティケア事業】、【ヒューマンヘルスケア事業】、【ファブリック&ホームケア事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

### 【ビューティケア事業】

売上高は、前年同一期間に対して8.5%増の2,786億円（為替変動の影響を除く実質3.1%増）となりました。

化粧品の売り上げは、前年同一期間に対し3.7%増の1,263億円（為替変動の影響を除く実質1.8%増）となりました。

日本では、市場環境が3月以降回復基調にある中、引き続き重点ブランドの強化を図りました。カウンセリング化粧品では、「コフレドール」、「ソフィーナ プリマヴィスタ」、刷新した「グレイス ソフィーナ」、セルフ化粧品では、「ケイト」、「アリー」、「フレッシュル」が売り上げを伸ばし、売り上げは前年同一期間を上回りました。海外では、為替変動の影響を除く実質売り上げは、前年同一期間を上回りました。

スキンケア製品の売り上げは、前年同一期間を上回りました。日本では、「ビオレ」の洗顔料及びUVケア製品が伸長し、全身洗浄料「ビオレu」、乾燥性敏感肌ケアの「キュレル」も好調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは、「ビオレ」が好調に推移し、売り上げを伸ばしました。米州では、ハンド&ボディローションの「ジャーゲنز」が、健康的な小麦色へと肌の色を徐々に変える「ナチュラル グロー」の改良効果もあり売り上げが伸長しました。

ヘアケア製品の売り上げは、対前年同一期間では横ばいでした。日本では、シャンプー・リンスの競争激化やヘアカラーの市場縮小の影響を受けましたが、ヘアスタイリング剤などの新製品が好調に推移しました。アジアでは、「リーゼ」の泡タイプのヘアカラーの売り上げが伸長しました。欧米では、美容サロン向けヘアケアブランド「ゴールドウェル」の売り上げが伸長しました。

営業利益は、自主回収の影響がありましたが、増収効果と減価償却費の減少もあり31億円（対前年同一期間31億円増）となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、176億円（対前年同一期間9億円増 売上高比率：6.3%）でした。

### 【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同一期間に対して11.1%増の996億円（為替変動の影響を除く実質7.8%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、脂肪を消費しやすくする健康機能飲料「ヘルシア」シリーズから、4月に「ヘルシアコーヒー」を発売し好調に推移したこともあり、売り上げは前年同一期間を上回りました。

サニタリー製品の売り上げは、前年同一期間を上回りました。生理用品「ロリエ」は、日本では、ムレ・こすれから肌をいたわる「ロリエ エフ」などの高付加価値品の売り上げが伸長し、アジアでは、主にインドネシア、タイで売り上げを伸ばしました。

ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、日本の売り上げが好調に推移し、中国及びロシアでも売り上げが伸長しました。また中国では、中間所得層向けの現地生産品の販売を開始しました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前年同一期間を上回りました。オーラルケアの売り上げは、対前年同一期間では横ばいでしたが、入浴剤は順調に推移し、蒸気の温熱シート「めぐりズム」の売り上げが大きく伸長しました。

営業利益は、増収効果と費用の効率化により、67億円（対前年同一期間25億円増）となりました。

### 【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同一期間に対して7.2%増の1,385億円（為替変動の影響を除く実質4.8%増）となりました。

ファブリックケア製品では、売り上げは、前年同一期間を上回りました。日本では、衣料用濃縮液体洗剤「アタックNeo」を始めとするNeoシリーズによる洗たく時間の短縮や節水・節電・省資源などの環境訴求に努め、消臭抗菌機能が高い「アタックNeo 抗菌EXパワー」を含めユーザーを拡大しました。また、4月には粉末洗剤「アタック高活性バイオEX」にて、環境への負荷低減を図るつめかえパックを発売し、粉末洗剤市場を活性化しました。柔軟仕上げ剤では、水分や汗、さらに動きを感じるたびに、新鮮な香りがいっそうわきたつ「フレア フレグランス」、衣料用漂白剤では消臭機能が高い「ワイドハイター EXパワー」が好調に推移しました。アジアでは、インドネシア、タイで衣料用洗剤「アタック」が好調に推移し、売り上げが伸長しました。

ホームケア製品では、日本で台所用漂白剤「キッチンハイター」が好調に推移したことや、ローズの香りを楽しみながら、お風呂そうじができる「バスマジックリン 泡立ちスプレー アロマ消臭プラス」などの新製品で、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、増収効果と費用の効率化により、237億円（対前年同一期間28億円増）となりました。

### 【ケミカル事業】

売上高は、日本の対象業界にて、一部に回復の兆しが見られたものの、天然油脂原料価格低下に伴う販売価格の改定及び欧州の景気低迷や中国での景気減速の影響を受けました。これらの要因により、売り上げは、為替の円安の影響を含め前年同一期間に対して5.0%増の1,259億円となりましたが、為替変動の影響を除く実質では5.1%の減少になりました。

油脂製品では、対象業界の需要減と天然油脂原料価格の低下による販売価格変動の影響を受けました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努め、堅調に推移しました。スペシャルティケミカルズ製品では、景気の低迷とパソコン市場の構造変化の影響を受けました。

営業利益は、対象業界の需要減の影響を受けたものの、拡売とコストダウン活動に努め、ほぼ前年同一期間並みの94億円（対前年同一期間2億円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産(億円)	10,400	10,699	299
純資産(億円)	6,057	6,033	△24
自己資本比率	57.0%	55.1%	—
1株当たり純資産	1,135.05円	1,151.06円	16.01円
借入金・社債の残高(億円)	1,032	1,014	△18

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第2四半期連結累計期間	
	24年12月期 平成24年4月～ 平成24年9月 (億円)	25年12月期 平成25年1月～ 平成25年6月 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	639	789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306	△419
フリー・キャッシュ・フロー(営業活動+投資活動)	333	369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162	△507

総資産は、1兆699億円となり、前連結会計年度末に比べ299億円増加しました。主な増加は、有価証券109億円、商品及び製品84億円、有形固定資産169億円であり、主な減少は、現金及び預金48億円、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産104億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ323億円増加し、4,666億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金61億円、未払法人税等48億円、未払費用などを含む流動負債のその他171億円、退職給付引当金48億円であり、主な減少は、短期借入金18億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ24億円減少し、6,033億円となりました。主な増加は、四半期純利益183億円及び為替換算調整勘定257億円であり、主な減少は、市場買付けによる自己株式の取得300億円、剰余金の配当金の支払い162億円です。なお、平成25年6月に自己株式の消却を行いました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.0%から55.1%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、789億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益384億円、減価償却費372億円、売上債権の増減額105億円であり、主な減少は、法人税等の支払額141億円、たな卸資産の増減額25億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、419億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出240億円、有価証券の取得による支出80億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、369億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、507億円となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出300億円、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額186億円です。なお、平成25年6月に社債500億円を償還し、適正な資本コスト率の維持及び成長投資のための財務基盤の強化を目的に、同額の社債を同月に発行しました。

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ19億円減少し、1,585億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、弱いながらも回復が見込まれますが、欧州における政府債務の問題や米国における財政問題への対応などにより、景気が下振れするリスクも懸念されます。日本では、円安などの輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に景気回復が期待されますが、厳しさが残る雇用情勢の中、不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”を進め、商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”と、事業活動を通じた社会的課題の解決や社会貢献活動による“社会への貢献”との両立を図り、グローバルで存在感のある会社を目指します。

運営体制につきましても、コンシューマープロダクツ事業のグローバル一体運営を通じ、事業と機能のマトリックス運営を強化するとともに、全社最適の観点から収益構造の改革も進めてまいります。

なお、通期の連結業績予想は、平成25年7月29日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更しておりません。

連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、95円/米ドル、125円/ユーロです。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。この変更は、2012年より欧米のビューティケア事業で、2013年からはアジアのコンシューマープロダクツ事業を含め開始されたグローバルな一体運営体制への移行を契機として、当社グループの有形固定資産の使用実態などを検討したことによるものです。

その結果、グローバルブランド確立のための製品ライフサイクルの長期化により、使用期間を通じて安定した稼働が見込まれることから、定額法による減価償却の方法を採用する方が当社グループの企業活動をより適切に反映することができるかと判断しました。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	99,334	94,563
受取手形及び売掛金	164,250	163,155
有価証券	57,443	68,383
商品及び製品	84,712	93,068
仕掛品	10,789	11,333
原材料及び貯蔵品	26,706	27,576
その他	51,522	58,788
貸倒引当金	△1,349	△1,546
流動資産合計	493,407	515,320
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,141,257	1,178,452
減価償却累計額	△888,913	△909,259
有形固定資産合計	252,344	269,193
無形固定資産		
のれん	159,165	155,995
商標権	41,851	35,164
その他	14,907	14,408
無形固定資産合計	215,923	205,567
投資その他の資産		
投資その他の資産	78,722	80,280
貸倒引当金	△428	△456
投資その他の資産合計	78,294	79,824
固定資産合計	546,561	554,584
資産合計	1,039,968	1,069,904
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,472	111,611
短期借入金	3,115	1,271
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7	8
未払法人税等	11,658	16,506
その他	145,622	162,727
流動負債合計	315,874	292,123
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	50,066	50,072
退職給付引当金	45,717	50,529
その他	22,607	23,836
固定負債合計	118,390	174,437
負債合計	434,264	466,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	477,640	450,936
自己株式	△8,985	△9,669
株主資本合計	<u>663,640</u>	<u>636,252</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,447	3,957
繰延ヘッジ損益	6	7
為替換算調整勘定	△71,872	△46,129
在外子会社の退職給付債務調整額	△1,901	△4,658
その他の包括利益累計額合計	<u>△71,320</u>	<u>△46,823</u>
新株予約権	1,294	1,215
少数株主持分	12,090	12,700
純資産合計	<u>605,704</u>	<u>603,344</u>
負債純資産合計	<u>1,039,968</u>	<u>1,069,904</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	608,976	624,953
売上原価	262,942	275,988
売上総利益	346,034	348,965
販売費及び一般管理費	*1 292,657	*1 306,021
営業利益	53,377	42,944
営業外収益		
受取利息	486	456
受取配当金	101	96
持分法による投資利益	1,166	1,135
為替差益	140	339
その他	1,270	1,511
営業外収益合計	3,163	3,537
営業外費用		
支払利息	772	735
その他	415	852
営業外費用合計	1,187	1,587
経常利益	55,353	44,894
特別利益		
固定資産売却益	53	33
関係会社株式売却益	270	—
事業譲渡益	—	350
その他	127	412
特別利益合計	450	795
特別損失		
固定資産除売却損	1,062	1,376
化粧品関連損失	—	5,600
その他	42	358
特別損失合計	1,104	7,334
税金等調整前四半期純利益	54,699	38,355
法人税、住民税及び事業税	20,066	18,879
法人税等調整額	△1,851	423
法人税等合計	18,215	19,302
少数株主損益調整前四半期純利益	36,484	19,053
少数株主利益	623	791
四半期純利益	35,861	18,262

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,484	19,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	1,372
為替換算調整勘定	1,351	26,924
持分法適用会社に対する持分相当額	21	201
在外子会社の退職給付債務調整額	△42	△3,047
その他の包括利益合計	1,324	25,450
四半期包括利益	37,808	44,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,108	42,759
少数株主に係る四半期包括利益	700	1,744

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	54,699	38,355
減価償却費	38,253	37,177
受取利息及び受取配当金	△587	△552
支払利息	772	735
為替差損益(△は益)	745	△3,083
持分法による投資損益(△は益)	△1,166	△1,135
固定資産除売却損益(△は益)	1,009	1,343
事業譲渡損益(△は益)	—	△350
売上債権の増減額(△は増加)	1,323	10,467
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,400	△2,493
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,448	1,493
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△859	3,918
その他	△4,082	5,337
小計	83,259	91,212
利息及び配当金の受取額	1,843	2,506
利息の支払額	△765	△775
法人税等の支払額	△20,435	△14,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,902	78,866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△28	△4,802
定期預金の払戻による収入	4,390	—
有価証券の取得による支出	△5,002	△7,998
有形固定資産の取得による支出	△21,146	△23,964
無形固定資産の取得による支出	△1,283	△3,050
長期前払費用の取得による支出	△3,681	△2,558
短期貸付金の純増減額(△は増加)	5	674
長期貸付けによる支出	△236	△204
関係会社出資金の払込による支出	△4,403	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△891
その他	821	847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,563	△41,946
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,412	△2,222
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	△5	△30,017
配当金の支払額	△16,196	△17,391
少数株主への配当金の支払額	△2,350	△1,161
その他	948	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,191	△50,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	11,248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,179	△2,535
現金及び現金同等物の期首残高	129,737	160,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	308	623
現金及び現金同等物の四半期末残高	147,224	158,523

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の増加)

当社は、平成25年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより自己株式は、30,017百万円増加しました。

(自己株式の減少)

当社は、平成25年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この消却などにより自己株式は、29,332百万円減少しました。

上記の結果、自己株式は、当第2四半期連結累計期間において684百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において9,669百万円となっております。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報 告 セ グ メ ン ト		主 要 製 品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料
		ヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額	
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業			合計
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計					
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	267,170	93,846	146,015	507,031	101,945	608,976	—	608,976	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	17,928	17,928	△17,928	—	
計	267,170	93,846	146,015	507,031	119,873	626,904	△17,928	608,976	
セグメント利益 (営業利益)	7,337	5,845	30,984	44,166	9,181	53,347	30	53,377	

(注) セグメント利益の調整額30百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額	
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業			合計
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計					
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	278,584	99,616	138,494	516,694	108,259	624,953	—	624,953	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	17,638	17,638	△17,638	—	
計	278,584	99,616	138,494	516,694	125,897	642,591	△17,638	624,953	
セグメント利益 (営業利益)	3,081	6,658	23,668	33,407	9,418	42,825	119	42,944	

(注) セグメント利益の調整額119百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(7) 追加情報

㈱カネボウ化粧品並びに㈱リサーチ、㈱エキップの自主回収関連費用につきましては、四半期連結損益計算書上で、販売先からの返品などに関する損失見込み額として「売上原価」に2,800百万円のほか、その他の支出見込み額を特別損失の「化粧品関連損失」に5,600百万円、総額8,400百万円を計上しております。

なお、当該販売先からの返品などに関する損失見込み額は、「(6) セグメント情報等」のビューティケア事業のセグメント利益に含まれております。

(8) その他の注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
荷造及び発送費	34,882百万円	36,009百万円
広告宣伝費	43,210	44,814
販売促進費	31,260	34,089
給料手当及び賞与	60,696	66,087
研究開発費	24,007	24,542

4. 補足情報

販売実績

	(参考) 前年同一期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) (百万円) (注)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) (百万円)	調整後増減率 (%) (注)
ビューティケア事業	193,528	200,273	3.5
ヒューマンヘルスケア事業	80,608	85,994	6.7
ファブリック&ホームケア事業	115,848	120,961	4.4
日本計	389,984	407,228	4.4
アジア	42,374	56,696	33.8
米州	28,094	34,329	22.2
欧州	27,418	34,028	24.1
内部売上消去等	△12,222	△15,587	—
コンシューマープロダクツ事業計	475,648	516,694	8.6
日本	60,437	59,759	△1.1
アジア	39,616	40,753	2.9
米州	17,387	19,818	14.0
欧州	27,024	30,506	12.9
内部売上消去等	△24,596	△24,939	—
ケミカル事業計	119,868	125,897	5.0
小計	595,516	642,591	7.9
調整(消去)	△16,816	△17,638	—
合計	578,700	624,953	8.0

(注) (参考) 前年同一期間は、当第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に対応する前年の同一期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)であります。

調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

(前年同一期間において、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年6月30日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。)

# 平成25年12月期第2四半期累計 のハイライト

訂正前及び訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付しております

	訂正箇所
ページ	
16	2013年度予想サマリー

訂正後

# 平成25年12月期第2四半期累計 のハイライト

2013年7月30日

花王株式会社

社長執行役員

澤田 道隆



KaO

自然と調和する ところ豊かな毎日をめざして

このプレゼンテーション資料はPDF形式で当社  
ウェブサイトの『投資家情報』に掲載してあります。  
URL: [http://www.kao.com/jp/corp\\_ir/presentations.html](http://www.kao.com/jp/corp_ir/presentations.html)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在  
入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、  
その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業  
績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

- 2013年度上期業績サマリー
- 2013年度予想サマリー
- 中期成長戦略

# 2013年度上期業績サマリー

2012年度から12月決算に変更

2012年度上期実績の連結対象期間

- 3月決算であったグループ会社※： 2012年4月～9月
- 12月決算のグループ会社： 2012年1月～6月

調整後2012年度上期実績

2013年度上期(2013年1月1日～6月30日)に対応する前年同一期間(2012年1月1日～6月30日)の実績。

調整後増減

調整後2012年度上期実績と比較したものです。

※3月31日が決算期の花王株式会社および同一決算期の連結子会社

# カネボウ化粧品ロドデノール配合製品自主回収※

7月4日に株式会社カネボウ化粧品並びに株式会社リサーチ、株式会社エキップが製造販売するロドデノール配合の美白製品の自主回収を発表。

## 【現在の対応と最優先課題】

- お問い合わせへの対応など、お客様、流通をはじめ関係各位に対して誠心誠意対応中
- 対象製品の回収(お客様、取引店などから)
- 症状をお申し出のお客様一人ひとりを個別訪問
- ロドデノール対策本部の設置(サポート体制の整備と早期治療、原因究明と再発防止)

現時点での見積額

2013年度上期損益への影響：  $\Delta$  84億円

○売上原価：  $\Delta$  28億円

○特別損失：  $\Delta$  56億円

※ 詳細は下記のカネボウ化粧品発表をご覧ください。

2013年7月4日付「お詫びと自主回収についてのお知らせ」(URL: <http://www.kanebo-cosmetics.co.jp/company/pdf/20130704-01.pdf>)

2013年7月23日付「お詫びと自主回収発表後の状況、並びに弊社の対応について(第2報)」(URL:

<http://www.kanebo-cosmetics.co.jp/company/pdf/20130723-01.pdf>)

# 2013年度上期業績サマリー

- 米国で緩やかな回復傾向がみられるものの、世界景気の回復は弱い状況が継続。
- 日本の景気は、経済政策への期待感から個人消費を含め、持ち直しの動きが見られる。

		調整後増減※2	公表予想※3
売上高	6,250億円	+8.0%	6,000億円
EBITA※1 (売上高比)	575億円 (9.2%)	+11.5%	-
営業利益 (売上高比)	429億円 (6.9%)	+23.2%	320億円
当期純利益 (売上高比)	183億円 (2.9%)	△ 5.1%	190億円
1株当たり当期純利益	35.41円	△ 4.0%	36.85円
株主還元			
1株当たり配当金	32円	+1円	32円
自己株式の取得	300億円		

※1: M&Aに関連するのれんおよび知的財産権償却前利益

※2: 決算期変更の影響を除く(詳細はスライド4参照)

※3: 2013年4月30日公表

## ■ 2013年4月30日公表の売上高および営業利益予想を上回る。

- 売上高: 日本およびアジアのコンシューマープロダクツ事業が好調。為替変動の影響(+5.5%)もあり、前年同一期間比+8.0%。
- 営業利益: 自主回収関連の損失見込み額を計上したが、コンシューマープロダクツ事業の増収効果で吸収し、増益。
- 当期純利益: 化粧品関連損失を特別損失に計上したことにより、公表予想を若干下回る。

## ■ 株主還元

- 第2四半期末の1株当たり配当金は1円増配の32円。
- 自己株式の取得: 2013年2月6日から4月5日までの期間に300億円で自己株式を取得。
- 自己株式の消却: 2013年6月に10.2百万株を消却。

## ■ 2013年6月に普通社債500億円発行。

- 適正な資本コスト率の維持及び成長投資のための財務基盤の強化。

# 2013年度上期セグメント別売り上げサマリー

<下記コメントは実質増減率ベース>

## ■ コンシューマープロダクツ事業:

調整後増減率※1+8.6% (実質増減率※2+4.4%)

### ● ビューティケア事業:調整後増減率+8.5% (実質増減率+3.1%)

日本およびアジアでビオレやUVケアが好調、また、米州でジャーゲンスが売り上げを伸ばし、スキンケア製品は売上伸長。ヘアケア製品は海外で売り上げを伸ばしたが、日本でシャンプー・リンスの競争激化並びにヘアカラーの市場縮小の影響を受け、売り上げは前年並み。化粧品は実質+1.8%と売上拡大。

### ● ヒューマンヘルスケア事業:調整後増減率+11.1% (実質増減率+7.8%)

フード&ビバレッジ製品、サニタリー製品およびパーソナルヘルス製品はいずれも売上伸長。4月に日本で発売したヘルシアコーヒーが好調なほか、ベビー用紙おむつが日本、中国、ロシアで売上拡大。また、中国で中間所得層向け現地生産品のベビー用紙おむつの販売を開始。

### ● ファブリック&ホームケア事業:調整後増減率+7.2% (実質増減率+4.8%)

日本で柔軟仕上げ剤や衣料用漂白剤が好調を持続、日本、インドネシア、タイでアタックブランドの強化を図り、ファブリックケア製品の売り上げを伸ばした。また、ホームケア製品は日本を中心に売り上げを伸ばした。

## ■ ケミカル事業:

調整後増減率+5.0% (実質増減率  $\Delta$  5.1%)

数量ベースでは緩やかな回復基調にあるが、油脂製品が天然油脂原料価格の低下による販売価格変動の影響を受けるなど、売り上げは前年割れ。

※1: 決算期変更の影響を除く(詳細はスライド4参照)

※2: 為替変動の影響を除く調整後増減率(詳細はスライド4参照)

# 2013年度上期の好調な商品



**ヘルシアコーヒー**  
体脂肪を消費しやすくする特保飲料(日本)



**アタック高活性バイオEX**  
日本の衣料用洗剤のマーケットリーダーであるアタックの粉末洗剤とそのつめかえパック(日本)



**メリーズ**  
モレないという基本性能に加え、通気性の良さと肌へのやさしさが特長のベビー用紙おむつ(日本、中国、ロシア)



中国生産品



**ビオレu アロマタイム**  
上質アロマの香りでバスタイムを楽しむ全身洗浄料(日本)



**グレイスソフィーナ**  
50代女性のためのスキンケア(日本)



**Jergens Natural Glow**  
安全に日焼けしたような肌の色にするセルフタンニングローション(北米)



**Laurier Active Day Double Comfort**  
現地のニーズに対応した洗浄しやすい画期的な薄型ナプキン(インドネシア)

# ヘルシアコーヒー※

## 自然の素材の力を活かす

ヘルシアは日本人が最も多く摂取する2大ポリフェノール飲料で毎日の健康作りを応援

茶カテキン  
(ヘルシア緑茶等)

コーヒークロロゲン酸  
(ヘルシアコーヒー)

- 日本で2013年4月上旬発売
- コンビニエンスストア、スーパー、ドラッグを中心に、販売は好調に推移
- 特保の缶コーヒーという新しい分野の確立のために、継続飲用促進の施策を積極的に展開中



※ コーヒー豆に含まれるポリフェノール「クロロゲン酸類」の働きで、脂肪を消費しやすくなるので、体脂肪が気になる方に適したコーヒー飲料(特保取得)

# 衣料用洗剤の技術革新を常にリードするアタック

1987年の発売以来、改良を重ねて日本でマーケットリーダーの地位を確立したアタックから新たな提案

## アタック高活性バイオEXつめかえパック

- 粉末洗剤で「環境」「簡便性」「使いやすさ」にこだわった独自の詰替えの新提案
- 環境への負荷低減※1
  - 容器のCO<sub>2</sub>排出量： 約60%削減
  - 容器の廃棄物重量： 約90%削減



## ウルトラアタックNeo

- 汚れに素早く吸着、強力分解する花王独自の新世代型洗浄成分ウルトラアニオンで洗浄力アップ
- 洗たく機のスピードコース※2でしっかり汚れとニオイを落とし、主婦が洗たくに求める高いニーズ「時間短縮」の新提案



※1: 箱とスプーンの再利用で本体と比べた場合

※2: 洗たく時間が短いコース

# ベビー用紙おむつのグローバル展開の強化

日本に加え、中国やロシアでの売り上げも好調に推移。

- 酒田工場内に国内で第3のサニタリー製品工場を新設
  - 日本国内や海外でのベビー用紙おむつメリーズの急速な需要増に伴い安定的な供給体制を強化するため
  - 拡大を続ける軽失禁ケア品など高齢化への対応品の需要増も視野に
  - 投資額約50億円、2013年9月に着工、2014年春に稼働開始予定
- 中国の中間所得層向けのメリーズを生産する合肥工場は2012年10月から本格稼働、今年1月より販売開始
- インドネシアでは、ベビー用紙おむつ等サニタリー製品の製造設備を含む第2工場を建設中
  - 投資額約100億円、2014年度第2四半期稼働予定



# アジアコンシューマープロダクツ事業

- アジア全域でUVケア商品が伸長
- タイ、インドネシアでは生理用品や衣料用洗剤が好調
- 中国
  - 日本からの輸入メリーズの伸長が継続中
  - 中間所得層向け商品も予定通り販売を開始
    - ◆ メリーズ：2013年1月から
    - ◆ アタック瞬浄(粉末手洗い衣料用洗剤)：2013年7月から江蘇省、浙江省、広東省で販売



アジアのUVケア商品



メリーズ



Laurier Active Day  
Double Comfort



Attack 3D Deep & Fast



粉末アタック瞬浄

# 2013年度予想サマリー

2012年度から12月決算に変更

経過期間となる2012年度決算連結対象

- 3月決算であったグループ会社※: 2012年4月～12月
- 12月決算のグループ会社: 2012年1月～12月

調整後増減

決算期変更前に3月決算であったグループ会社の2012年度業績を12ヶ月(2012年1月1日～2012年12月31日)の期間に合わせて2013年度通期予想と比較したものです。

※3月31日が決算期の花王株式会社および同一決算期の連結子会社

# 2013年度予想サマリー

2013年4月30日  
公表予想

2013年7月30日  
公表予想

売上高

12,700億円 → 13,000億円

- + コンシューマープロダクツ事業の売上拡大
- + 為替変動
- 自主回収※に関連した減収

営業利益

1,160億円 → 1,160億円

- + 増収による粗利増
- 円安による原材料コストアップ
- 自主回収関連の損失額と減収の影響

当期純利益

730億円 → 670億円

- 自主回収に関連した特別損失

※詳細はスライド5参照

# 2013年度予想サマリー

		調整後増減※2
売上高	13,000億円	+6.5%
EBITA※1 (売上高比)	1,450億円 (11.2%)	+0.8%
営業利益 (売上高比)	1,160億円 (8.9%)	+3.8%
当期純利益 (売上高比)	670億円 (5.2%)	<u>+26.2%</u>
1株当たり当期純利益	130.84円	<u>+28.6%</u>
ROE※3	<u>11.2%</u>	-
株主還元 1株当たり配当金 連結での配当性向	64円 48.9%	+2円

※1: M&Aに関連するのれんおよび知的財産権償却前利益

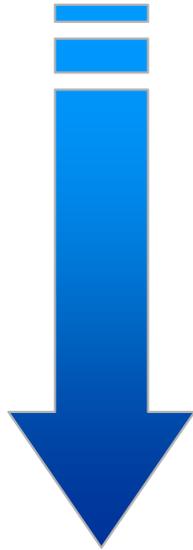
※2: 決算期変更の影響を除く(スライド14参照)

※3: 2012年度のROEが決算期変更に伴う経過期間の数値のため前年との比較はできません

# 中期成長戦略

# 花王グループの目指すべき姿

## グローバルで存在感のある会社



### 「絶えざる革新」

- 挑戦する気持ち
- 市場創造できるような魅力ある製品やサービスの提供
- 花王グループの総合力の発揮

## 持続的な「利益ある成長」と「社会への貢献」の両立

### 花王グループの企業理念(The Kao Way)

世界の人々の喜びと満足のある豊かな生活文化を実現するとともに、社会のサステナビリティ(持続可能性)に貢献する

目標(1) 過去最高の売上高、利益の突破

目標(2) 2015年度経営数値目標の達成

## 2015年度経営数値目標

■売上高: 1.4兆円

■営業利益: 1,500億円

■海外売上高比率※: 30%以上

※連結売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合

# K15達成のための成長戦略

## 1. コンシューマープロダクツ事業のグローバル拡大

- 成長市場: 伸びゆく中間所得層をターゲットにした衣料用洗剤、ベビー用紙おむつ、生理用品などの「清潔商品」の提案により大幅な事業拡大
- 成熟市場: 高付加価値商品投入により成長加速

## 2. ファブリック&ホームケア事業の磐石化とビューティケア事業およびヒューマンヘルスケア事業の利益ある成長の加速

〔ファブリック&ホームケア事業〕

- 各カテゴリーでのシェアNo.1の維持・獲得

〔ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業〕

- 化粧品ビジネスを利益ある成長のステージへ
- 「健康」、「高齢化」をテーマに新しい切り口で、商品やサービスを提案

## 3. ケミカル事業の強化

- 「エコ」研究をテコに、高付加価値化を推進
- コンシューマープロダクツとのシナジー強化

# K15達成のために進めている4つのプロジェクト

## 1. イノベーション創出プロジェクト

- グローバルイノベーションとエリアイノベーション

## 2. グローバル拡大プロジェクト

- 中国コンシューマープロダクツ事業の2015年度売上高:500億円
- ベトナム事業3倍化
- メコン地域を含むアセアン地域の強化・拡大
- ロシア、ブラジル、インド、中東などへの進出基盤構築の準備
- アジアコンシューマープロダクツ事業営業利益率目標:5%

## 3. 構造改革プロジェクト

- 持てる資産の最大化による将来のグローバルでの成長加速と競争優位の強化(トップダウン)
- 1986年から継続しているボトムアップのコスト削減活動(TCR)にも引続き注力

## 4. 見える化プロジェクト

# 持続的な社会への貢献

## 基本は、事業を通じた社会貢献

- 戦略的CSRを通じて社会的課題の解決に貢献する
  - 環境、高齢化や健康など
- 法令・倫理に基づきつつ社会の公器としての役割をしっかりと果たす
  - 雇用、納税など
- 企業市民として社会貢献活動を継続・強化する
  - 環境、教育、コミュニティの領域で次世代に向けた取組、災害支援など
- グローバルイシューに向けた活動
  - グローバル・コンパクト参加
  - RSPO※への参加と持続可能なパーム油の調達

※ 熱帯雨林の伐採による生態系の破壊や、農園での厳しい労働環境などパーム油生産に関する課題解決をめざす国際的なNGO「持続可能なパーム油の円卓会議(Roundtable on Sustainable Palm Oil)」

- 和歌山工場が、持続可能なパーム油およびパーム核油の調達に関するRSPO SCCS 認証を取得※<sup>1</sup>
- 経済産業省・東京証券取引所の女性活躍推進に優れた上場企業「なでしこ銘柄」※<sup>2</sup>、経済産業省の「ダイバーシティ経営企業100選」※<sup>3</sup>に選定
- 2年目の「中国清潔・節水全国運動」を中国環境保護部と共同で開催※<sup>4</sup>
- 7年連続で「World's Most Ethical Companies (世界で最も倫理的な企業)」に選定※<sup>5</sup>

※1: ニュースリリースURL [http://www.kao.com/jp/corp\\_news/2013/20130625\\_001.html](http://www.kao.com/jp/corp_news/2013/20130625_001.html)

※2: 経済産業省ウェブページURL <http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/nadeshiko.html>

※3: 経済産業省ウェブページURL <http://www.diversity100sen.go.jp/>

※4: ニュースリリースURL [http://www.kao.com/jp/corp\\_news/2013/20130328\\_001.html](http://www.kao.com/jp/corp_news/2013/20130328_001.html)

※5: ニュースリリースURL [http://www.kao.com/jp/corp\\_news/2013/20130307\\_001.html](http://www.kao.com/jp/corp_news/2013/20130307_001.html)

# 花王サステナビリティ・ステートメント



花王グループは、世界の人々の喜びと満足のある豊かな生活文化を実現するとともに、社会のサステナビリティ(持続可能性)に貢献することを使命としています。現在および未来において、革新的な製品やサービスを開発することで環境の保全や社会的課題の解決に努め、積極的にコミュニティにかかわり、人々の健やかな暮らしに貢献します。

これらを実現するために、私たちは、この活動を支える社員一人ひとりに、能力を最大限に発揮できる場を提供し、ステークホルダーとともに健全な企業文化を構築します。

私たちは、社会に対する責任を果たし、持続可能な形で事業活動を発展させるために、「エコロジー」「コミュニティ」「カルチャー」に注力してまいります。

(2013年7月1日発表)

URL [http://www.kao.com/jp/corp\\_csr/csr\\_action\\_00.html](http://www.kao.com/jp/corp_csr/csr_action_00.html)

# 補足資料

# フリー・キャッシュ・フロー<sup>\*</sup>の用途と株主還元

*EVA視点で安定的に創出されるフリー・キャッシュ・フローを  
下記優先順位で有効活用し、さらなる成長をめざす*

1. 将来の成長に向けての設備投資およびM&A

2. 安定的・継続的な配当

3. 自己株式の取得と借入金などの有利子負債の返済

※【フリー・キャッシュ・フロー】=【営業活動によるキャッシュ・フロー】+【投資活動によるキャッシュ・フロー】

# 事業セグメントと主な製品カテゴリー

コンシューマープロダクツ事業

## ビューティケア

2013年度上期売上高: 2,786億円  
(調整後増減率:+8.5%/売上構成:44.6%)

サロン向け製品  
化粧品  
スキンケア  
ヘアケア



## ヒューマンヘルスケア

2013年度上期売上高: 996億円  
(調整後増減率:+11.1%/売上構成15.9%)

飲料  
オーラルケア  
血行促進製品(入浴剤・温熱シート等)  
サニタリー製品



コンシューマープロダクツ事業

消費者起点

コンシューマープロダクツ事業

## ファブリック&ホームケア

2013年度上期売上高: 1,385億円  
(調整後増減率:+7.2%/売上構成:22.2%)

衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤  
キッチン・バス・トイレ、リビングケア



## ケミカル

2013年度上期売上高: 1,259億円  
(調整後増減率:+5.0%/売上構成:17.3%)

油脂  
機能材料  
スペシャルティケミカルズ



ケミカル事業

※ 売上高には事業間の内部売上を含む。売上構成比は外部顧客に対する売上高で算出。また、調整後増減率は決算期変更の影響を除いた増減率(スライド4参照)

# 2013年度上期ビューティケア事業内訳

億円

調整後増減<sup>※1</sup>

ビューティケア		売上高	2,786	+8.5%
	営業利益 <sup>※2</sup>	31		+31億円
	営業利益率	1.1%		+1.1ポイント
化粧品		売上高	1,263	+3.7%
	営業利益 <sup>※2</sup>	△139		△20億円
	営業利益率	△11.0%		△1.2ポイント
スキンケア・ヘアケア(マス)及び美容サロン向けビジネス		売上高	1,523	+12.9%
	営業利益 <sup>※2</sup>	170		+51億円
	営業利益率	11.2%		+2.4ポイント

## カネボウ化粧品

- 売上高: 約900億円  
(調整後2012年度上期 900億円弱)
- 利益率<sup>※3</sup>: 約2%  
(調整後2012年度上期 約4%)

※3: ロイヤリティ控除前営業利益率

※1: 決算期変更の影響を除く調整後2012年度上期実績との比較(詳細はスライド4参照)

※2: M&Aに関連するのれんおよび知的財産権償却費を含む

・ビューティケア: 145億円

・化粧品: 141億円

・スキンケア・ヘアケア(マス)及び美容サロン向けビジネス: 5億円

# 2013年度上期 国内化粧品

## 国内化粧品市場

〔金額ベース前年比〕

'13年1月～'13年6月 '12年1月～'12年12月

**市場全体**

**△ 0.9%**

**△ 0.6%**

**高価格帯(5,000円超)**

**+0.3%**

**△ 1.3%**

**中価格帯(2,000円～5,000円)**

**△ 2.8%**

**△ 1.0%**

**低価格帯(2,000円未満)**

**+0.6%**

**+0.8%**

**花王グループ計**

(カネボウ化粧品+花王ソフィーナ)

**+1.5%**

**+2.7%**

※金額ベース前年比は(株)イメージSLI調べ(全国40,060名の女性パネルモニター消費者トラッキングサービス)

# SRIインデックスおよび外部機関からのCSR関連評価

## 花王が組み入れられているSRIインデックス



## CSR関連の外部機関からの評価



※ CSR: Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)  
SRI: Socially Responsible Investment (社会的責任投資)

[2013年7月30日現在]

KaO

自然と調和する 心豊かな毎日をめざして

訂正前

# 平成25年12月期第2四半期累計 のハイライト

2013年7月30日

花王株式会社

社長執行役員

澤田 道隆



KaO

自然と調和する ころ豊かな毎日をめざして

このプレゼンテーション資料はPDF形式で当社  
ウェブサイトの『投資家情報』に掲載してあります。  
URL: [http://www.kao.com/jp/corp\\_ir/presentations.html](http://www.kao.com/jp/corp_ir/presentations.html)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在  
入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、  
その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業  
績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

- 2013年度上期業績サマリー
- 2013年度予想サマリー
- 中期成長戦略

# 2013年度上期業績サマリー

2012年度から12月決算に変更

2012年度上期実績の連結対象期間

- 3月決算であったグループ会社※： 2012年4月～9月
- 12月決算のグループ会社： 2012年1月～6月

調整後2012年度上期実績

2013年度上期(2013年1月1日～6月30日)に対応する前年同一期間(2012年1月1日～6月30日)の実績。

調整後増減

調整後2012年度上期実績と比較したものです。

※3月31日が決算期の花王株式会社および同一決算期の連結子会社

# カネボウ化粧品ロドデノール配合製品自主回収※

7月4日に株式会社カネボウ化粧品並びに株式会社リサーチ、株式会社エキップが製造販売するロドデノール配合の美白製品の自主回収を発表。

## 【現在の対応と最優先課題】

- お問い合わせへの対応など、お客様、流通をはじめ関係各位に対して誠心誠意対応中
- 対象製品の回収(お客様、取引店などから)
- 症状をお申し出のお客様一人ひとりを個別訪問
- ロドデノール対策本部の設置(サポート体制の整備と早期治療、原因究明と再発防止)

現時点での見積額

2013年度上期損益への影響：  $\Delta$  84億円

○売上原価：  $\Delta$  28億円

○特別損失：  $\Delta$  56億円

※ 詳細は下記のカネボウ化粧品発表をご覧ください。

2013年7月4日付「お詫びと自主回収についてのお知らせ」(URL: <http://www.kanebo-cosmetics.co.jp/company/pdf/20130704-01.pdf>)

2013年7月23日付「お詫びと自主回収発表後の状況、並びに弊社の対応について(第2報)」(URL:

<http://www.kanebo-cosmetics.co.jp/company/pdf/20130723-01.pdf>)

# 2013年度上期業績サマリー

- 米国で緩やかな回復傾向がみられるものの、世界景気の回復は弱い状況が継続。
- 日本の景気は、経済政策への期待感から個人消費を含め、持ち直しの動きが見られる。

		調整後増減※2	公表予想※3
売上高	6,250億円	+8.0%	6,000億円
EBITA※1 (売上高比)	575億円 (9.2%)	+11.5%	-
営業利益 (売上高比)	429億円 (6.9%)	+23.2%	320億円
当期純利益 (売上高比)	183億円 (2.9%)	△ 5.1%	190億円
1株当たり当期純利益	35.41円	△ 4.0%	36.85円
株主還元			
1株当たり配当金	32円	+1円	32円
自己株式の取得	300億円		

※1: M&Aに関連するのれんおよび知的財産権償却前利益

※2: 決算期変更の影響を除く(詳細はスライド4参照)

※3: 2013年4月30日公表

## ■ 2013年4月30日公表の売上高および営業利益予想を上回る。

- 売上高: 日本およびアジアのコンシューマープロダクツ事業が好調。為替変動の影響(+5.5%)もあり、前年同一期間比+8.0%。
- 営業利益: 自主回収関連の損失見込み額を計上したが、コンシューマープロダクツ事業の増収効果で吸収し、増益。
- 当期純利益: 化粧品関連損失を特別損失に計上したことにより、公表予想を若干下回る。

## ■ 株主還元

- 第2四半期末の1株当たり配当金は1円増配の32円。
- 自己株式の取得: 2013年2月6日から4月5日までの期間に300億円で自己株式を取得。
- 自己株式の消却: 2013年6月に10.2百万株を消却。

## ■ 2013年6月に普通社債500億円発行。

- 適正な資本コスト率の維持及び成長投資のための財務基盤の強化。

# 2013年度上期セグメント別売り上げサマリー

<下記コメントは実質増減率ベース>

## ■ コンシューマープロダクツ事業:

調整後増減率※1+8.6% (実質増減率※2+4.4%)

### ● ビューティケア事業:調整後増減率+8.5% (実質増減率+3.1%)

日本およびアジアでビオレやUVケアが好調、また、米州でジャーゲンズが売り上げを伸ばし、スキンケア製品は売上伸長。ヘアケア製品は海外で売り上げを伸ばしたが、日本でシャンプー・リンスの競争激化並びにヘアカラーの市場縮小の影響を受け、売り上げは前年並み。化粧品は実質+1.8%と売上拡大。

### ● ヒューマンヘルスケア事業:調整後増減率+11.1% (実質増減率+7.8%)

フード&ビバレッジ製品、サニタリー製品およびパーソナルヘルス製品はいずれも売上伸長。4月に日本で発売したヘルシアコーヒーが好調なほか、ベビー用紙おむつが日本、中国、ロシアで売上拡大。また、中国で中間所得層向け現地生産品のベビー用紙おむつの販売を開始。

### ● ファブリック&ホームケア事業:調整後増減率+7.2% (実質増減率+4.8%)

日本で柔軟仕上げ剤や衣料用漂白剤が好調を持続、日本、インドネシア、タイでアタックブランドの強化を図り、ファブリックケア製品の売り上げを伸ばした。また、ホームケア製品は日本を中心に売り上げを伸ばした。

## ■ ケミカル事業:

調整後増減率+5.0% (実質増減率  $\Delta$ 5.1%)

数量ベースでは緩やかな回復基調にあるが、油脂製品が天然油脂原料価格の低下による販売価格変動の影響を受けるなど、売り上げは前年割れ。

※1: 決算期変更の影響を除く(詳細はスライド4参照)

※2: 為替変動の影響を除く調整後増減率(詳細はスライド4参照)

# 2013年度上期の好調な商品



**ヘルシアコーヒー**  
体脂肪を消費しやすくする特保飲料(日本)



**アタック高活性バイオEX**  
日本の衣料用洗剤のマーケットリーダーであるアタックの粉末洗剤とそのつめかえパック(日本)



**メリーズ**  
モレないという基本性能に加え、通気性の良さと肌へのやさしさが特長のベビー用紙おむつ(日本、中国、ロシア)



中国生産品



**ビオレ アロマタイム**  
上質アロマの香りでバスタイムを楽しむ全身洗浄料(日本)



**グレイスソフィーナ**  
50代女性のためのスキンケア(日本)



**Jergens Natural Glow**  
安全に日焼けしたような肌の色にするセルフタンニングローション(北米)



**Laurier Active Day Double Comfort**  
現地のニーズに対応した洗浄しやすい画期的な薄型ナプキン(インドネシア)

# ヘルシアコーヒー※

## 自然の素材の力を活かす

ヘルシアは日本人が最も多く摂取する2大ポリフェノール飲料で毎日の健康作りを応援

茶カテキン  
(ヘルシア緑茶等)

コーヒークロロゲン酸  
(ヘルシアコーヒー)

- 日本で2013年4月上旬発売
- コンビニエンスストア、スーパー、ドラッグを中心に、販売は好調に推移
- 特保の缶コーヒーという新しい分野の確立のために、継続飲用促進の施策を積極的に展開中



※ コーヒー豆に含まれるポリフェノール「クロロゲン酸類」の働きで、脂肪を消費しやすくなるので、体脂肪が気になる方に適したコーヒー飲料(特保取得)

# 衣料用洗剤の技術革新を常にリードするアタック

1987年の発売以来、改良を重ねて日本でマーケットリーダーの地位を確立したアタックから新たな提案

## アタック高活性バイオEXつめかえパック

- 粉末洗剤で「環境」「簡便性」「使いやすさ」にこだわった独自の詰替えの新提案
- 環境への負荷低減※1
  - 容器のCO<sub>2</sub>排出量： 約60%削減
  - 容器の廃棄物重量： 約90%削減



## ウルトラアタックNeo

- 汚れに素早く吸着、強力分解する花王独自の新世代型洗浄成分ウルトラアニオンで洗浄力アップ
- 洗たく機のスピードコース※2でしっかり汚れとニオイを落とし、主婦が洗たくに求める高いニーズ「時間短縮」の新提案



※1: 箱とスプーンの再利用で本体と比べた場合

※2: 洗たく時間が短いコース

# ベビー用紙おむつのグローバル展開の強化

日本に加え、中国やロシアでの売り上げも好調に推移。

- 酒田工場内に国内で第3のサニタリー製品工場を新設
  - 日本国内や海外でのベビー用紙おむつメリーズの急速な需要増に伴い安定的な供給体制を強化するため
  - 拡大を続ける軽失禁ケア品など高齢化への対応品の需要増も視野に
  - 投資額約50億円、2013年9月に着工、2014年春に稼働開始予定
- 中国の中間所得層向けのメリーズを生産する合肥工場は2012年10月から本格稼働、今年1月より販売開始
- インドネシアでは、ベビー用紙おむつ等サニタリー製品の製造設備を含む第2工場を建設中
  - 投資額約100億円、2014年度第2四半期稼働予定



# アジアコンシューマープロダクツ事業

- アジア全域でUVケア商品が伸長
- タイ、インドネシアでは生理用品や衣料用洗剤が好調
- 中国
  - 日本からの輸入メリーズの伸長が継続中
  - 中間所得層向け商品も予定通り販売を開始
    - ◆ メリーズ：2013年1月から
    - ◆ アタック瞬浄(粉末手洗い衣料用洗剤)：2013年7月から江蘇省、浙江省、広東省で販売



アジアのUVケア商品



メリーズ



Laurier Active Day  
Double Comfort



Attack 3D Deep & Fast



粉末アタック瞬浄

# 2013年度予想サマリー

2012年度から12月決算に変更

経過期間となる2012年度決算連結対象

- 3月決算であったグループ会社※: 2012年4月～12月
- 12月決算のグループ会社: 2012年1月～12月

調整後増減

決算期変更前に3月決算であったグループ会社の2012年度業績を12ヶ月(2012年1月1日～2012年12月31日)の期間に合わせて2013年度通期予想と比較したものです。

※3月31日が決算期の花王株式会社および同一決算期の連結子会社

# 2013年度予想サマリー

2013年4月30日  
公表予想

2013年7月30日  
公表予想

売上高

12,700億円 → 13,000億円

- + コンシューマープロダクツ事業の売上拡大
- + 為替変動
- 自主回収※に関連した減収

営業利益

1,160億円 → 1,160億円

- + 増収による粗利増
- 円安による原材料コストアップ
- 自主回収関連の損失額と減収の影響

当期純利益

730億円 → 670億円

- 自主回収に関連した特別損失

※詳細はスライド5参照

# 2013年度予想サマリー

		調整後増減※2
売上高	13,000億円	+6.5%
EBITA※1 (売上高比)	1,450億円 (11.2%)	+0.8%
営業利益 (売上高比)	1,160億円 (8.9%)	+3.8%
当期純利益 (売上高比)	670億円 (5.2%)	+6.8%
1株当たり当期純利益	130.84円	+8.8%
ROE※3	11.0%	-
株主還元 1株当たり配当金 連結での配当性向	64円 48.9%	+2円

※1: M&Aに関連するのれんおよび知的財産権償却前利益

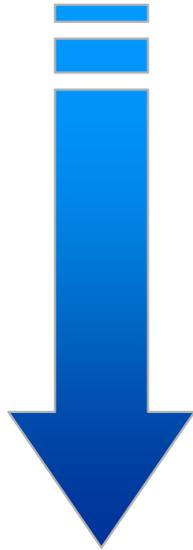
※2: 決算期変更の影響を除く(スライド14参照)

※3: 2012年度のROEが決算期変更に伴う経過期間の数値のため前年との比較はできません

# 中期成長戦略

# 花王グループの目指すべき姿

## グローバルで存在感のある会社



### 「絶えざる革新」

- 挑戦する気持ち
- 市場創造できるような魅力ある製品やサービスの提供
- 花王グループの総合力の発揮

## 持続的な「利益ある成長」と「社会への貢献」の両立

### 花王グループの企業理念(The Kao Way)

世界の人々の喜びと満足のある豊かな生活文化を実現するとともに、社会のサステナビリティ(持続可能性)に貢献する

目標(1) 過去最高の売上高、利益の突破

目標(2) 2015年度経営数値目標の達成

## 2015年度経営数値目標

- 売上高: 1.4兆円
- 営業利益: 1,500億円
- 海外売上高比率※: 30%以上

※連結売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合

# K15達成のための成長戦略

## 1. コンシューマープロダクツ事業のグローバル拡大

- 成長市場: 伸びゆく中間所得層をターゲットにした衣料用洗剤、ベビー用紙おむつ、生理用品などの「清潔商品」の提案により大幅な事業拡大
- 成熟市場: 高付加価値商品投入により成長加速

## 2. ファブリック&ホームケア事業の磐石化とビューティケア事業およびヒューマンヘルスケア事業の利益ある成長の加速

〔ファブリック&ホームケア事業〕

- 各カテゴリーでのシェアNo.1の維持・獲得

〔ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業〕

- 化粧品ビジネスを利益ある成長のステージへ
- 「健康」、「高齢化」をテーマに新しい切り口で、商品やサービスを提案

## 3. ケミカル事業の強化

- 「エコ」研究をテコに、高付加価値化を推進
- コンシューマープロダクツとのシナジー強化

# K15達成のために進めている4つのプロジェクト

## 1. イノベーション創出プロジェクト

- グローバルイノベーションとエリアイノベーション

## 2. グローバル拡大プロジェクト

- 中国コンシューマープロダクツ事業の2015年度売上高:500億円
- ベトナム事業3倍化
- メコン地域を含むアセアン地域の強化・拡大
- ロシア、ブラジル、インド、中東などへの進出基盤構築の準備
- アジアコンシューマープロダクツ事業営業利益率目標:5%

## 3. 構造改革プロジェクト

- 持てる資産の最大化による将来のグローバルでの成長加速と競争優位の強化(トップダウン)
- 1986年から継続しているボトムアップのコスト削減活動(TCR)にも引続き注力

## 4. 見える化プロジェクト

# 持続的な社会への貢献

## 基本は、事業を通じた社会貢献

- 戦略的CSRを通じて社会的課題の解決に貢献する
  - 環境、高齢化や健康など
- 法令・倫理に基づきつつ社会の公器としての役割をしっかりと果たす
  - 雇用、納税など
- 企業市民として社会貢献活動を継続・強化する
  - 環境、教育、コミュニティの領域で次世代に向けた取組、災害支援など
- グローバルイシューに向けた活動
  - グローバル・コンパクト参加
  - RSPO※への参加と持続可能なパーム油の調達

※ 熱帯雨林の伐採による生態系の破壊や、農園での厳しい労働環境などパーム油生産に関する課題解決をめざす国際的なNGO「持続可能なパーム油の円卓会議(Roundtable on Sustainable Palm Oil)」

- 和歌山工場が、持続可能なパーム油およびパーム核油の調達に関するRSPO SCCS 認証を取得※1
- 経済産業省・東京証券取引所の女性活躍推進に優れた上場企業「なでしこ銘柄」※2、経済産業省の「ダイバーシティ経営企業100選」※3に選定
- 2年目の「中国清潔・節水全国運動」を中国環境保護部と共同で開催※4
- 7年連続で「World's Most Ethical Companies (世界で最も倫理的な企業)」に選定※5

※1: ニュースリリースURL [http://www.kao.com/jp/corp\\_news/2013/20130625\\_001.html](http://www.kao.com/jp/corp_news/2013/20130625_001.html)

※2: 経済産業省ウェブページURL <http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/nadeshiko.html>

※3: 経済産業省ウェブページURL <http://www.diversity100sen.go.jp/>

※4: ニュースリリースURL [http://www.kao.com/jp/corp\\_news/2013/20130328\\_001.html](http://www.kao.com/jp/corp_news/2013/20130328_001.html)

※5: ニュースリリースURL [http://www.kao.com/jp/corp\\_news/2013/20130307\\_001.html](http://www.kao.com/jp/corp_news/2013/20130307_001.html)

# 花王サステナビリティ・ステートメント



花王グループは、世界の人々の喜びと満足のある豊かな生活文化を実現するとともに、社会のサステナビリティ(持続可能性)に貢献することを使命としています。現在および未来において、革新的な製品やサービスを開発することで環境の保全や社会的課題の解決に努め、積極的にコミュニティにかかわり、人々の健やかな暮らしに貢献します。

これらを実現するために、私たちは、この活動を支える社員一人ひとりに、能力を最大限に発揮できる場を提供し、ステークホルダーとともに健全な企業文化を構築します。

私たちは、社会に対する責任を果たし、持続可能な形で事業活動を発展させるために、「エコロジー」「コミュニティ」「カルチャー」に注力してまいります。

(2013年7月1日発表)

URL [http://www.kao.com/jp/corp\\_csr/csr\\_action\\_00.html](http://www.kao.com/jp/corp_csr/csr_action_00.html)

# 補足資料

# フリー・キャッシュ・フロー<sup>\*</sup>の用途と株主還元

*EVA視点で安定的に創出されるフリー・キャッシュ・フローを  
下記優先順位で有効活用し、さらなる成長をめざす*

1. 将来の成長に向けての設備投資およびM&A

2. 安定的・継続的な配当

3. 自己株式の取得と借入金などの有利子負債の返済

※【フリー・キャッシュ・フロー】=【営業活動によるキャッシュ・フロー】+【投資活動によるキャッシュ・フロー】

# 事業セグメントと主な製品カテゴリー

コンシューマープロダクツ事業

## ビューティケア

2013年度上期売上高: 2,786億円  
(調整後増減率:+8.5%/売上構成:44.6%)

サロン向け製品  
化粧品  
スキンケア  
ヘアケア



## ヒューマンヘルスケア

2013年度上期売上高: 996億円  
(調整後増減率:+11.1%/売上構成15.9%)

飲料  
オーラルケア  
血行促進製品(入浴剤・温熱シート等)  
サニタリー製品



コンシューマープロダクツ事業

消費者起点

コンシューマープロダクツ事業

## ファブリック&ホームケア

2013年度上期売上高: 1,385億円  
(調整後増減率:+7.2%/売上構成:22.2%)

衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤  
キッチン・バス・トイレ、リビングケア



## ケミカル

2013年度上期売上高: 1,259億円  
(調整後増減率:+5.0%/売上構成:17.3%)

油脂  
機能材料  
スペシャルティケミカルズ



ケミカル事業

※ 売上高には事業間の内部売上を含む。売上構成比は外部顧客に対する売上高で算出。また、調整後増減率は決算期変更の影響を除いた増減率(スライド4参照)

# 2013年度上期ビューティケア事業内訳

億円

調整後増減<sup>※1</sup>

ビューティケア		売上高	2,786	+8.5%
	営業利益 <sup>※2</sup>	31		+31億円
	営業利益率	1.1%		+1.1ポイント
化粧品		売上高	1,263	+3.7%
	営業利益 <sup>※2</sup>	△139		△20億円
	営業利益率	△11.0%		△1.2ポイント
スキンケア・ヘアケア(マス)及び美容サロン向けビジネス		売上高	1,523	+12.9%
	営業利益 <sup>※2</sup>	170		+51億円
	営業利益率	11.2%		+2.4ポイント

## カネボウ化粧品

- 売上高: 約900億円  
(調整後2012年度上期 900億円弱)
- 利益率<sup>※3</sup>: 約2%  
(調整後2012年度上期 約4%)

※3: ロイヤリティ控除前営業利益率

※1: 決算期変更の影響を除く調整後2012年度上期実績との比較(詳細はスライド4参照)

※2: M&Aに関連するのれんおよび知的財産権償却費を含む

・ビューティケア: 145億円

-化粧品: 141億円

-スキンケア・ヘアケア(マス)及び美容サロン向けビジネス: 5億円

# 2013年度上期 国内化粧品

## 国内化粧品市場

〔金額ベース前年比〕

'13年1月～'13年6月 '12年1月～'12年12月

**市場全体**

**△0.9%**

**△0.6%**

**高価格帯(5,000円超)**

**+0.3%**

**△1.3%**

**中価格帯(2,000円～5,000円)**

**△2.8%**

**△1.0%**

**低価格帯(2,000円未満)**

**+0.6%**

**+0.8%**

**花王グループ計**

(カネボウ化粧品+花王ソフィーナ)

**+1.5%**

**+2.7%**

※金額ベース前年比は(株)イメージSLI調べ(全国40,060名の女性パネルモニター消費者トラッキングサービス)

# SRIインデックスおよび外部機関からのCSR関連評価

## 花王が組み入れられているSRIインデックス



## CSR関連の外部機関からの評価



※ CSR: Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)  
SRI: Socially Responsible Investment (社会的責任投資)

[2013年7月30日現在]

KaO

自然と調和する 心豊かな毎日をめざして

# 2013年(平成25年)12月期 第2四半期累計決算説明会資料

訂正前及び訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付しております

	訂正箇所
ページ	
20	連結貸借対照表
25	連結業績予想
31	ROE・ROAの推移
32	1株当たり当期純利益の推移

訂正後

# 2013年(平成25年)12月期 第2四半期累計決算説明会資料

2013年1月1日～2013年6月30日

花王株式会社

2013年7月30日

**KaO**

自然と調和する ころ豊かな毎日をめざして



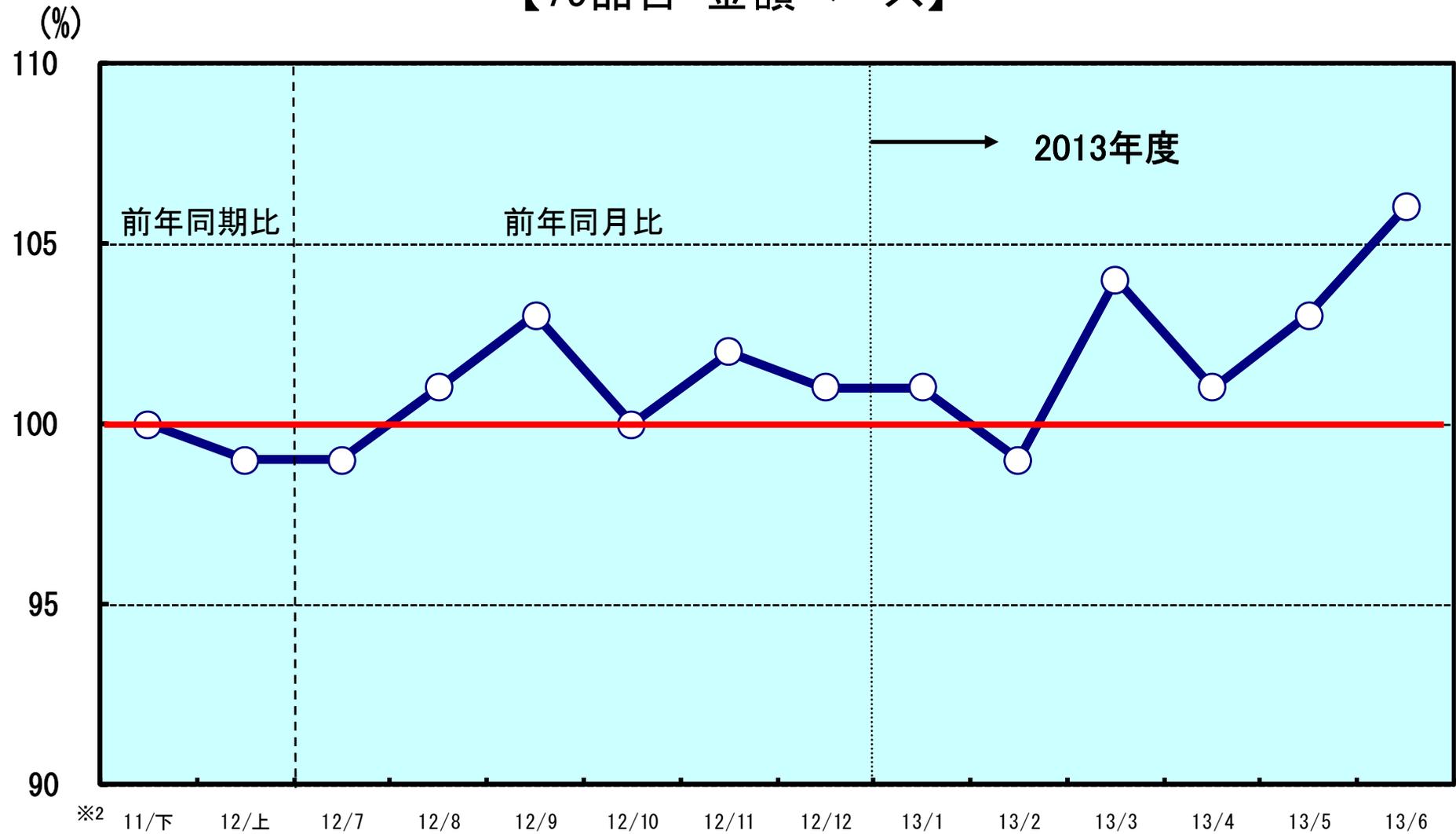
このプレゼンテーション資料はPDF形式で当社  
ウェブサイトの『投資家情報』に掲載してあります。  
URL: [http://www.kao.com/jp/corp\\_ir/presentations.html](http://www.kao.com/jp/corp_ir/presentations.html)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在  
入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、  
その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業  
績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# 1. 上期の事業環境

# 国内トイレタリー※1市場伸長率

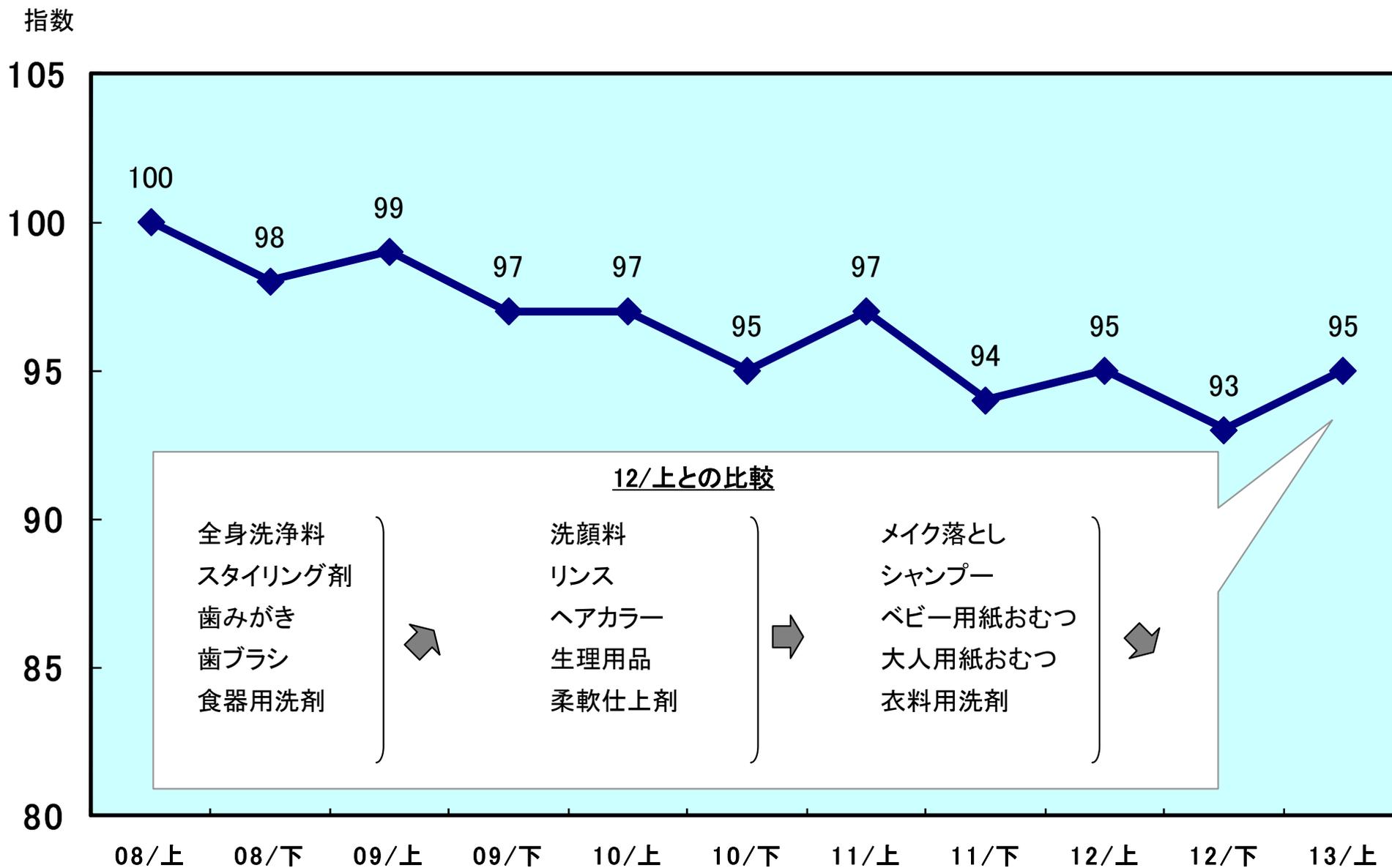
【79品目・金額ベース】



※1: トイレタリー:化粧品を除くコンシューマープロダクツ  
 ※2: 上期は1~6月、下期は7~12月

((株)インテージSRI調べ)

# 国内トイレター-15品消費者購入単価の推移



※上期は1~6月、下期は7~12月

((株)インテージSRI調べ)

## 2. 上期の連結業績

2012年度から12月決算に変更

2012年度上期実績の連結対象期間

- 3月決算であったグループ会社※: 2012年4月～9月
- 12月決算のグループ会社: 2012年1月～6月

2012年度実績の連結対象期間

- 3月決算であったグループ会社※: 2012年4月～12月
- 12月決算のグループ会社: 2012年1月～12月

調整後2012年度上期実績

2013年度上期(2013年1月1日～6月30日)に対応する前年同一期間(2012年1月1日～6月30日)の実績。

調整後増減

調整後2012年度上期実績と比較したものです。

※3月31日が決算期の花王株式会社および同一決算期の連結子会社

# 2013年度上期連結決算のポイント

## 国内売上関連

1. 国内トイレットリー15品消費者購入単価※1（前年同期比）:	横ばい
2. 国内トイレットリー市場伸長率※2（前年同期比）:	+2%
3. 国内化粧品市場伸長率※3（前年同期比）:	△0.9%

## 損益関連

	調整後増減率※4	
1. 売上高:	+8.0%	6,250億円
・為替の変動による影響	+5.5%	+319億円
・実質増加額	+2.5%	+144億円
2. 営業利益の増減※5:		+81億円

## キャッシュ・フロー関連

1. フリー・キャッシュ・フロー※6:	369億円
2. 配当金の支払額※7:	186億円
3. 自己株式の取得※8:	300億円
4. 社債	償還500億円・発行500億円
5. 自己株式の消却	10.2百万株

※1: 2008年度上期を100とした指数((株)インテージSRI調べ)

※2: (株)インテージSRI調べ

※3: (株)インテージSLI調べ

※4: 詳細はスライド6参照

※5: 詳細はスライド12参照

※6: フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

※7: 少数株主への支払額を含む

※8: 単元未満株の買取を除く

# 連結損益

【億円】

	12年度/上 <sup>※1</sup>	調整後 12年度/上 <sup>※1</sup>	13年度/上	調整後 <sup>※1</sup> 増減率
売上高	6,090	5,787	6,250	+8.0%
EBITA <sup>※2</sup>	697	515	575	+11.5%
対売上比	11.4%	8.9%	9.2%	
営業利益	534	348	429	+23.2%
対売上比	8.8%	6.0%	6.9%	
経常利益	554	361	449	+24.4%
当期純利益	359	192	183	△5.1%
EBITDA	916	743	801	+7.9%
1株当たり 当期純利益(円)	68.72	36.87	35.41	△4.0%

※1: 詳細はスライド6参照

※2: M&Aに関連するのれんおよび知的財産権償却前利益

# 連結売上高〔1〕

	調整後 2012年度上期※1	2013年度上期		
	億円	億円	増減率 %	
			調整後※1	実質※2
ビューティケア事業	1,935	2,003	+3.5	+3.5
ヒューマンヘルスケア事業	806	860	+6.7	+6.7
ファブリック&ホームケア事業	1,158	1,210	+4.4	+4.4
日本計	3,900	4,072	+4.4	+4.4
アジア	424	567	+33.8	+11.1
米州	281	343	+22.2	+1.8
欧州	274	340	+24.1	+3.1
内部売上消去等	△122	△156	-	-
コンシューマープロダクツ事業計	4,756	5,167	+8.6	+4.4

※1：詳細はスライド6参照

※2：為替変動の影響を除く調整後増減率

# 連結売上高〔2〕

	調整後 2012年度上期 <sup>※1</sup>	2013年度上期		
	億円	億円	増減率 %	
			調整後 <sup>※1</sup>	実質 <sup>※2</sup>
日 本	604	598	Δ 1.1	Δ 1.1
ア ジ ア	396	408	+2.9	Δ 14.7
米 州	174	198	+14.0	Δ 6.6
欧 州	270	305	+12.9	Δ 6.9
内 部 売 上 消 去 等	Δ 246	Δ 249	-	-
<b>ケ ミ カ ル 事 業 計</b>	<b>1,199</b>	<b>1,259</b>	<b>+5.0</b>	<b>Δ 5.1</b>

調 整 ( 消 去 )	Δ 168	Δ 176	-	-
-------------	-------	-------	---	---

<b>連 結 売 上 高</b>	<b>5,787</b>	<b>6,250</b>	<b>+8.0</b>	<b>+2.5</b>
------------------	--------------	--------------	-------------	-------------

※1：詳細はスライド6参照

※2：為替変動の影響を除く調整後増減率

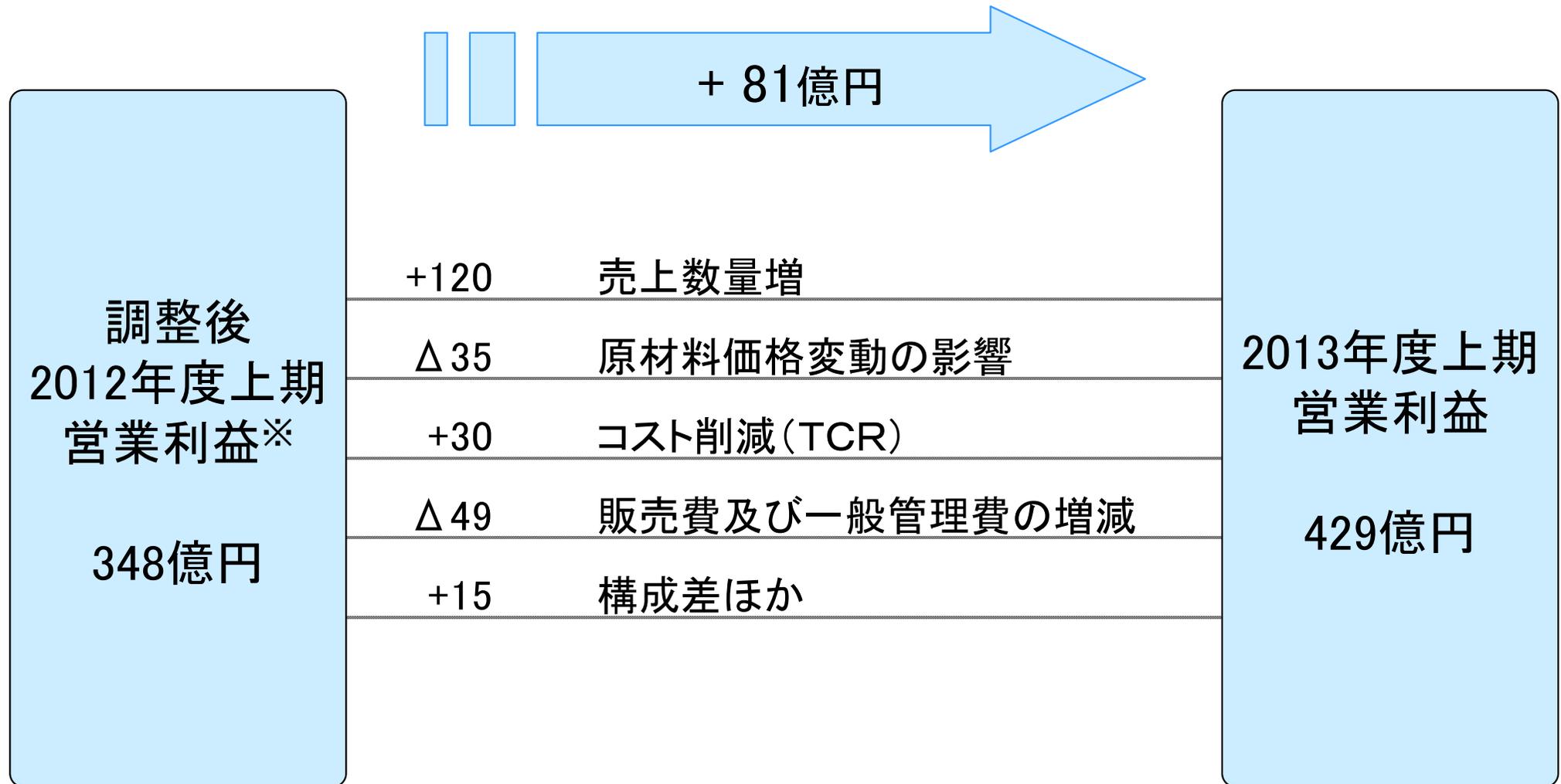
# 連結損益計算書

	2012年度上期 <sup>※1</sup>		2013年度上期		調整後 増減率 <sup>※1</sup> %
	億円	%	億円	%	
売上高	6,090	100.0	6,250	100.0	+8.0
売上原価	2,629	43.2	2,760	44.2	
売上総利益	3,460	56.8	3,490	55.8	
販売費及び一般管理費 <sup>※2</sup>	2,927	48.1	3,060	49.0	
営業利益	534	8.8	429	6.9	+23.2
営業外損益	20	0.3	20	0.3	
経常利益	554	9.1	449	7.2	+24.4
特別損益	△7	△0.1	△65	△1.0	
税金等調整前当期純利益	547	9.0	384	6.1	
法人税等	182	3.0	193	3.1	
少数株主損益調整前当期純利益	365	6.0	191	3.0	
少数株主利益(減算)	6	0.1	8	0.1	
当期純利益	359	5.9	183	2.9	△5.1

※1: 詳細はスライド6参照

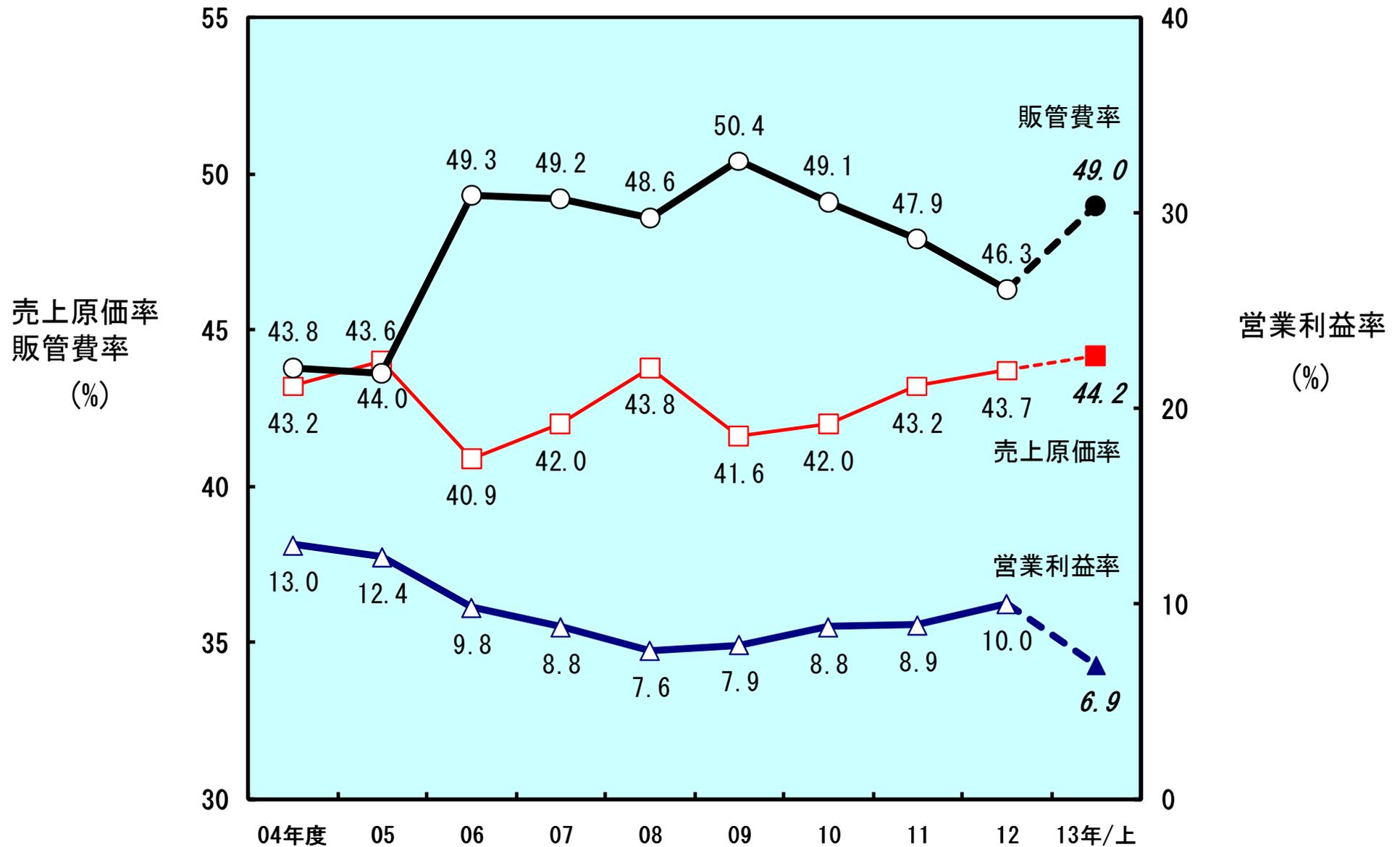
※2: カネボウ化粧品関連償却費 2012年度上期:137億円、2013年度上期:134億円

# 2013年度上期連結営業利益増減分析



※ 詳細はスライド6参照

# 売上原価率・販管費率の推移



※ 2006年度よりカネボウ化粧品を連結したことにより、構造が大きく変化した。  
また、2012年度は決算期変更の影響を含む。(詳細はスライド6参照)

# 主な連結販売費及び一般管理費

(億円)

	2012年度上期※	2013年度上期
販売費及び一般管理費計	2,927	3,060

荷造及び発送費	349	360
広告宣伝費	432	448
販売促進費	313	341
給料手当及び賞与	607	661
研究開発費	240	245

※詳細はスライド6参照

# 連結営業外収益/費用・特別利益/損失

(億円)

営業外収益/費用	2012年度上期※	2013年度上期
営業外収益	32	35
受取利息	5	5
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	12	11
為替差益	1	3
その他	13	15
営業外費用	12	16
支払利息	8	7
その他	4	9

特別利益/損失	2012年度上期※	2013年度上期
特別利益	5	8
固定資産売却益	1	0
関係会社株式売却益	3	-
事業譲渡益	-	4
その他	1	4
特別損失	11	73
固定資産除売却損	11	14
化粧品関連損失	-	56
その他	0	4

※詳細はスライド6参照

# セグメント別概況

		調整後2012年度上期 <sup>※3</sup>		2013年度上期		調整後 増減 <sup>※3</sup> 億円	調整後 増減率 <sup>※3</sup> %
		億円	売上高比 %	億円	売上高比 %		
ビューティケア事業	売上高 <sup>※1</sup>	2,567	-	2,786	-	+219	+8.5%
	EBITA <sup>※2</sup>	167	6.5%	176	6.3%	+9	+5.6%
	営業利益	0	0.0%	31	1.1%	+31	NA
ヒューマン ヘルスケア事業	売上高 <sup>※1</sup>	897	-	996	-	+99	+11.1%
	営業利益	42	4.7%	67	6.7%	+25	+59.2%
ファブリック &ホームケア事業	売上高 <sup>※1</sup>	1,292	-	1,385	-	+93	+7.2%
	営業利益	208	16.1%	237	17.1%	+28	+13.5%
ケミカル事業	売上高 <sup>※1</sup>	1,199	-	1,259	-	+60	+5.0%
	EBITA <sup>※2</sup>	97	8.1%	94	7.5%	△3	△2.7%
	営業利益	97	8.1%	94	7.5%	△2	△2.5%
連 結	売上高	5,787	-	6,250	-	+463	+8.0%
	EBITA <sup>※2</sup>	515	8.9%	575	9.2%	+59	+11.5%
	営業利益	348	6.0%	429	6.9%	+81	+23.2%

※1：売上高はセグメント間消去前

※2：M&Aに関連するのれんおよび知的財産権償却前利益

※3：詳細はスライド6参照

# (参考)所在地別概況

		調整後2012年度上期 <sup>※3</sup>		2013年度上期		調整後 増減 <sup>※3</sup>	調整後 増減率 <sup>※3</sup>
		億円	売上高比 %	億円	売上高比 %	億円	%
日 本	売上高 <sup>※1</sup>	4,358	-	4,520	-	+163	+3.7%
	EBITA <sup>※2</sup>	444	10.2%	477	10.5%	+32	+7.3%
	営業利益	287	6.6%	342	7.6%	+55	+19.3%
ア ジ ア	売上高 <sup>※1</sup>	805	-	956	-	+151	+18.7%
	営業利益	33	4.1%	58	6.1%	+25	+75.3%
米 州	売上高 <sup>※1</sup>	454	-	540	-	+86	+19.0%
	EBITA <sup>※2</sup>	12	2.7%	21	3.9%	+9	+76.3%
	営業利益	9	2.0%	18	3.3%	+9	+99.5%
欧 州	売上高 <sup>※1</sup>	544	-	644	-	+100	+18.5%
	EBITA <sup>※2</sup>	28	5.2%	26	4.1%	△2	△6.4%
	営業利益	22	4.0%	19	2.9%	△3	△13.4%
連 結	売上高	5,787	-	6,250	-	+463	+8.0%
	EBITA <sup>※2</sup>	515	8.9%	575	9.2%	+59	+11.5%
	営業利益	348	6.0%	429	6.9%	+81	+23.2%

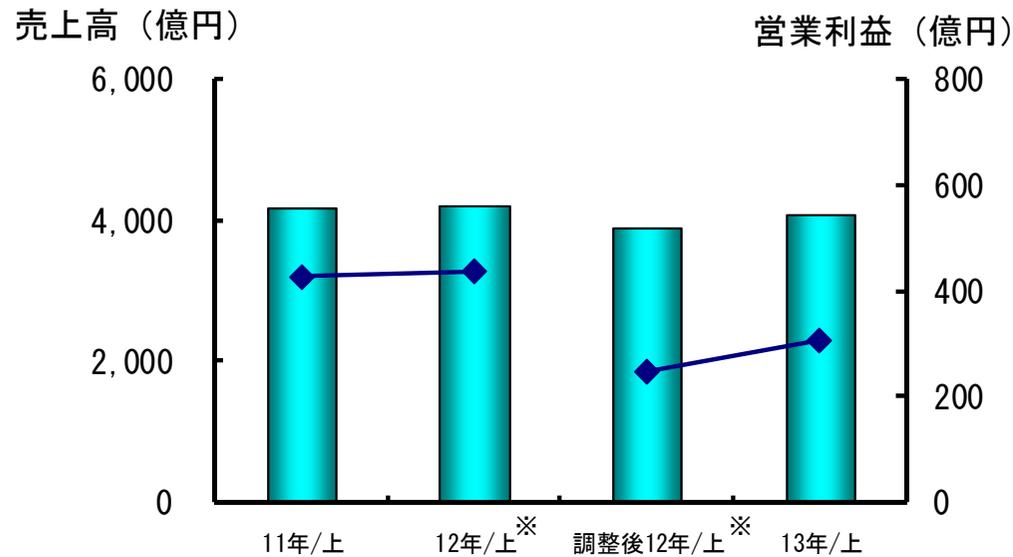
※1：売上高はセグメント間消去前

※2：M&Aに関連するのれんおよび知的財産権償却前利益

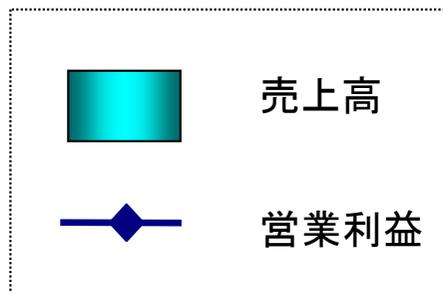
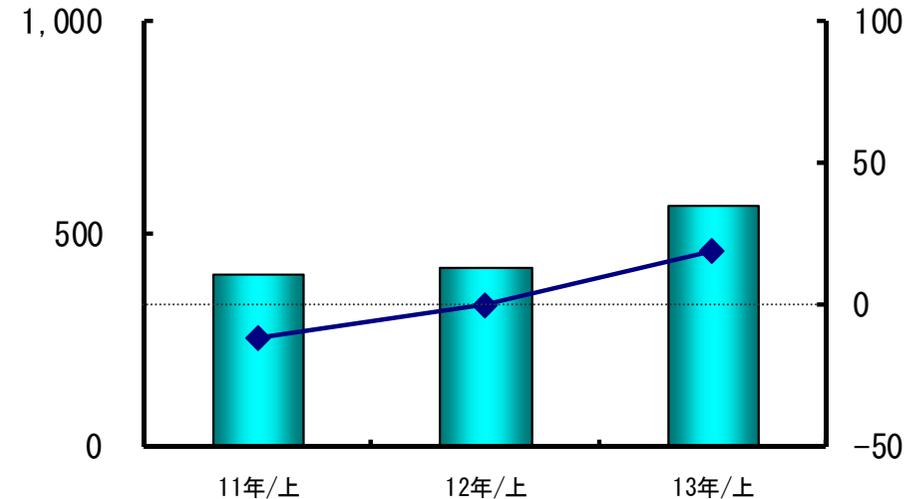
※3：詳細はスライド6参照

# コンシューマープロダクツ事業地域別概況

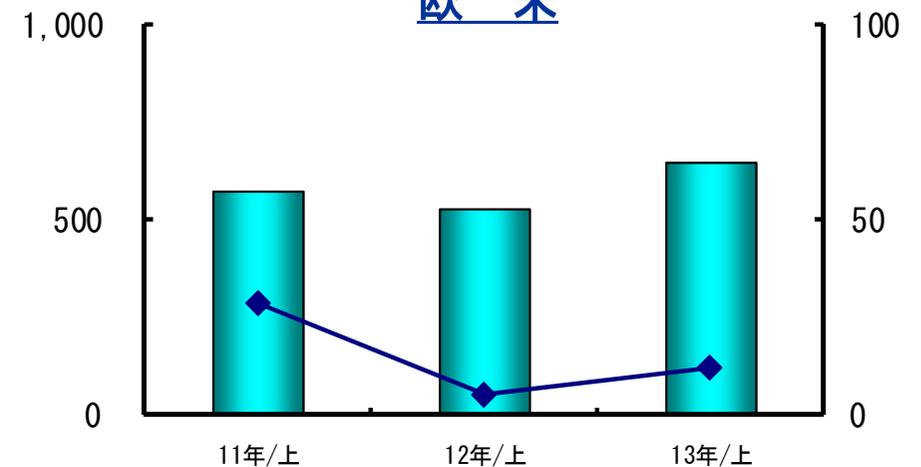
## 日本



## アジア



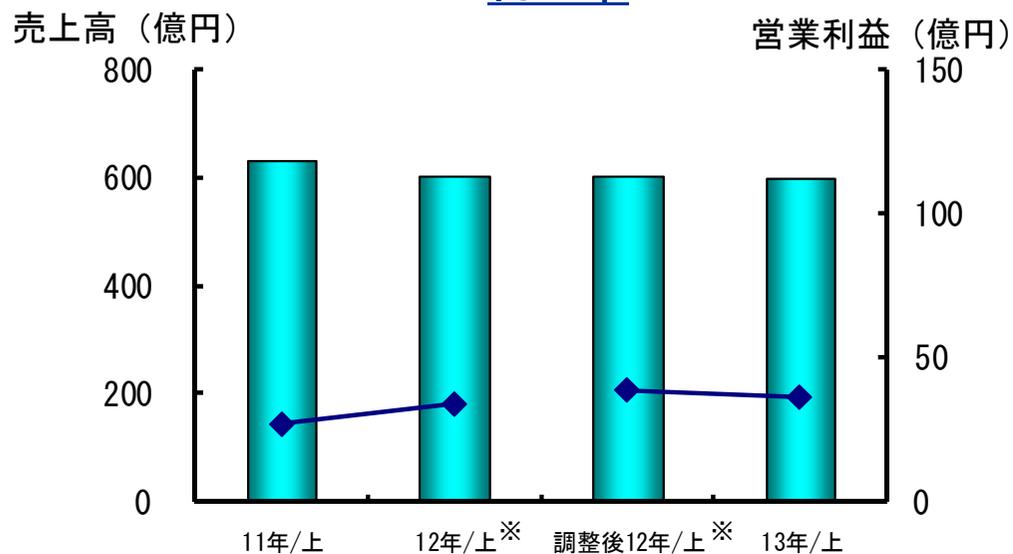
## 欧米



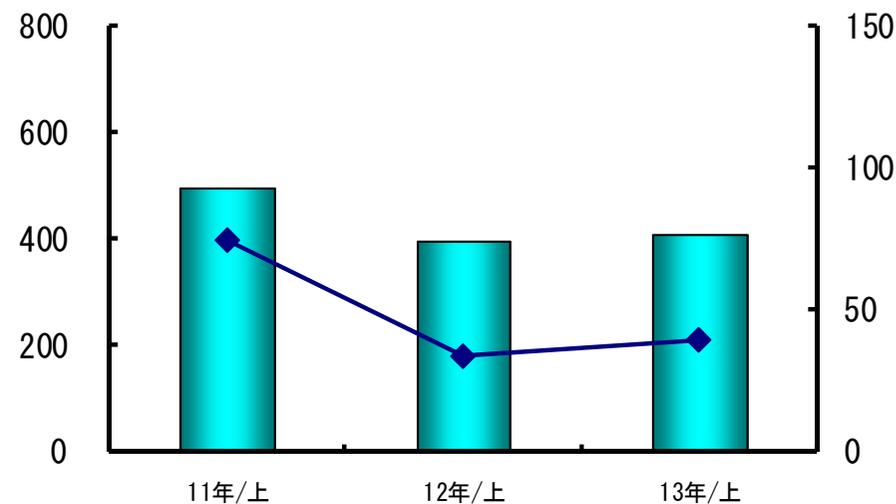
※ 日本の2012年度上期および調整後2012年度上期についてはスライド6参照。

# ケミカル事業地域別概況

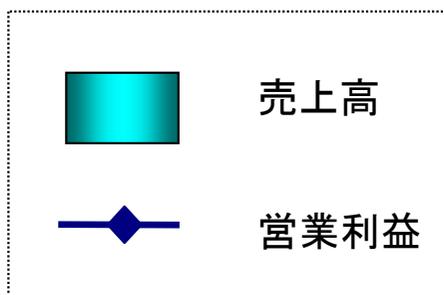
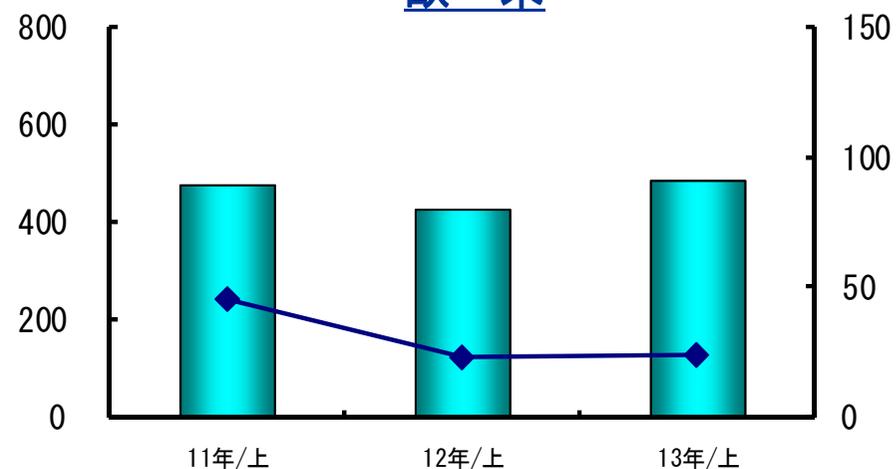
## 日本



## アジア



## 欧米



※ 日本の2012年度上期および調整後2012年度上期についてはスライド6参照。

# 連結貸借対照表

(億円)

	12年12月	13年6月	増減		12年12月	13年6月	増減
<b>流動資産</b>	<b>4,934</b>	<b>5,153</b>	<b>+219</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,159</b>	<b>2,921</b>	<b>△238</b>
現金及び預金	993	946	△48	支払手形及び買掛金	1,055	1,116	+61
受取手形及び売掛金	1,643	1,632	△11	社債／短期借入金（1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金を含む）	531	13	△518
有価証券	574	684	+109	未払法人税等	117	165	+48
たな卸資産	1,222	1,320	+98	その他	1,456	1,627	+171
その他	502	572	+71				
<b>固定資産</b>	<b>5,369</b>	<b>5,450</b>	<b>+80</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,184</b>	<b>1,744</b>	<b>+560</b>
有形固定資産	2,523	2,692	+169	社債／長期借入金	501	1,001	+500
無形固定資産	2,159	2,056	△104	その他	683	744	+60
投資その他の資産	687	702	+15	<b>負債合計</b>	<b>4,343</b>	<b>4,666</b>	<b>+323</b>
				株主資本	6,540	6,266	△274
				-資本金	854	854	-
				-資本剰余金	1,096	1,096	-
				-利益剰余金	4,680	4,413	△267
				-自己株式	△90	△97	△7
				その他の包括利益累計額	△713	△468	+245
				-その他有価証券評価差額金	24	40	+15
				-繰延ヘッジ損益	0	0	+0
				-為替換算調整勘定	△719	△461	+257
				-在外子会社の退職給付債務調整額	△19	△47	△28
				新株予約権	13	12	△1
				少数株主持分	121	127	+6
				<b>純資産合計</b>	<b>5,961</b>	<b>5,937</b>	<b>△24</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,303</b>	<b>10,603</b>	<b>+299</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>10,303</b>	<b>10,603</b>	<b>+299</b>

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2012年度上期 <sup>※1</sup>	2013年度上期
営業活動によるキャッシュ・フロー	639	789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 306	△ 419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162	△ 507
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	112
現金及び現金同等物の増減額	172	△ 25
現金及び現金同等物の期首残高	1,297	1,604
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	6
現金及び現金同等物の期末残高	1,472	1,585
借入金・社債期末残高	1,036	1,014
フリー・キャッシュ・フロー <sup>※2</sup>	333	369

## 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

### 設備投資

#### <設備投資内容>

インドネシアの新工場建設、フィリピンでの油脂アルコール生産能力増強、  
新製品対応、製造設備能力アップ、物流拠点最適化、IT関連他

## 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

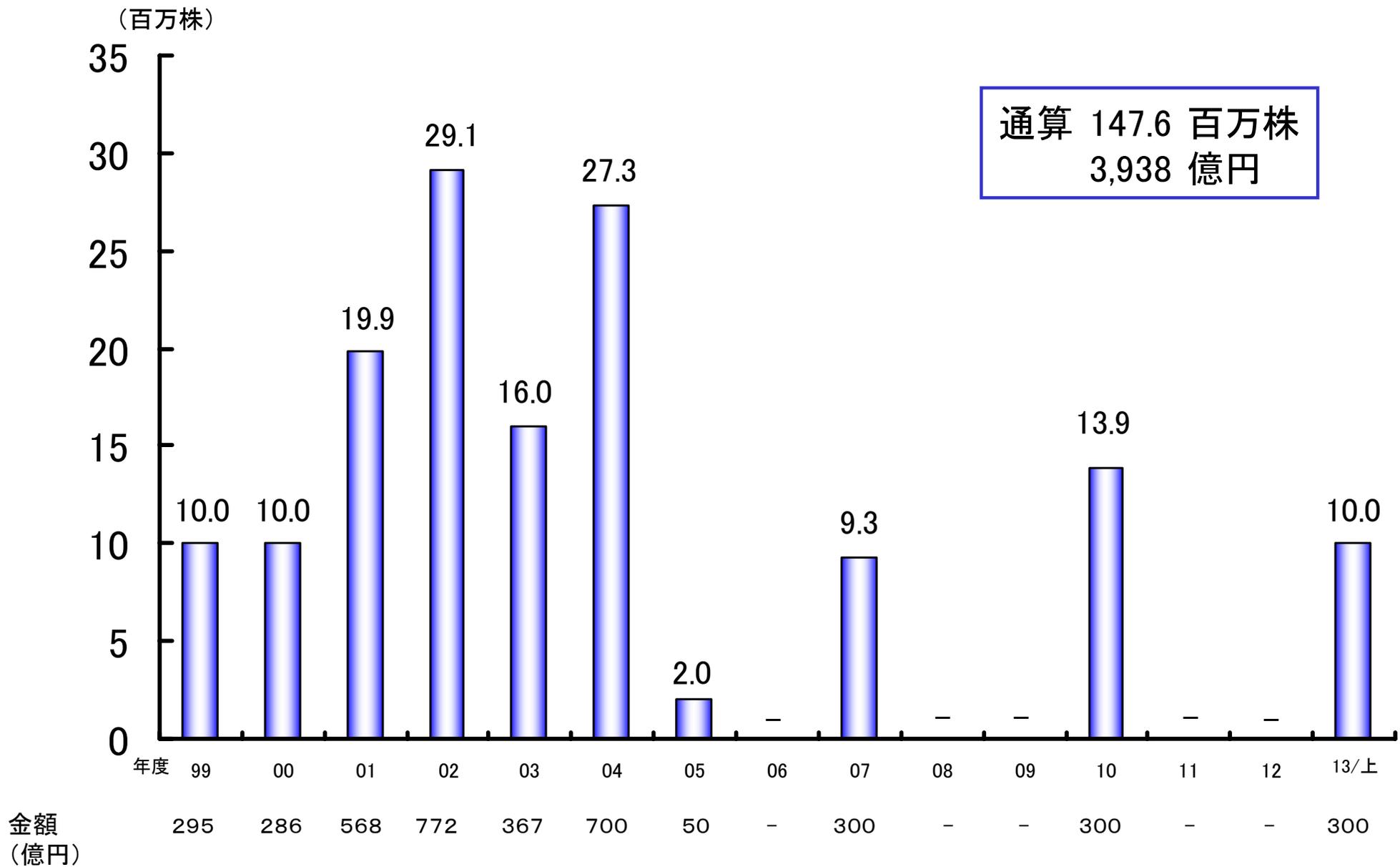
配当金の支払額(少数株主への支払額を含む)	186億円
自己株式の取得 <sup>※3</sup>	300億円
社債	償還500億円・発行500億円
自己株式の消却	10.2百万株

※1: 詳細はスライド6参照

※2: フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

※3: 単元未満株の買取を除く

# 自己株式取得※の状況



※市場からの買い入れ分

# 3. 通期の見通し

2012年度から12月決算に変更

## 2012年度決算連結対象

- 3月決算であったグループ会社※: 2012年4月～12月
- 12月決算のグループ会社: 2012年1月～12月

## 調整後2012年度実績

2013年度(2013年1月1日～12月31日)に対応する前年同一期間(2012年1月1日～12月31日)の実績。

## 2012年度実績の調整後増減率

3月決算であったグループ会社の2011年度業績を9ヶ月(2011年4月1日～2011年12月31日)の期間に合わせて2012年度実績と比較したものです。

## 2013年度予想の調整後増減率

調整後2012年度実績と比較したものです。

※3月31日が決算期の花王株式会社および同一決算期の連結子会社

# 連結業績予想のポイント

■ 国内コンシューマープロダクツ※1市場伸長率……	1～2%	
■ 国内化粧品市場伸長率……………	0～1%	※2
	調整後増減率	
■ 売上高:	+6.5%	13,000億円
・為替の変動による影響……………	+4.9%	+600億円
・実質増加額……………	+1.6%	+196億円
	損益への影響	
■ 原材料価格変動の影響……………	・グロス:	+90億円
	・ネット:	△70億円
■ コストダウン活動(TCR)……………		+60億円
■ 設備投資・減価償却費……………	・設備投資額:	600億円
	・減価償却費:	760億円

## 予想為替レート

米ドル	=	95円	(2012年度実績[単純平均]	80.12円)
ユーロ	=	125円	(2012年度実績[単純平均]	103.46円)

※1: 化粧品を除く

※2: 詳細はスライド23参照

# 連結業績予想

	12年度 ※4		(参考) ※2 調整後12年度	13年度予想 ※1 ※5	
	億円	調整後 ※2 増減率 (%)	億円	億円	調整後 ※2 増減率 (%)
売上高	10,126	+0.4	12,204	13,000	+6.5
営業利益	1,016	+3.2	1,118	1,160	+3.8
対売上比 (%)	10.0%		9.2%	8.9%	
経常利益	1,042	+4.0	1,141	1,180	+3.4
対売上比 (%)	10.3%		9.4%	9.1%	
当期純利益	528	+1.9	531	670	+26.2
対売上比 (%)	5.2%		4.4%	5.2%	

1株当たり当期純利益 (円)	101.12	+2.0	101.77	130.84	+28.6
ROE ※3	9.4%	-	9.5%	11.2%	-
EBITDA (営業利益 + 償却費)	1,614	+0.4	1,892	1,920	+1.5
1株当たり配当金 (円)	62.0	+3.3	62.0	64.0	+3.2

※1: 予想為替レート: 95円/米ドル、125円/ユーロ

※2: 詳細はスライド23参照

※3: 2012年度のROEは決算期変更に伴う経過期間の数値です。

※4: カネボウ化粧品(2012年4月~2012年12月): 売上高 約1,500億円/ロイヤリティ控除前営業利益率 7%強、カネボウ化粧品関連償却費: 205億円。

※5: カネボウ化粧品(2013年1月~12月): 売上高 1,800億円強/ロイヤリティ控除前営業利益率 約6%、カネボウ化粧品関連償却費: 268億円。

# 2013年度セグメント別売上予想

連結売上高 13,000億円 調整後  
増減率※2  
+6.5%

セグメント別※1

参考：所在地別※1

	億円	調整後 増減率※2		億円	調整後 増減率※2
ビューティ ケア	5,650	+5.1%	日 本	9,560	+2.4%
ヒューマン ヘルスケア	2,100	+10.8%	ア ジ ア	1,910	+19.4%
ファブリック &ホームケア	3,090	+5.8%	米 州	1,060	+17.8%
ケミカル	2,500	+5.7%	欧 州	1,280	+15.8%

※1：売上高：セグメント・所在地間の消去前

※2：詳細はスライド23参照

# 2013年度国内コンシューマープロダクツ事業売上予想

(億円)

	上 期			年 間		
	調整後 2012年度 実績	2013年度 実績	調整後 増減率※	調整後 2012年度 実績	2013年度 予想	調整後 増減率※
ビューティケア	1,935	2,003	+3.5%	4,083	4,070	△0.3%
ヒューマンヘルスケア	806	860	+6.7%	1,703	1,810	+6.3%
ファブリック & ホームケア	1,158	1,210	+4.4%	2,644	2,740	+3.6%
コンシューマープロダクツ 事業計	3,900	4,072	+4.4%	8,430	8,620	+2.3%

※詳細はスライド23参照

# 2013年度事業別・所在地別予想

減 益

増 益

増 収

ケミカル — 日本

CP※1 — 日本

CP※1 — アジア

CP※1 — 米州

CP※1 — 欧州

ケミカル — アジア

ケミカル — 米州

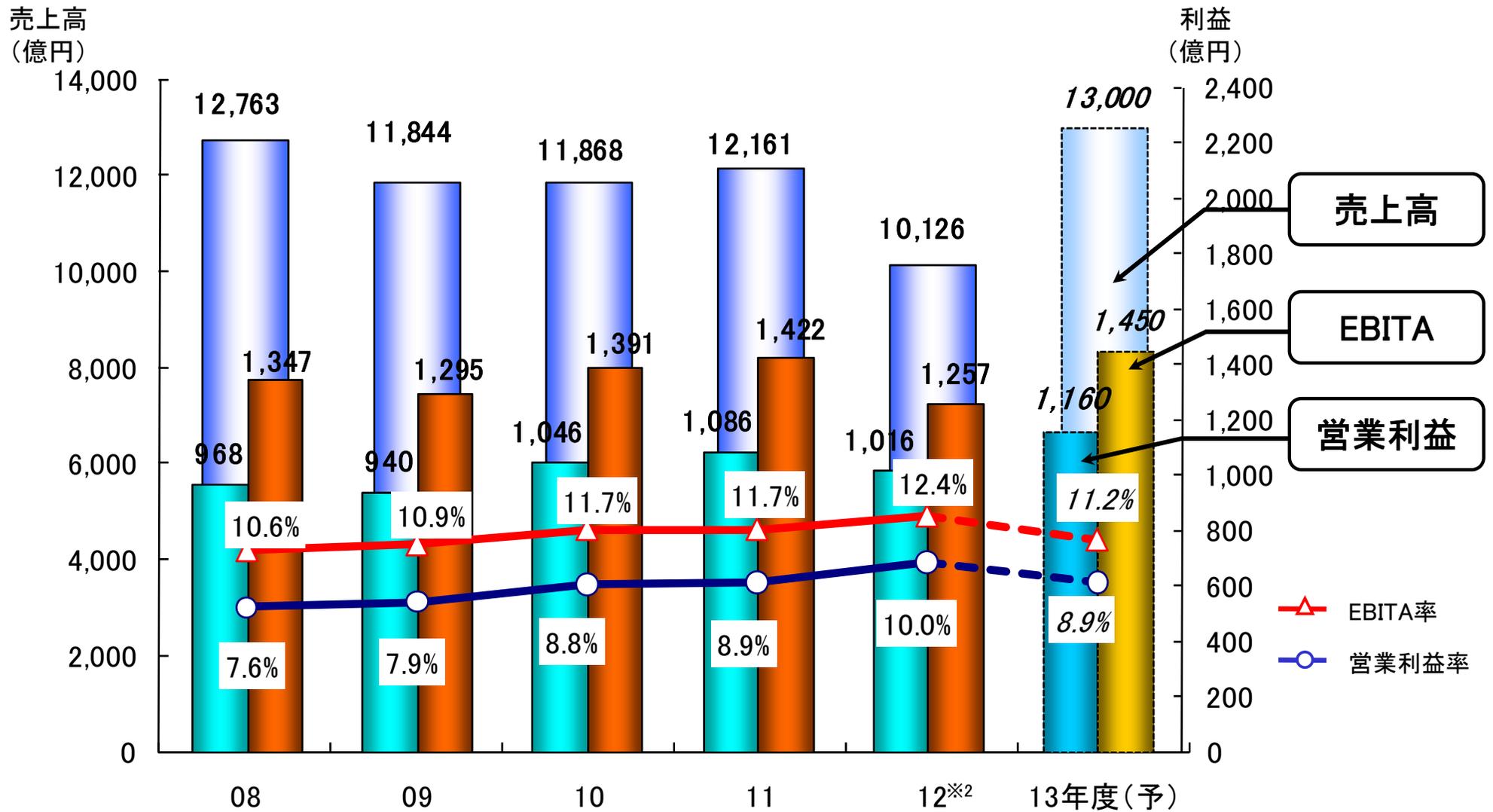
ケミカル — 欧州

減 収

※1: CP: コンシューマープロダクツ

※2: 決算期変更の影響を除く(詳細はスライド23参照)

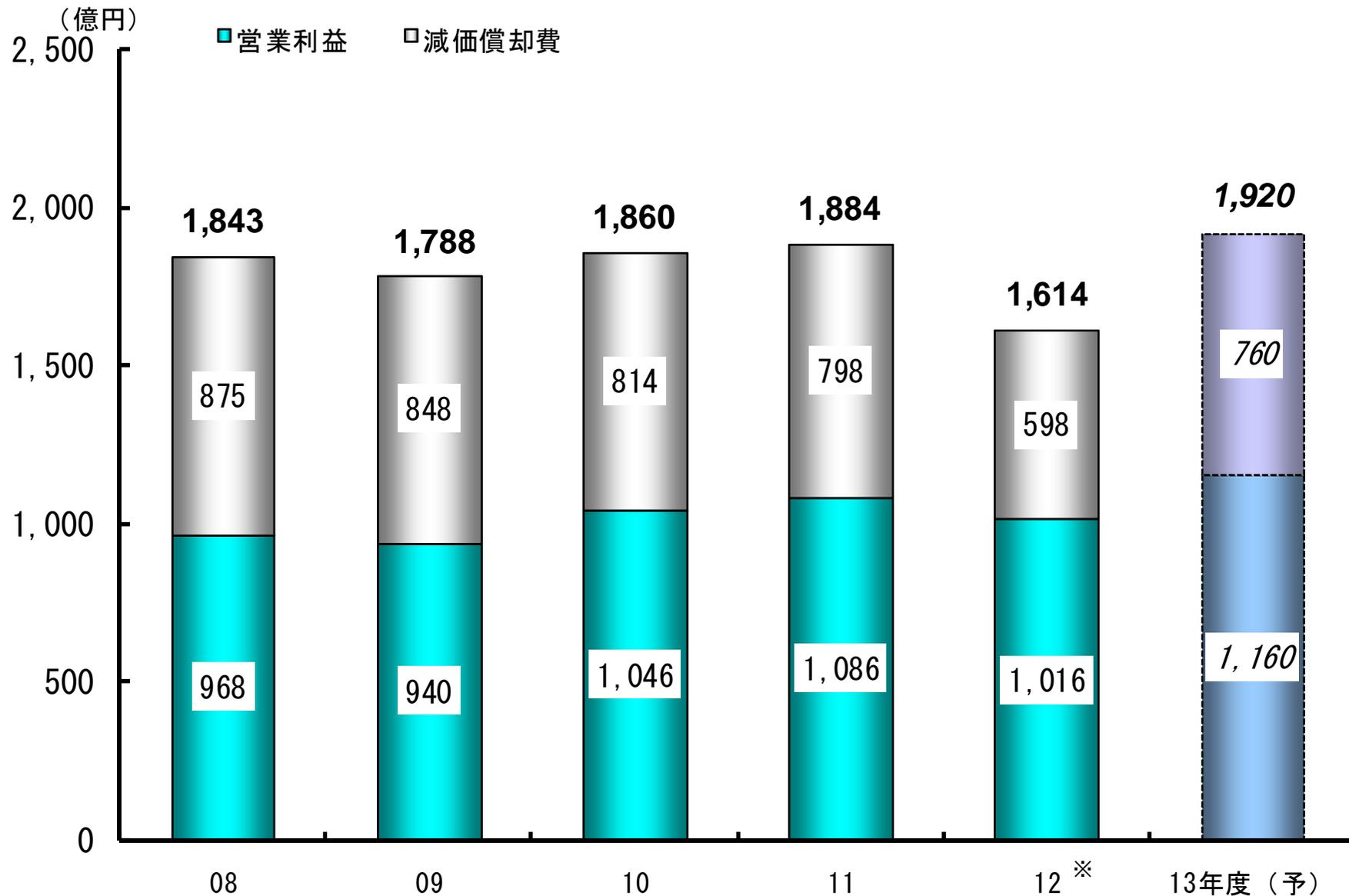
# 連結売上高/EBITA※<sup>1</sup>/営業利益



※<sup>1</sup> M&Aに関連するのれんおよび知的財産権償却前利益

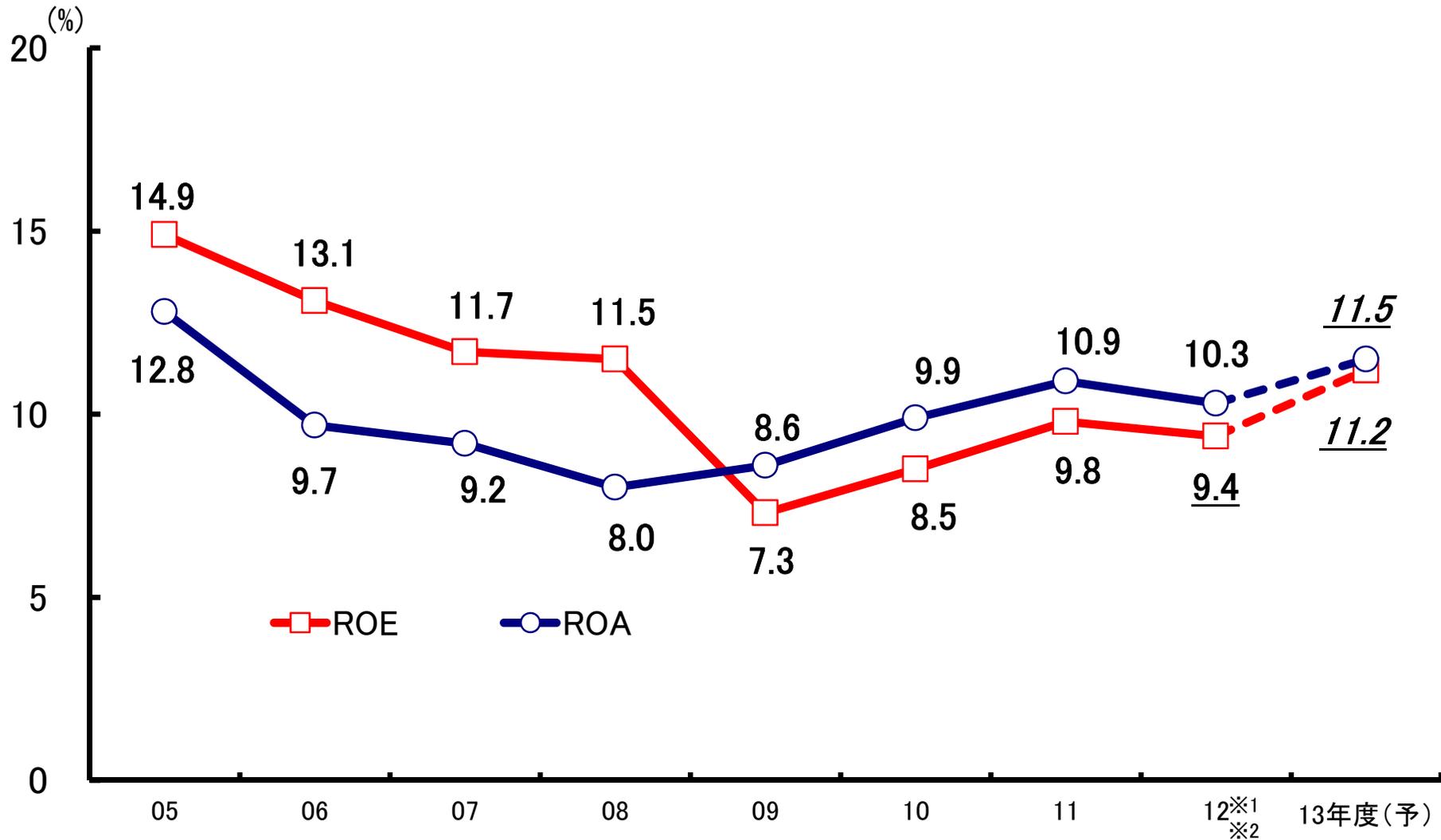
※<sup>2</sup> 2012年度から決算期変更(詳細はスライド23参照)

# EBITDAの推移



※ 2012年度から決算期変更(詳細はスライド23参照)

# ROE・ROAの推移



ROA: 経常利益 ÷ 総資産

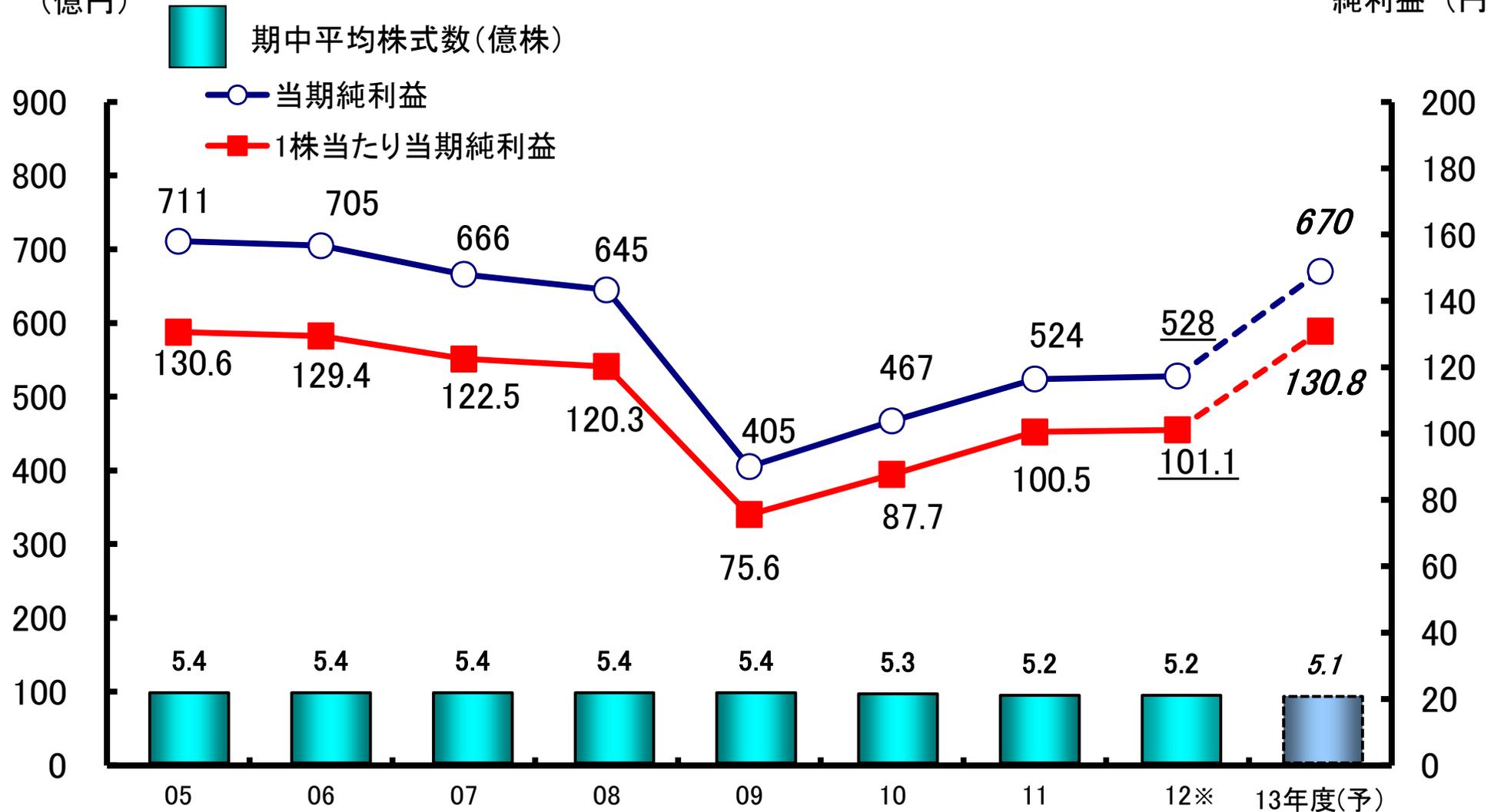
※1 2012年度から決算期変更(詳細はスライド23参照)

※2 2012年度のROE・ROAは決算期変更に伴う経過期間の数値です。

# 1株当たり当期純利益の推移

当期純利益  
(億円)

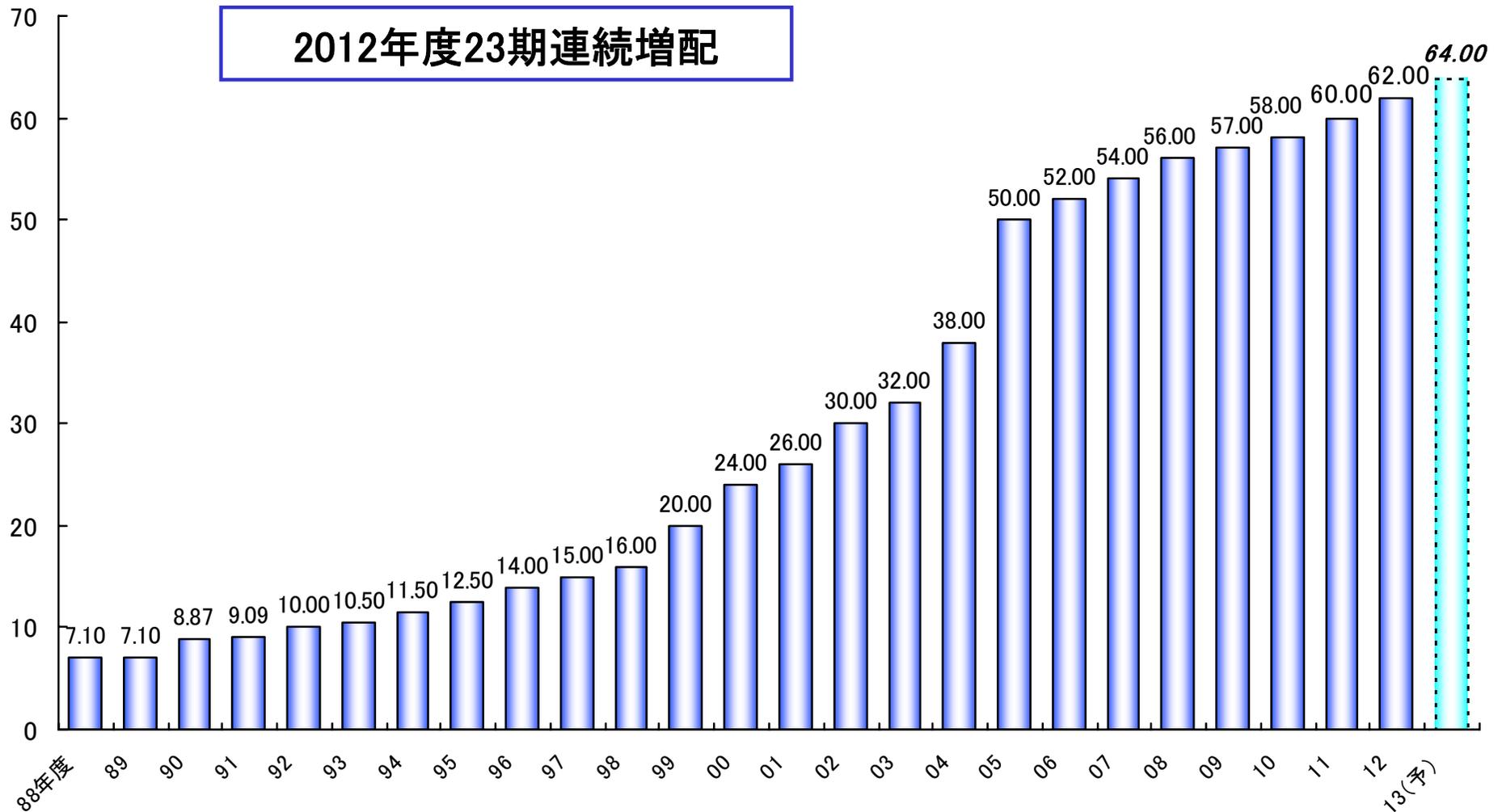
1株当たり当期  
純利益 (円)



※ 2012年度から決算期変更(詳細はスライド23参照)

# 1株当たり配当金の推移

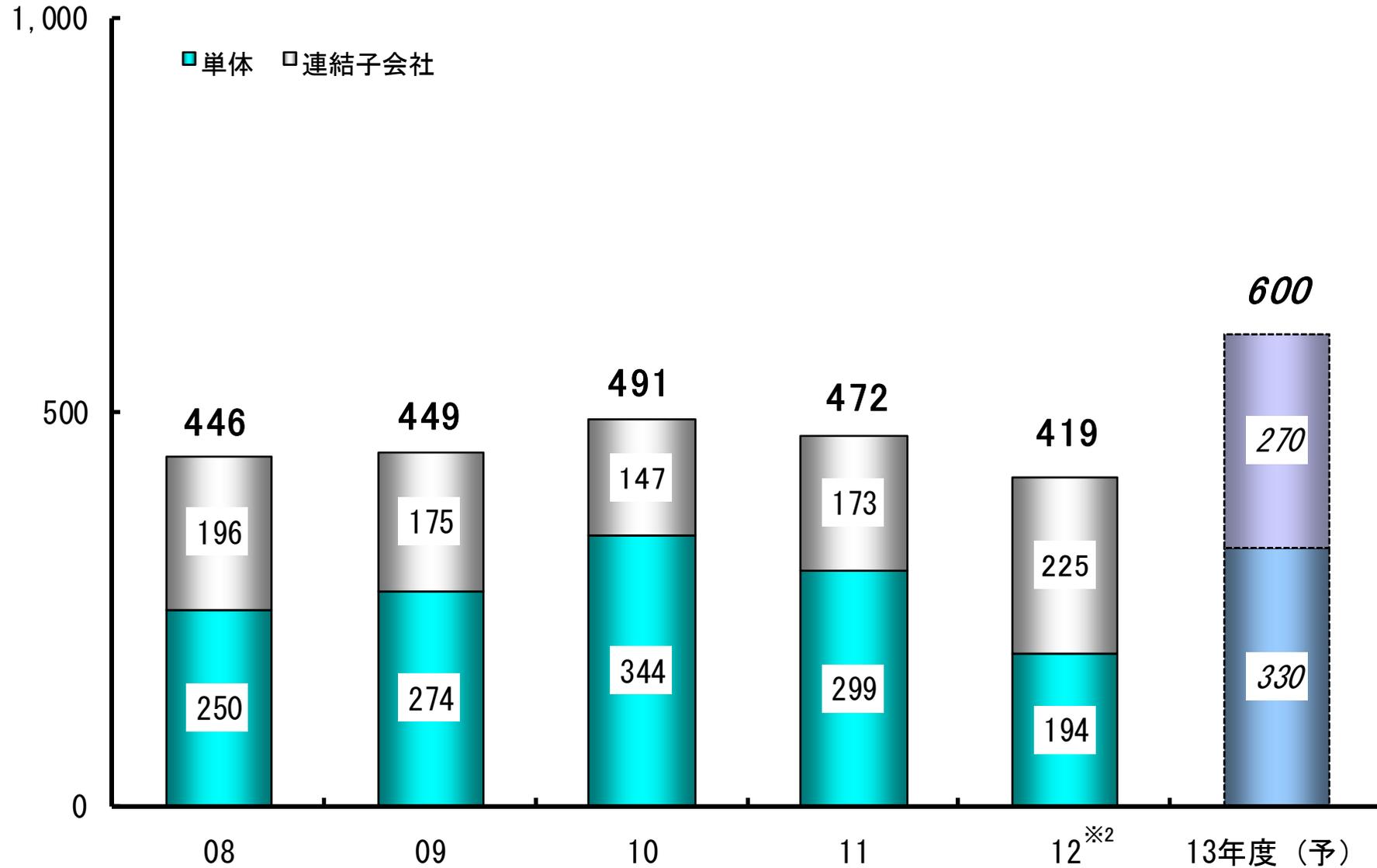
(円)



※株式分割の影響を補正しています。

# 資本的支出の推移

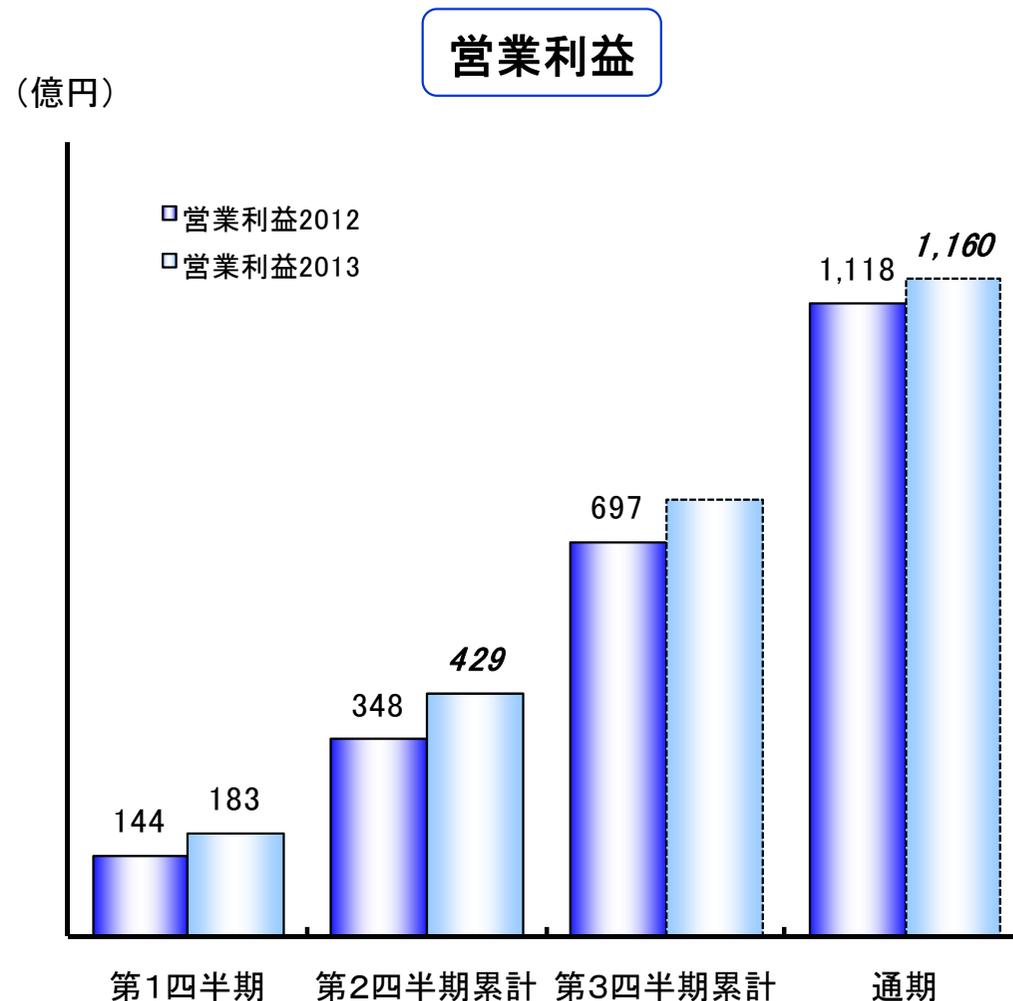
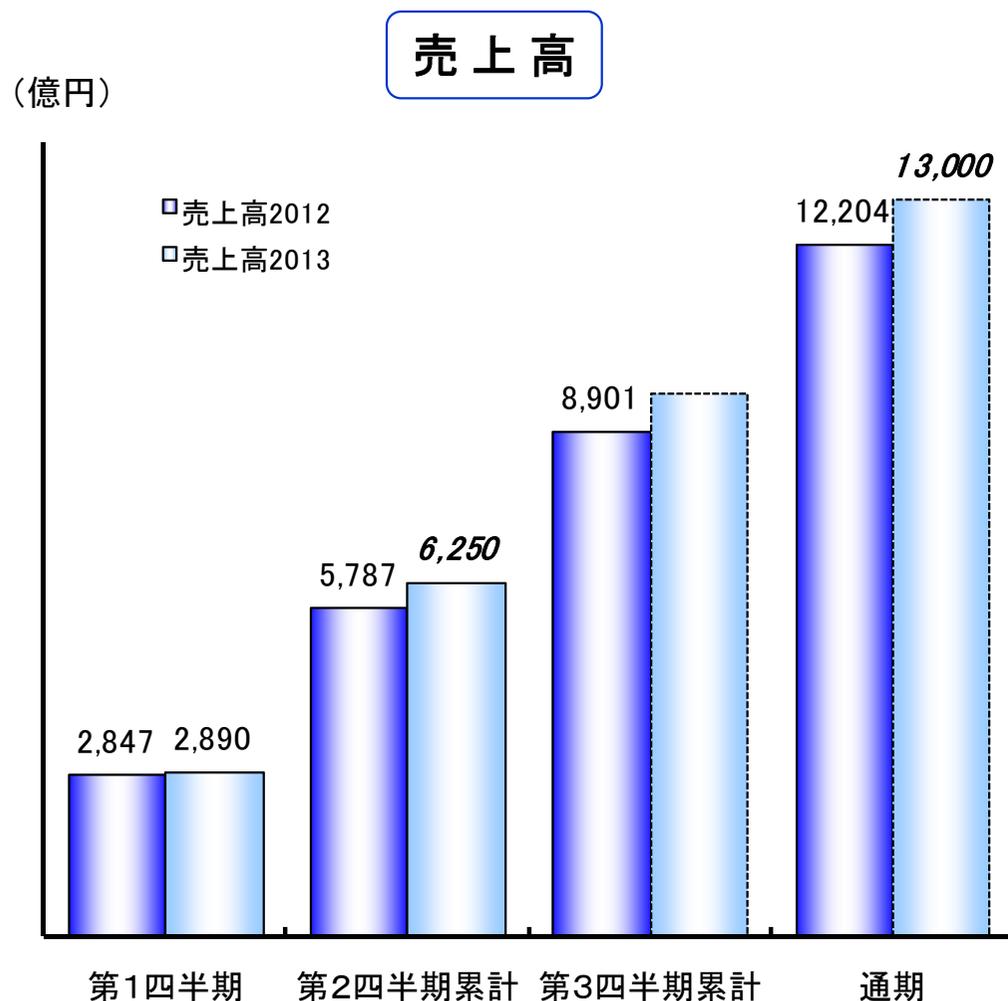
(億円)



※1: 長期前払費用を含む。

※2: 2012年度から決算期変更(詳細はスライド23参照)

# 2013年度連結売上高/営業利益予想



※ 2012年度から決算期変更、決算期変更前に3月決算であったグループ会社の2012年度業績を12ヶ月(2012年1月1日～2012年12月31日)の期間に合わせて表示(詳細はスライド23参照)

KaO

自然と調和する 心豊かな毎日をめざして

訂正前

# 2013年(平成25年)12月期 第2四半期累計決算説明会資料

2013年1月1日～2013年6月30日

花王株式会社

2013年7月30日

**KaO**

自然と調和する ころ豊かな毎日をめざして



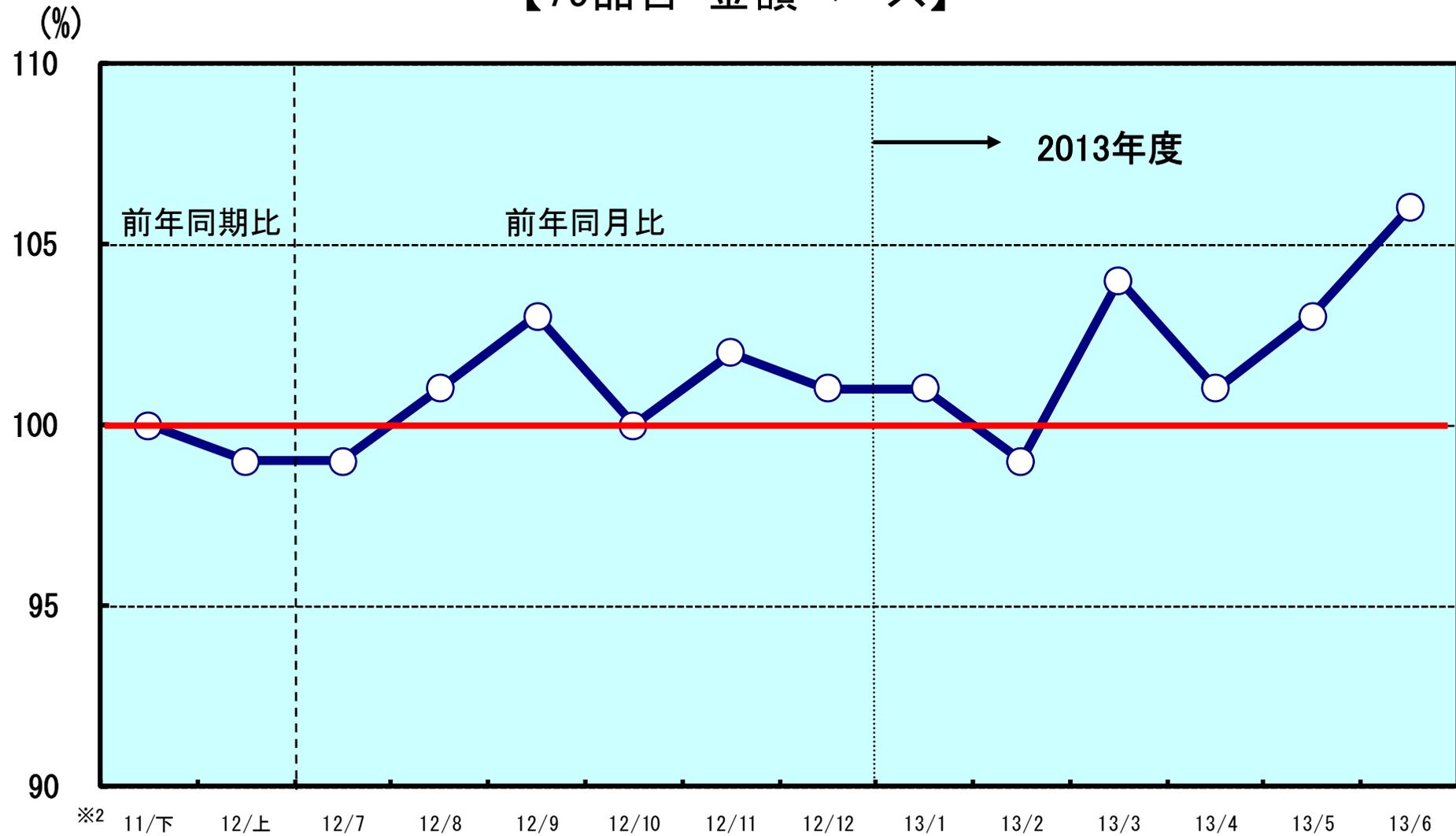
このプレゼンテーション資料はPDF形式で当社  
ウェブサイトの『投資家情報』に掲載してあります。  
URL: [http://www.kao.com/jp/corp\\_ir/presentations.html](http://www.kao.com/jp/corp_ir/presentations.html)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在  
入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、  
その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業  
績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# 1. 上期の事業環境

# 国内トイレタリー※1市場伸長率

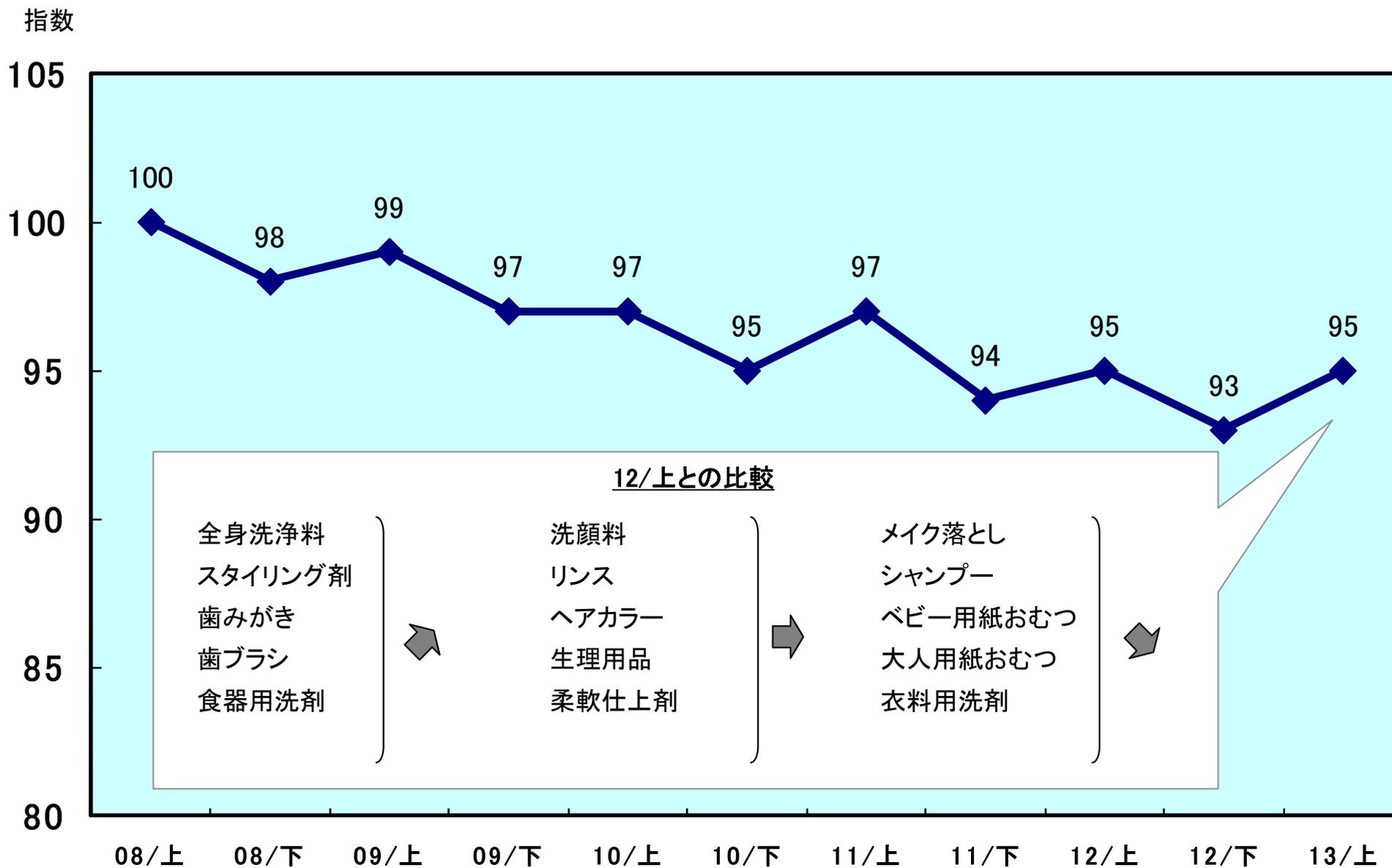
【79品目・金額ベース】



※1: トイレタリー:化粧品を除くコンシューマープロダクツ  
※2: 上期は1~6月、下期は7~12月

((株)インテージSRI調べ)

# 国内トイレター-15品消費者購入単価の推移



※上期は1~6月、下期は7~12月

((株)インテージSRI調べ)

## 2. 上期の連結業績

2012年度から12月決算に変更

2012年度上期実績の連結対象期間

- 3月決算であったグループ会社※: 2012年4月～9月
- 12月決算のグループ会社: 2012年1月～6月

2012年度実績の連結対象期間

- 3月決算であったグループ会社※: 2012年4月～12月
- 12月決算のグループ会社: 2012年1月～12月

調整後2012年度上期実績

2013年度上期(2013年1月1日～6月30日)に対応する前年同一期間(2012年1月1日～6月30日)の実績。

調整後増減

調整後2012年度上期実績と比較したものです。

※3月31日が決算期の花王株式会社および同一決算期の連結子会社

# 2013年度上期連結決算のポイント

## 国内売上関連

1. 国内トイレットリー15品消費者購入単価※1（前年同期比）:	横ばい
2. 国内トイレットリー市場伸長率※2（前年同期比）:	+2%
3. 国内化粧品市場伸長率※3（前年同期比）:	△0.9%

## 損益関連

	調整後増減率※4	
1. 売上高:	+8.0%	6,250億円
・為替の変動による影響	+5.5%	+319億円
・実質増加額	+2.5%	+144億円
2. 営業利益の増減※5:		+81億円

## キャッシュ・フロー関連

1. フリー・キャッシュ・フロー※6:	369億円
2. 配当金の支払額※7:	186億円
3. 自己株式の取得※8:	300億円
4. 社債	償還500億円・発行500億円
5. 自己株式の消却	10.2百万株

※1: 2008年度上期を100とした指数((株)インテージSRI調べ)

※2: (株)インテージSRI調べ

※3: (株)インテージSLI調べ

※4: 詳細はスライド6参照

※5: 詳細はスライド12参照

※6: フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

※7: 少数株主への支払額を含む

※8: 単元未満株の買取を除く

# 連結損益

【億円】

	12年度/上 <sup>※1</sup>	調整後 12年度/上 <sup>※1</sup>	13年度/上	調整後 <sup>※1</sup> 増減率
売上高	6,090	5,787	6,250	+8.0%
EBITA <sup>※2</sup>	697	515	575	+11.5%
対売上比	11.4%	8.9%	9.2%	
営業利益	534	348	429	+23.2%
対売上比	8.8%	6.0%	6.9%	
経常利益	554	361	449	+24.4%
当期純利益	359	192	183	△5.1%
EBITDA	916	743	801	+7.9%
1株当たり 当期純利益(円)	68.72	36.87	35.41	△4.0%

※1: 詳細はスライド6参照

※2: M&Aに関連するのれんおよび知的財産権償却前利益

# 連結売上高〔1〕

	調整後 2012年度上期※1	2013年度上期		
	億円	億円	増減率 %	
			調整後※1	実質※2
ビューティケア事業	1,935	2,003	+3.5	+3.5
ヒューマンヘルスケア事業	806	860	+6.7	+6.7
ファブリック&ホームケア事業	1,158	1,210	+4.4	+4.4
日本計	3,900	4,072	+4.4	+4.4
アジア	424	567	+33.8	+11.1
米州	281	343	+22.2	+1.8
欧州	274	340	+24.1	+3.1
内部売上消去等	△122	△156	-	-
コンシューマープロダクツ事業計	4,756	5,167	+8.6	+4.4

※1：詳細はスライド6参照

※2：為替変動の影響を除く調整後増減率

# 連結売上高〔2〕

	調整後 2012年度上期 <sup>※1</sup>	2013年度上期		
	億円	億円	増減率 %	
			調整後 <sup>※1</sup>	実質 <sup>※2</sup>
日 本	604	598	Δ 1.1	Δ 1.1
ア ジ ア	396	408	+2.9	Δ 14.7
米 州	174	198	+14.0	Δ 6.6
欧 州	270	305	+12.9	Δ 6.9
内 部 売 上 消 去 等	Δ 246	Δ 249	-	-
<b>ケ ミ カ ル 事 業 計</b>	<b>1,199</b>	<b>1,259</b>	<b>+5.0</b>	<b>Δ 5.1</b>

調 整 ( 消 去 )	Δ 168	Δ 176	-	-
-------------	-------	-------	---	---

<b>連 結 売 上 高</b>	<b>5,787</b>	<b>6,250</b>	<b>+8.0</b>	<b>+2.5</b>
------------------	--------------	--------------	-------------	-------------

※1：詳細はスライド6参照

※2：為替変動の影響を除く調整後増減率

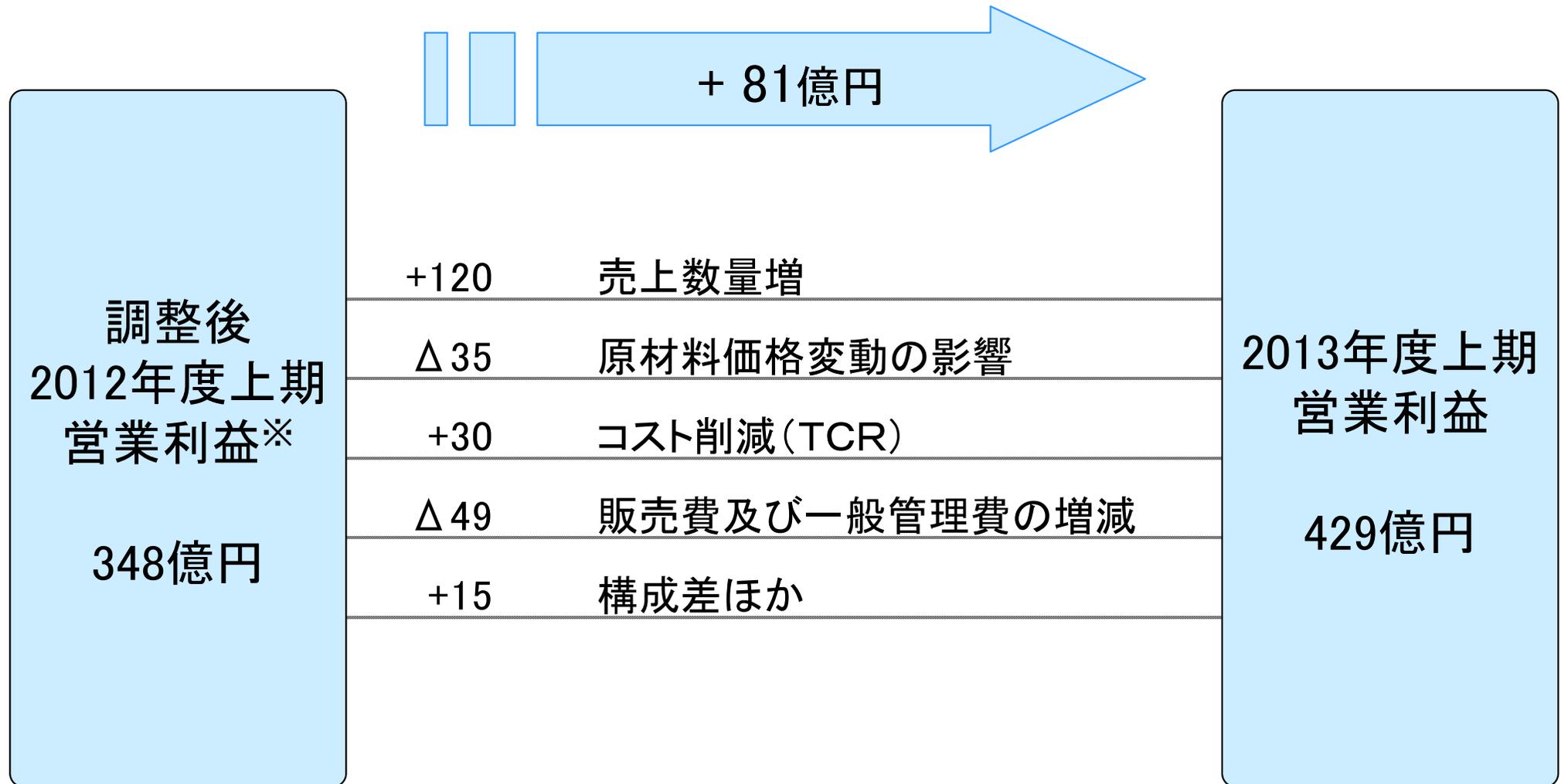
# 連結損益計算書

	2012年度上期 <sup>※1</sup>		2013年度上期		調整後 増減率 <sup>※1</sup> %
	億円	%	億円	%	
売上高	6,090	100.0	6,250	100.0	+8.0
売上原価	2,629	43.2	2,760	44.2	
売上総利益	3,460	56.8	3,490	55.8	
販売費及び一般管理費 <sup>※2</sup>	2,927	48.1	3,060	49.0	
営業利益	534	8.8	429	6.9	+23.2
営業外損益	20	0.3	20	0.3	
経常利益	554	9.1	449	7.2	+24.4
特別損益	△7	△0.1	△65	△1.0	
税金等調整前当期純利益	547	9.0	384	6.1	
法人税等	182	3.0	193	3.1	
少数株主損益調整前当期純利益	365	6.0	191	3.0	
少数株主利益(減算)	6	0.1	8	0.1	
当期純利益	359	5.9	183	2.9	△5.1

※1: 詳細はスライド6参照

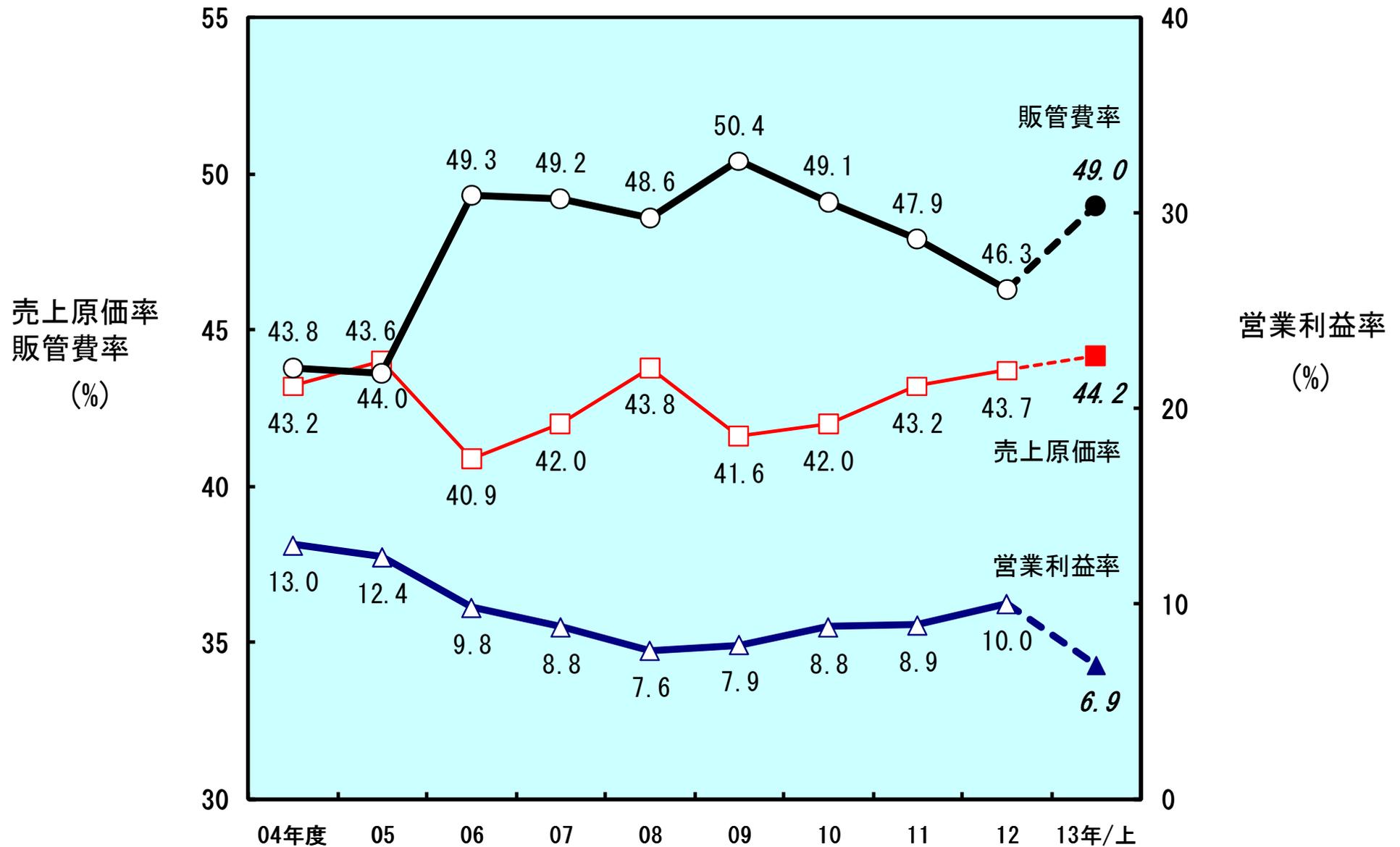
※2: カネボウ化粧品関連償却費 2012年度上期:137億円、2013年度上期:134億円

# 2013年度上期連結営業利益増減分析



※ 詳細はスライド6参照

# 売上原価率・販管費率の推移



※ 2006年度よりカネボウ化粧品を連結したことにより、構造が大きく変化した。  
また、2012年度は決算期変更の影響を含む。(詳細はスライド6参照)

# 主な連結販売費及び一般管理費

(億円)

	2012年度上期※	2013年度上期
販売費及び一般管理費計	2,927	3,060

荷造及び発送費	349	360
広告宣伝費	432	448
販売促進費	313	341
給料手当及び賞与	607	661
研究開発費	240	245

※詳細はスライド6参照

# 連結営業外収益/費用・特別利益/損失

(億円)

営業外収益/費用	2012年度上期※	2013年度上期
営業外収益	32	35
受取利息	5	5
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	12	11
為替差益	1	3
その他	13	15
営業外費用	12	16
支払利息	8	7
その他	4	9

特別利益/損失	2012年度上期※	2013年度上期
特別利益	5	8
固定資産売却益	1	0
関係会社株式売却益	3	-
事業譲渡益	-	4
その他	1	4
特別損失	11	73
固定資産除売却損	11	14
化粧品関連損失	-	56
その他	0	4

※詳細はスライド6参照

# セグメント別概況

		調整後2012年度上期 <sup>※3</sup>		2013年度上期		調整後 増減 <sup>※3</sup> 億円	調整後 増減率 <sup>※3</sup> %
		億円	売上高比 %	億円	売上高比 %		
ビューティケア事業	売上高 <sup>※1</sup>	2,567	-	2,786	-	+219	+8.5%
	EBITA <sup>※2</sup>	167	6.5%	176	6.3%	+9	+5.6%
	営業利益	0	0.0%	31	1.1%	+31	NA
ヒューマン ヘルスケア事業	売上高 <sup>※1</sup>	897	-	996	-	+99	+11.1%
	営業利益	42	4.7%	67	6.7%	+25	+59.2%
ファブリック &ホームケア事業	売上高 <sup>※1</sup>	1,292	-	1,385	-	+93	+7.2%
	営業利益	208	16.1%	237	17.1%	+28	+13.5%
ケミカル事業	売上高 <sup>※1</sup>	1,199	-	1,259	-	+60	+5.0%
	EBITA <sup>※2</sup>	97	8.1%	94	7.5%	△3	△2.7%
	営業利益	97	8.1%	94	7.5%	△2	△2.5%
連 結	売上高	5,787	-	6,250	-	+463	+8.0%
	EBITA <sup>※2</sup>	515	8.9%	575	9.2%	+59	+11.5%
	営業利益	348	6.0%	429	6.9%	+81	+23.2%

※1：売上高はセグメント間消去前

※2：M&Aに関連するのれんおよび知的財産権償却前利益

※3：詳細はスライド6参照

# (参考)所在地別概況

		調整後2012年度上期 <sup>※3</sup>		2013年度上期		調整後 増減 <sup>※3</sup>	調整後 増減率 <sup>※3</sup>
		億円	売上高比 %	億円	売上高比 %	億円	%
日 本	売上高 <sup>※1</sup>	4,358	-	4,520	-	+163	+3.7%
	EBITA <sup>※2</sup>	444	10.2%	477	10.5%	+32	+7.3%
	営業利益	287	6.6%	342	7.6%	+55	+19.3%
ア ジ ア	売上高 <sup>※1</sup>	805	-	956	-	+151	+18.7%
	営業利益	33	4.1%	58	6.1%	+25	+75.3%
米 州	売上高 <sup>※1</sup>	454	-	540	-	+86	+19.0%
	EBITA <sup>※2</sup>	12	2.7%	21	3.9%	+9	+76.3%
	営業利益	9	2.0%	18	3.3%	+9	+99.5%
欧 州	売上高 <sup>※1</sup>	544	-	644	-	+100	+18.5%
	EBITA <sup>※2</sup>	28	5.2%	26	4.1%	△2	△6.4%
	営業利益	22	4.0%	19	2.9%	△3	△13.4%
連 結	売上高	5,787	-	6,250	-	+463	+8.0%
	EBITA <sup>※2</sup>	515	8.9%	575	9.2%	+59	+11.5%
	営業利益	348	6.0%	429	6.9%	+81	+23.2%

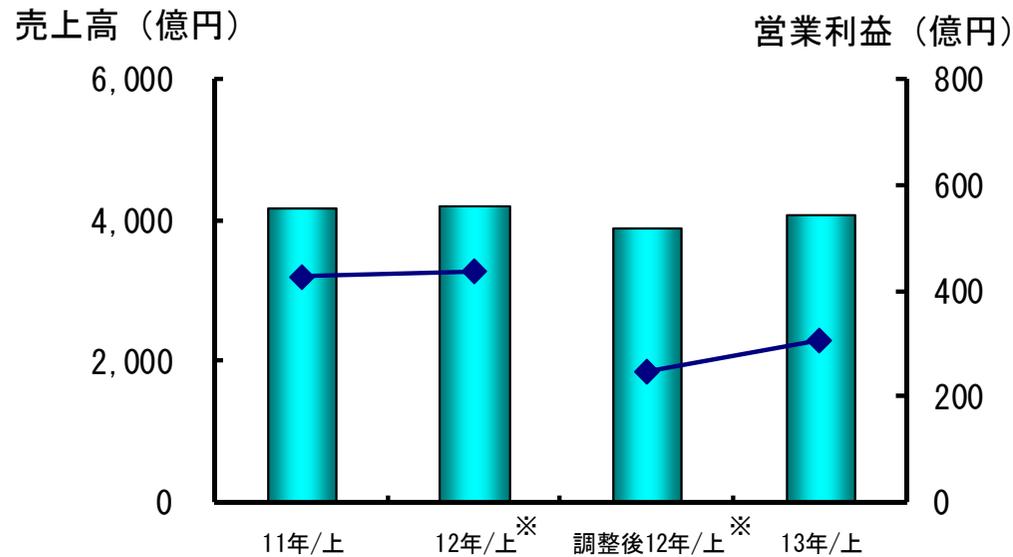
※1：売上高はセグメント間消去前

※2：M&Aに関連するのれんおよび知的財産権償却前利益

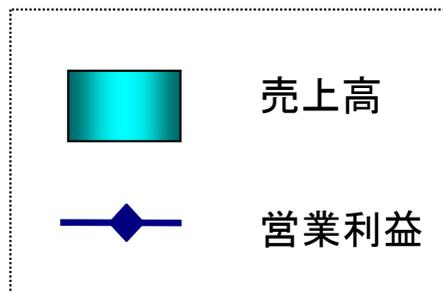
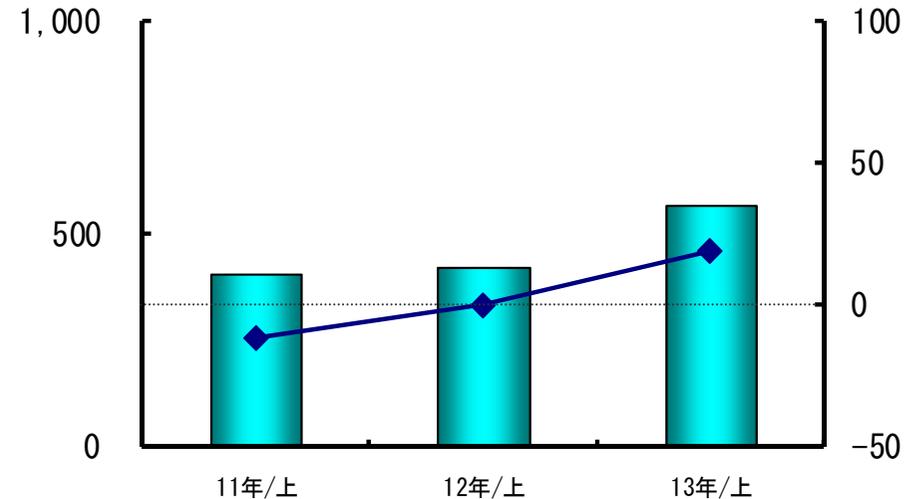
※3：詳細はスライド6参照

# コンシューマープロダクツ事業地域別概況

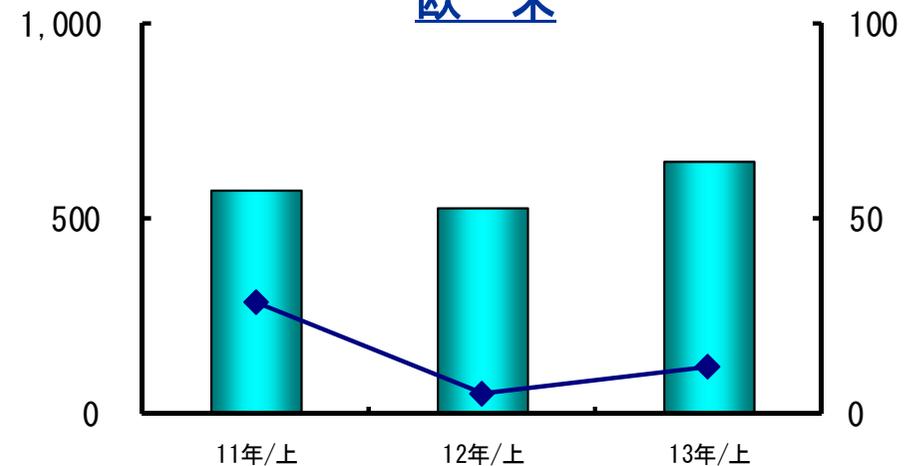
## 日本



## アジア



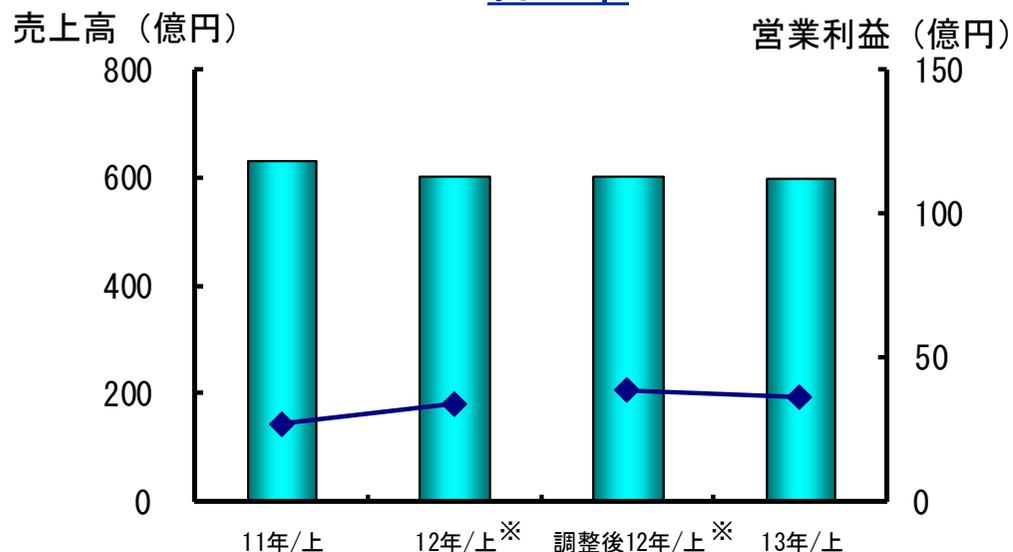
## 欧米



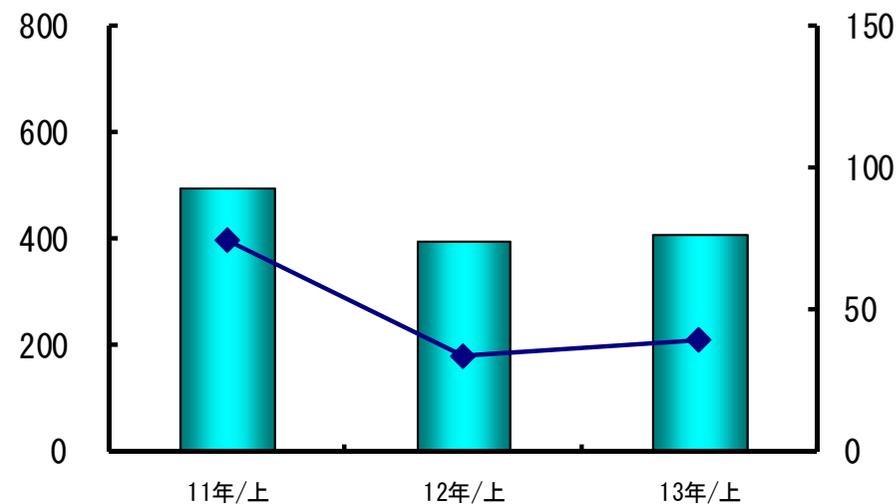
※ 日本の2012年度上期および調整後2012年度上期についてはスライド6参照。

# ケミカル事業地域別概況

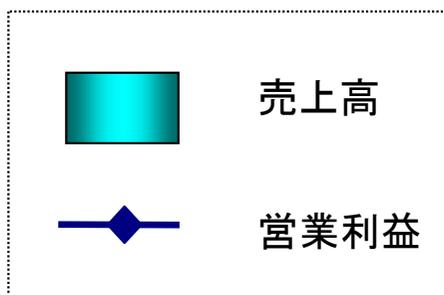
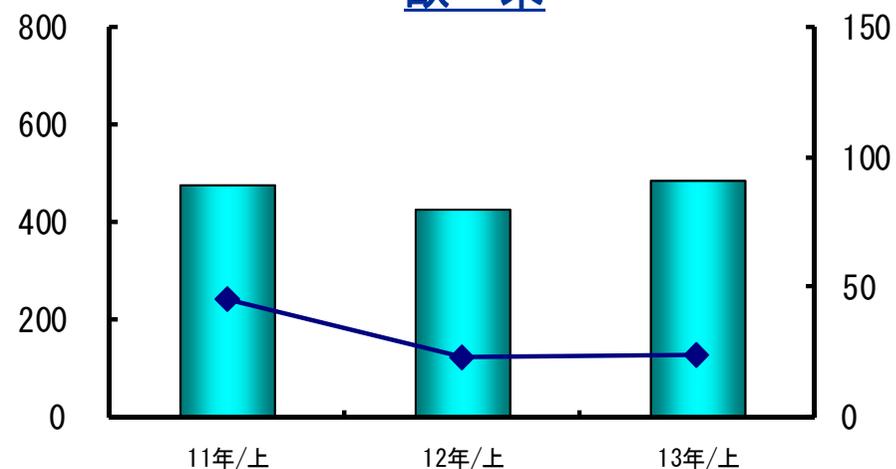
## 日本



## アジア



## 欧米



※ 日本の2012年度上期および調整後2012年度上期についてはスライド6参照。

# 連結貸借対照表

(億円)

	12年12月	13年6月	増減		12年12月	13年6月	増減
<b>流動資産</b>	<b>4,934</b>	<b>5,153</b>	<b>+219</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,159</b>	<b>2,921</b>	<b>△238</b>
現金及び預金	993	946	△48	支払手形及び買掛金	1,055	1,116	+61
受取手形及び売掛金	1,643	1,632	△11	社債／短期借入金（1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金を含む）	531	13	△518
有価証券	574	684	+109	未払法人税等	117	165	+48
たな卸資産	1,222	1,320	+98	その他	1,456	1,627	+171
その他	502	572	+71				
<b>固定資産</b>	<b>5,466</b>	<b>5,546</b>	<b>+80</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,184</b>	<b>1,744</b>	<b>+560</b>
有形固定資産	2,523	2,692	+169	社債／長期借入金	501	1,001	+500
無形固定資産	2,159	2,056	△104	その他	683	744	+60
投資その他の資産	783	798	+15	<b>負債合計</b>	<b>4,343</b>	<b>4,666</b>	<b>+323</b>
				株主資本	6,636	6,363	△274
				-資本金	854	854	-
				-資本剰余金	1,096	1,096	-
				-利益剰余金	4,776	4,509	△267
				-自己株式	△90	△97	△7
				その他の包括利益累計額	△713	△468	+245
				-その他有価証券評価差額金	24	40	+15
				-繰延ヘッジ損益	0	0	+0
				-為替換算調整勘定	△719	△461	+257
				-在外子会社の退職給付債務調整額	△19	△47	△28
				新株予約権	13	12	△1
				少数株主持分	121	127	+6
				<b>純資産合計</b>	<b>6,057</b>	<b>6,033</b>	<b>△24</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,400</b>	<b>10,699</b>	<b>+299</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>10,400</b>	<b>10,699</b>	<b>+299</b>

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2012年度上期 <sup>※1</sup>	2013年度上期
営業活動によるキャッシュ・フロー	639	789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 306	△ 419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162	△ 507
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	112
現金及び現金同等物の増減額	172	△ 25
現金及び現金同等物の期首残高	1,297	1,604
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	6
現金及び現金同等物の期末残高	1,472	1,585
借入金・社債期末残高	1,036	1,014
フリー・キャッシュ・フロー <sup>※2</sup>	333	369

## 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

### 設備投資

#### <設備投資内容>

インドネシアの新工場建設、フィリピンでの油脂アルコール生産能力増強、  
新製品対応、製造設備能力アップ、物流拠点最適化、IT関連他

## 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

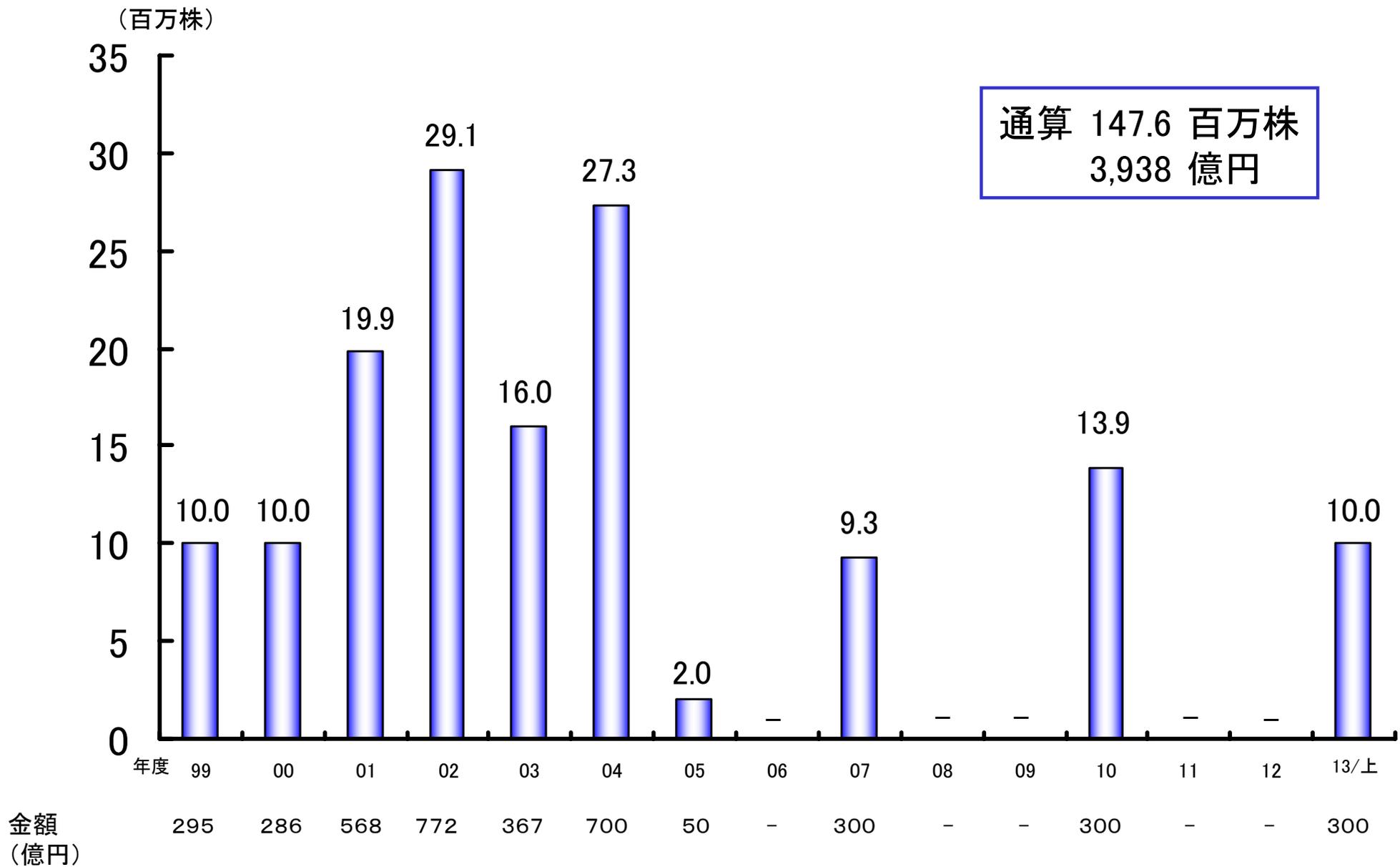
配当金の支払額(少数株主への支払額を含む)	186億円
自己株式の取得 <sup>※3</sup>	300億円
社債	償還500億円・発行500億円
自己株式の消却	10.2百万株

※1: 詳細はスライド6参照

※2: フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

※3: 単元未満株の買取を除く

# 自己株式取得※の状況



※市場からの買い入れ分

# 3. 通期の見通し

2012年度から12月決算に変更

## 2012年度決算連結対象

- 3月決算であったグループ会社※: 2012年4月～12月
- 12月決算のグループ会社: 2012年1月～12月

## 調整後2012年度実績

2013年度(2013年1月1日～12月31日)に対応する前年同一期間(2012年1月1日～12月31日)の実績。

## 2012年度実績の調整後増減率

3月決算であったグループ会社の2011年度業績を9ヶ月(2011年4月1日～2011年12月31日)の期間に合わせて2012年度実績と比較したものです。

## 2013年度予想の調整後増減率

調整後2012年度実績と比較したものです。

※3月31日が決算期の花王株式会社および同一決算期の連結子会社

# 連結業績予想のポイント

■ 国内コンシューマープロダクツ※1市場伸長率……	1～2%	
■ 国内化粧品市場伸長率……………	0～1%	※2
	調整後増減率	
■ 売上高:	+6.5%	13,000億円
・為替の変動による影響……………	+4.9%	+600億円
・実質増加額……………	+1.6%	+196億円
	損益への影響	
■ 原材料価格変動の影響……………	・グロス:	+90億円
	・ネット:	△70億円
■ コストダウン活動(TCR)……………		+60億円
■ 設備投資・減価償却費……………	・設備投資額:	600億円
	・減価償却費:	760億円

## 予想為替レート

米ドル	=	95円	(2012年度実績[単純平均]	80.12円)
ユーロ	=	125円	(2012年度実績[単純平均]	103.46円)

※1: 化粧品を除く

※2: 詳細はスライド23参照

# 連結業績予想

	12年度 ※4		(参考) ※2 調整後12年度	13年度予想	
	億円	調整後 ※2 増減率 (%)	億円	億円	調整後 増減率 (%)
売上高	10,126	+0.4	12,204	13,000	+6.5
営業利益	1,016	+3.2	1,118	1,160	+3.8
対売上比 (%)	10.0%		9.2%	8.9%	
経常利益	1,042	+4.0	1,141	1,180	+3.4
対売上比 (%)	10.3%		9.4%	9.1%	
当期純利益	624	+20.5	627	670	+6.8
対売上比 (%)	6.2%		5.1%	5.2%	

1株当たり当期純利益 (円)	119.55	+20.6	120.21	130.84	+8.8
ROE ※3	11.0%	-	11.1%	11.0%	-
EBITDA (営業利益 + 償却費)	1,614	+0.4	1,892	1,920	+1.5
1株当たり配当金 (円)	62.0	+3.3	62.0	64.0	+3.2

※1: 予想為替レート: 95円/米ドル、125円/ユーロ

※2: 詳細はスライド23参照

※3: 2012年度のROEは決算期変更に伴う経過期間の数値です。

※4: カネボウ化粧品(2012年4月~2012年12月): 売上高 約1,500億円/ロイヤリティ控除前営業利益率 7%強、カネボウ化粧品関連償却費: 205億円。

※5: カネボウ化粧品(2013年1月~12月): 売上高 1,800億円強/ロイヤリティ控除前営業利益率 約6%、カネボウ化粧品関連償却費: 268億円。

# 2013年度セグメント別売上予想

連結売上高 13,000億円 調整後  
増減率※2  
+6.5%

セグメント別※1

参考：所在地別※1

	億円	調整後 増減率※2		億円	調整後 増減率※2
ビューティ ケア	5,650	+5.1%	日 本	9,560	+2.4%
ヒューマン ヘルスケア	2,100	+10.8%	ア ジ ア	1,910	+19.4%
ファブリック &ホームケア	3,090	+5.8%	米 州	1,060	+17.8%
ケミカル	2,500	+5.7%	欧 州	1,280	+15.8%

※1：売上高：セグメント・所在地間の消去前

※2：詳細はスライド23参照

# 2013年度国内コンシューマープロダクツ事業売上予想

(億円)

	上 期			年 間		
	調整後 2012年度 実績	2013年度 実績	調整後 増減率※	調整後 2012年度 実績	2013年度 予 想	調整後 増減率※
ビ ュ ー テ ィ ケ ア	1,935	<b>2,003</b>	+3.5%	4,083	<b>4,070</b>	△0.3%
ヒ ュ ー マ ン ヘ ル ス ケ ア	806	<b>860</b>	+6.7%	1,703	<b>1,810</b>	+6.3%
フ ァ ブ リ ッ ク & ホ ー ム ケ ア	1,158	<b>1,210</b>	+4.4%	2,644	<b>2,740</b>	+3.6%
コ ン シ ュ ー マ ー プ ロ ダ ク ツ 事 業 計	3,900	<b>4,072</b>	+4.4%	8,430	<b>8,620</b>	+2.3%

※詳細はスライド23参照

# 2013年度事業別・所在地別予想

減 益

増 益

増 収

ケミカル — 日本

CP※1 — 日本

CP※1 — アジア

CP※1 — 米州

CP※1 — 欧州

ケミカル — アジア

ケミカル — 米州

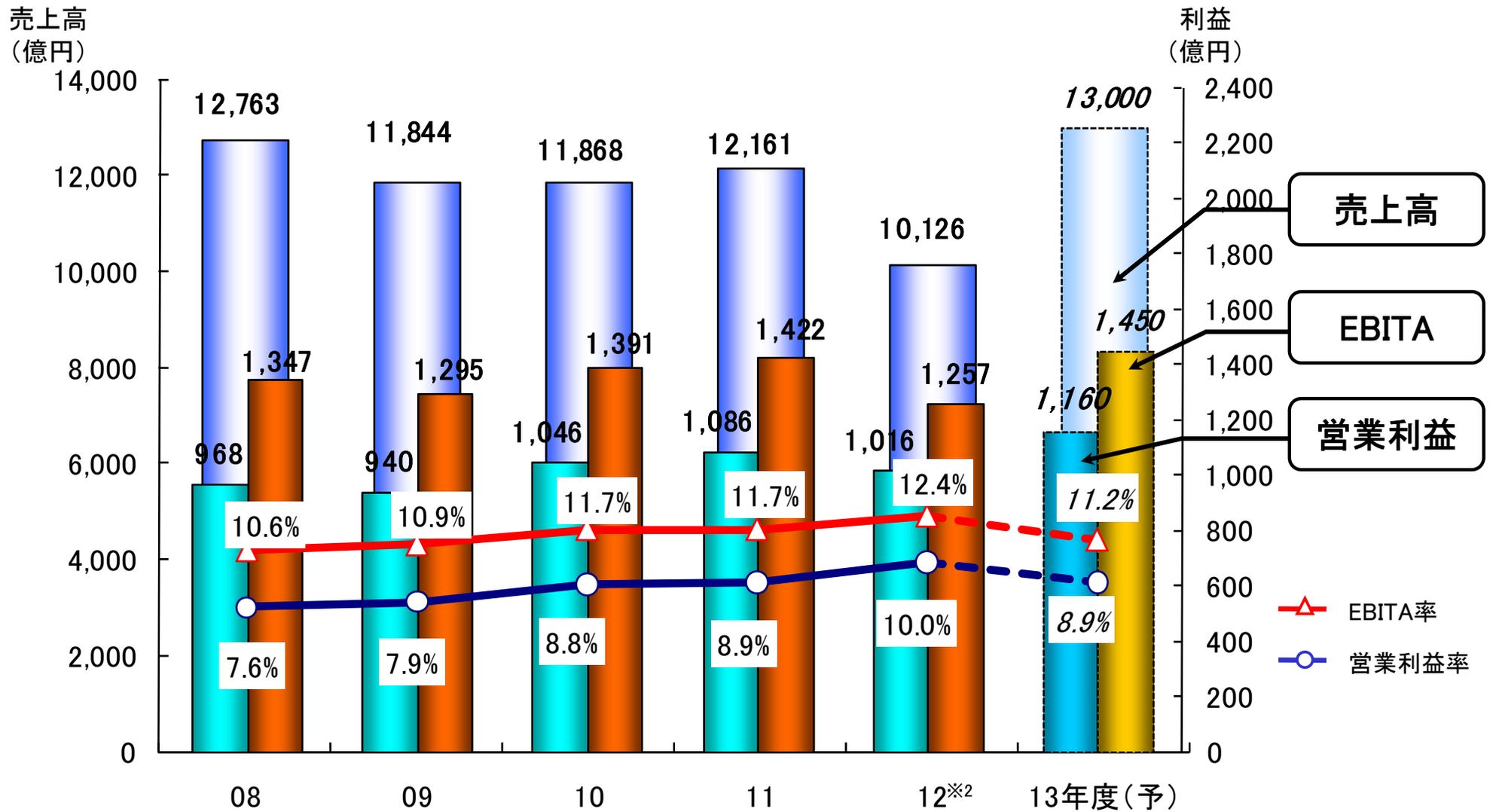
ケミカル — 欧州

減 収

※1: CP: コンシューマープロダクツ

※2: 決算期変更の影響を除く(詳細はスライド23参照)

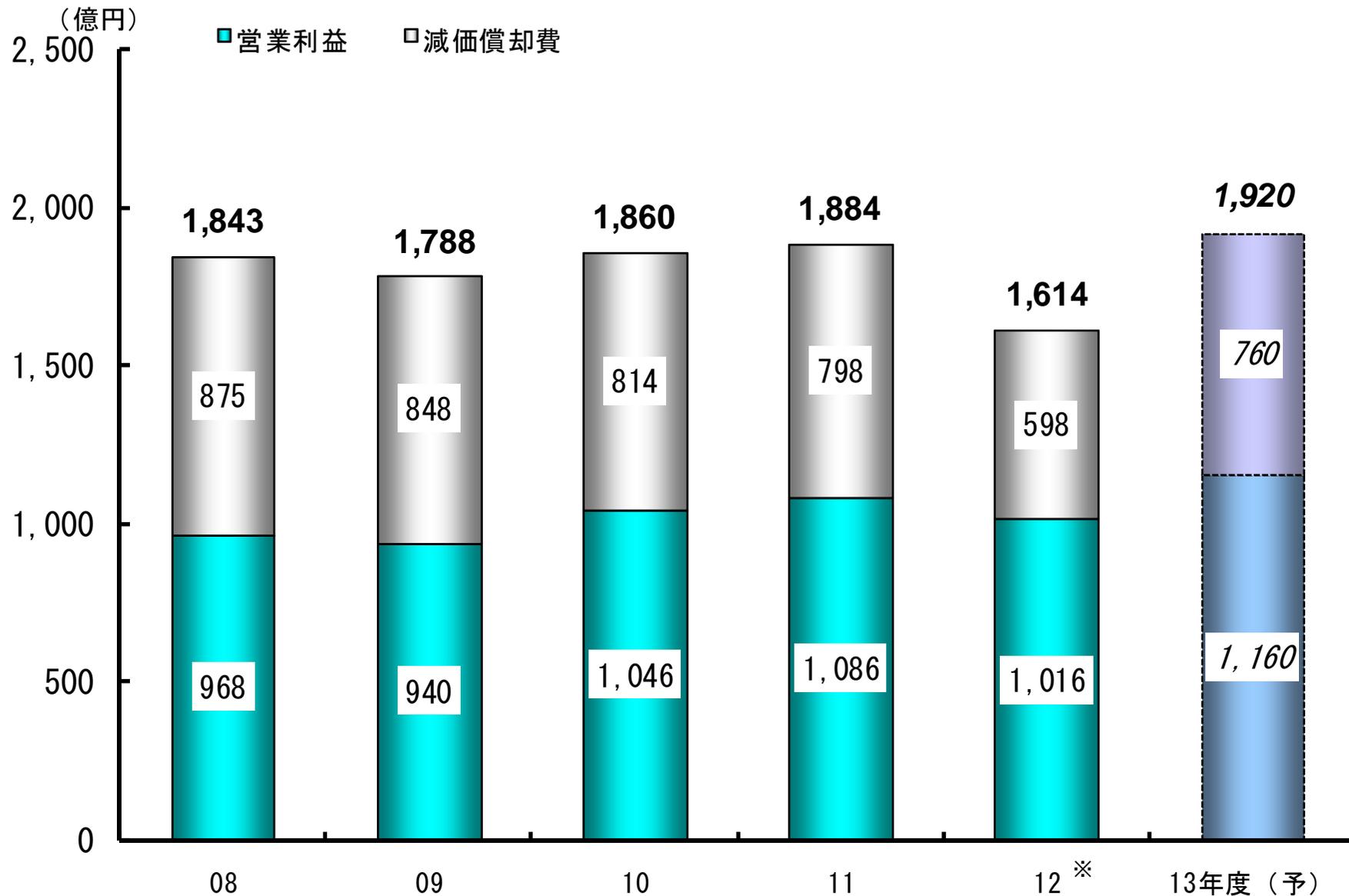
# 連結売上高/EBITA<sup>※1</sup>/営業利益



※1 M&Aに関連するのれんおよび知的財産権償却前利益

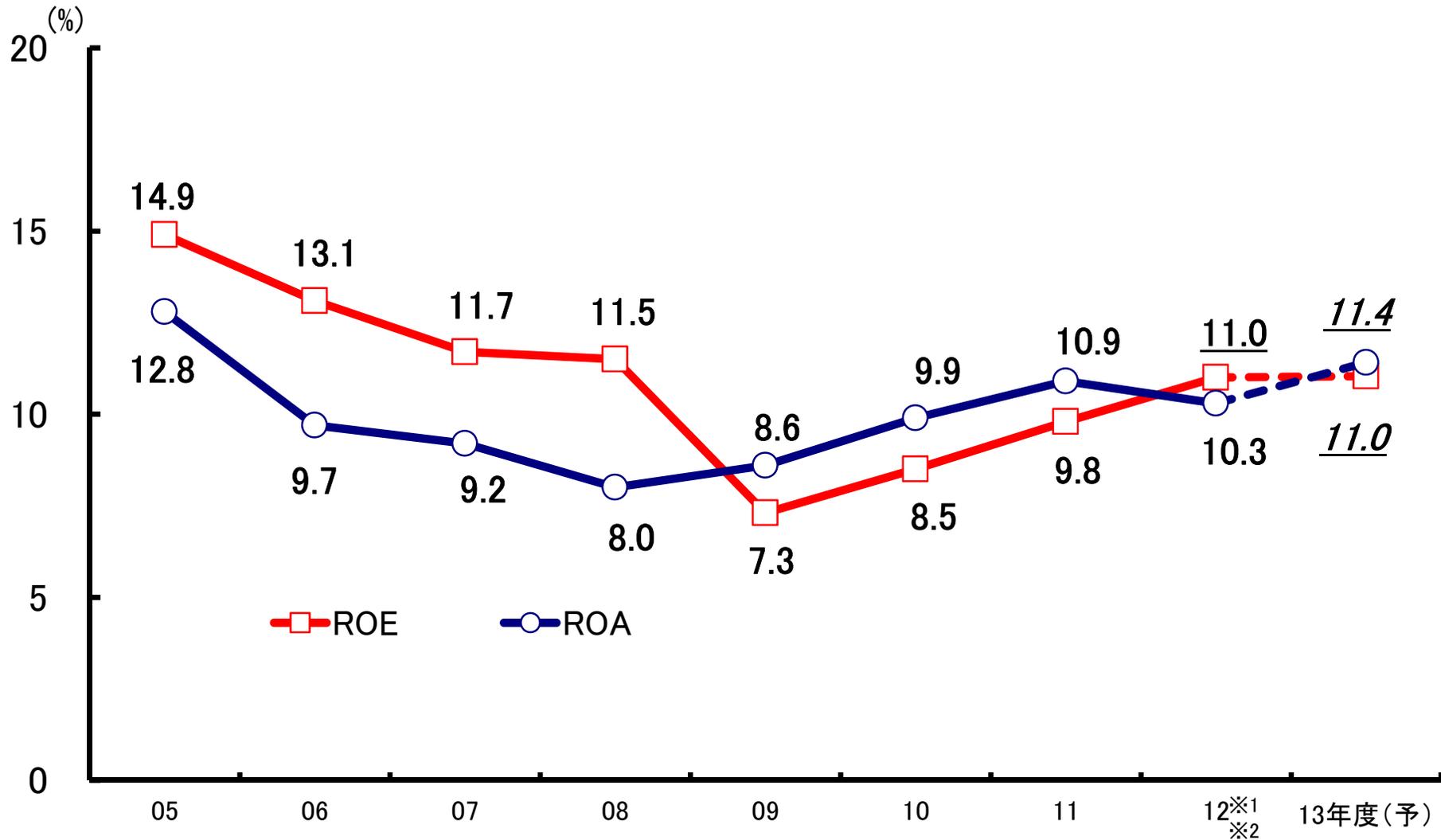
※2 2012年度から決算期変更(詳細はスライド23参照)

# EBITDAの推移



※ 2012年度から決算期変更(詳細はスライド23参照)

# ROE・ROAの推移



ROA: 経常利益 ÷ 総資産

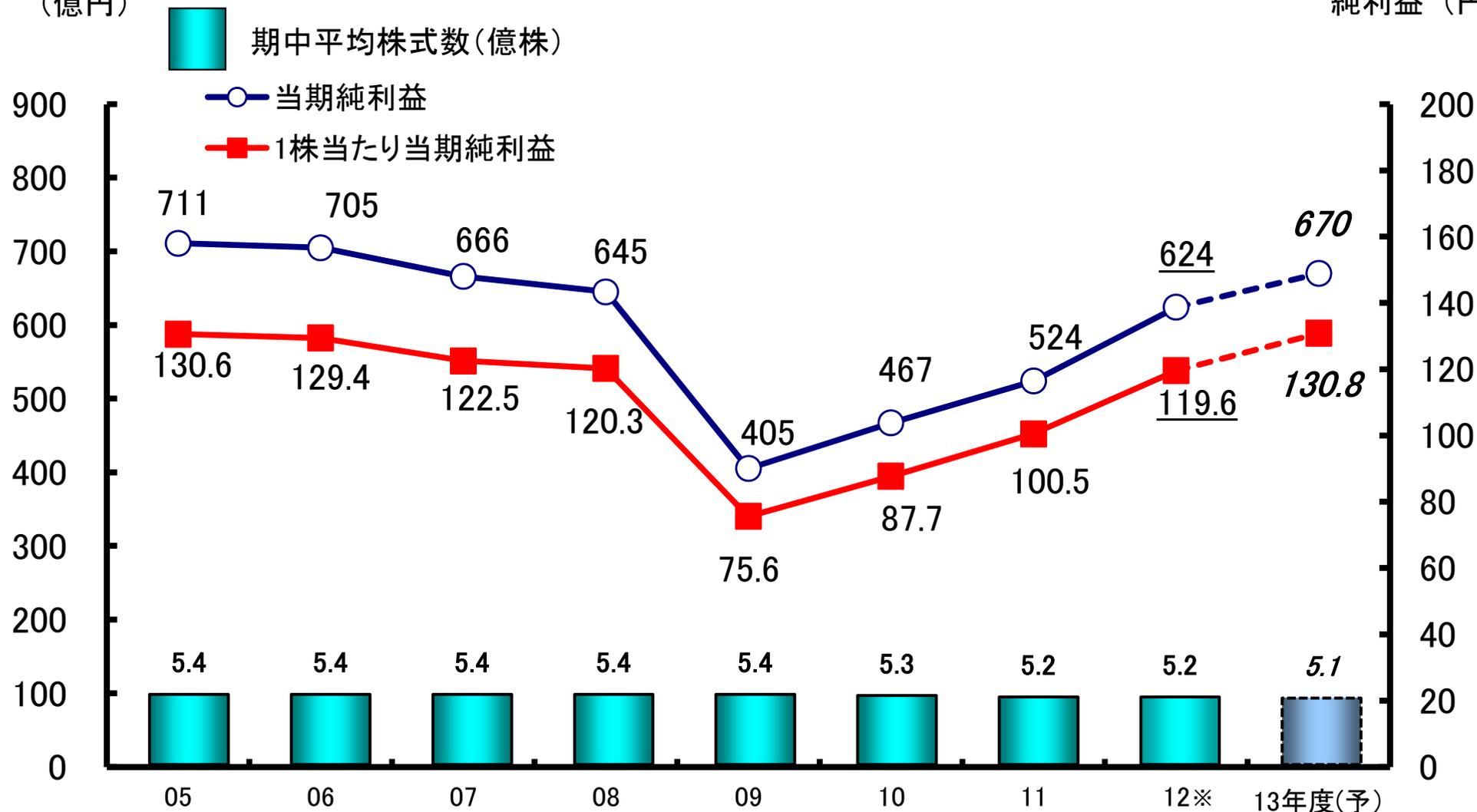
※1 2012年度から決算期変更(詳細はスライド23参照)

※2 2012年度のROE・ROAは決算期変更に伴う経過期間の数値です。

# 1株当たり当期純利益の推移

当期純利益  
(億円)

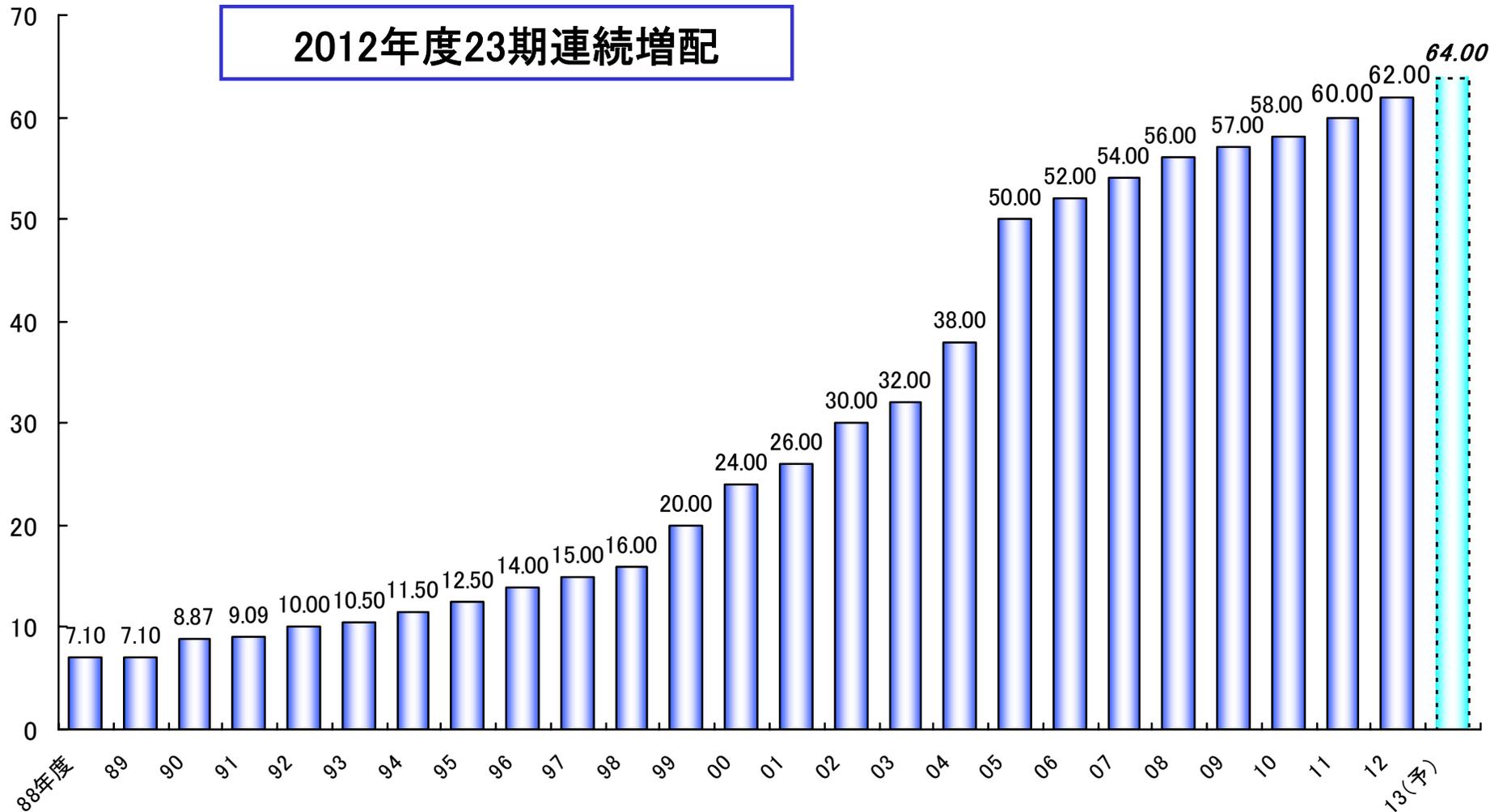
1株当たり当期  
純利益 (円)



※ 2012年度から決算期変更(詳細はスライド23参照)

# 1株当たり配当金の推移

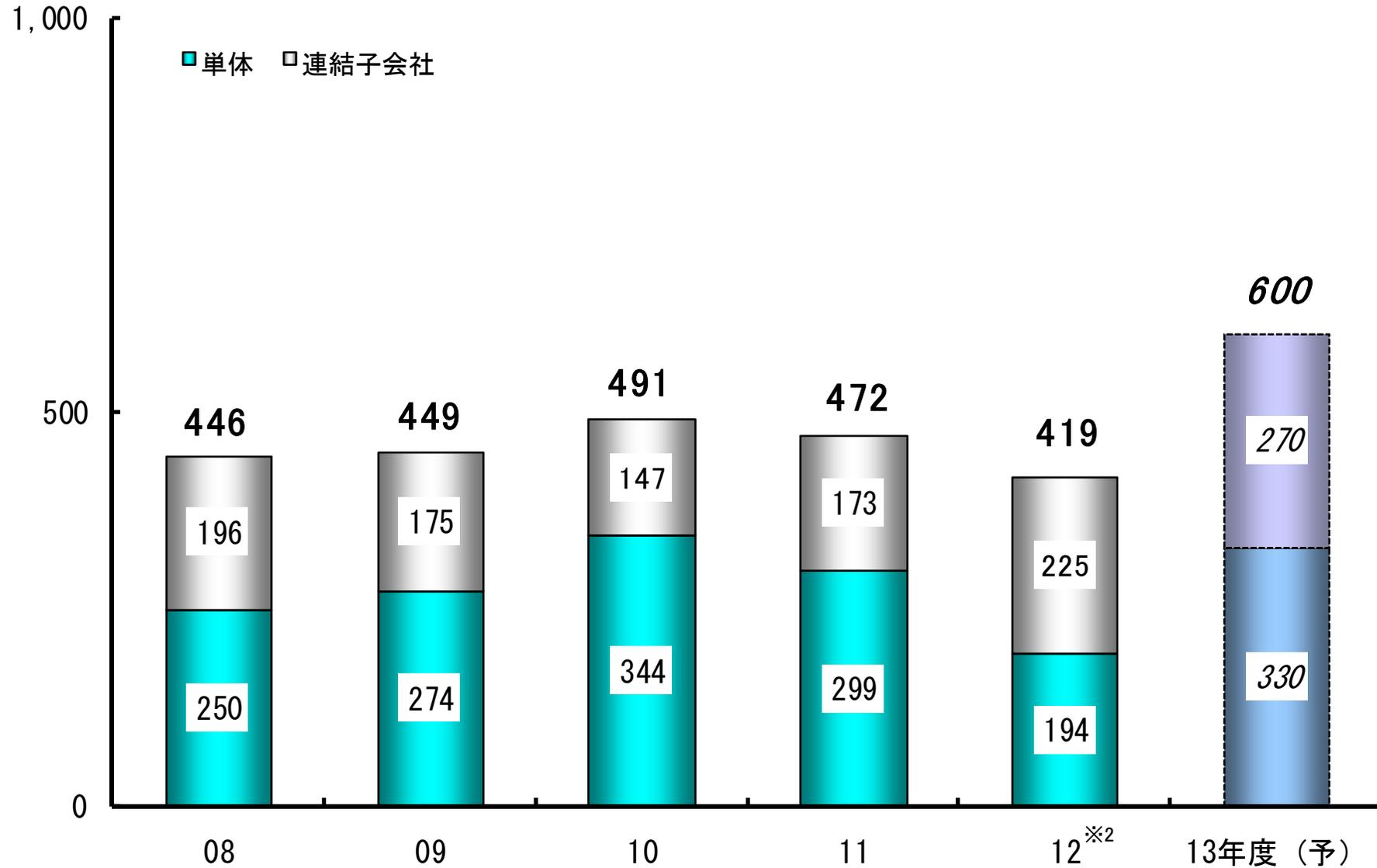
(円)



※株式分割の影響を補正しています。

# 資本的支出の推移

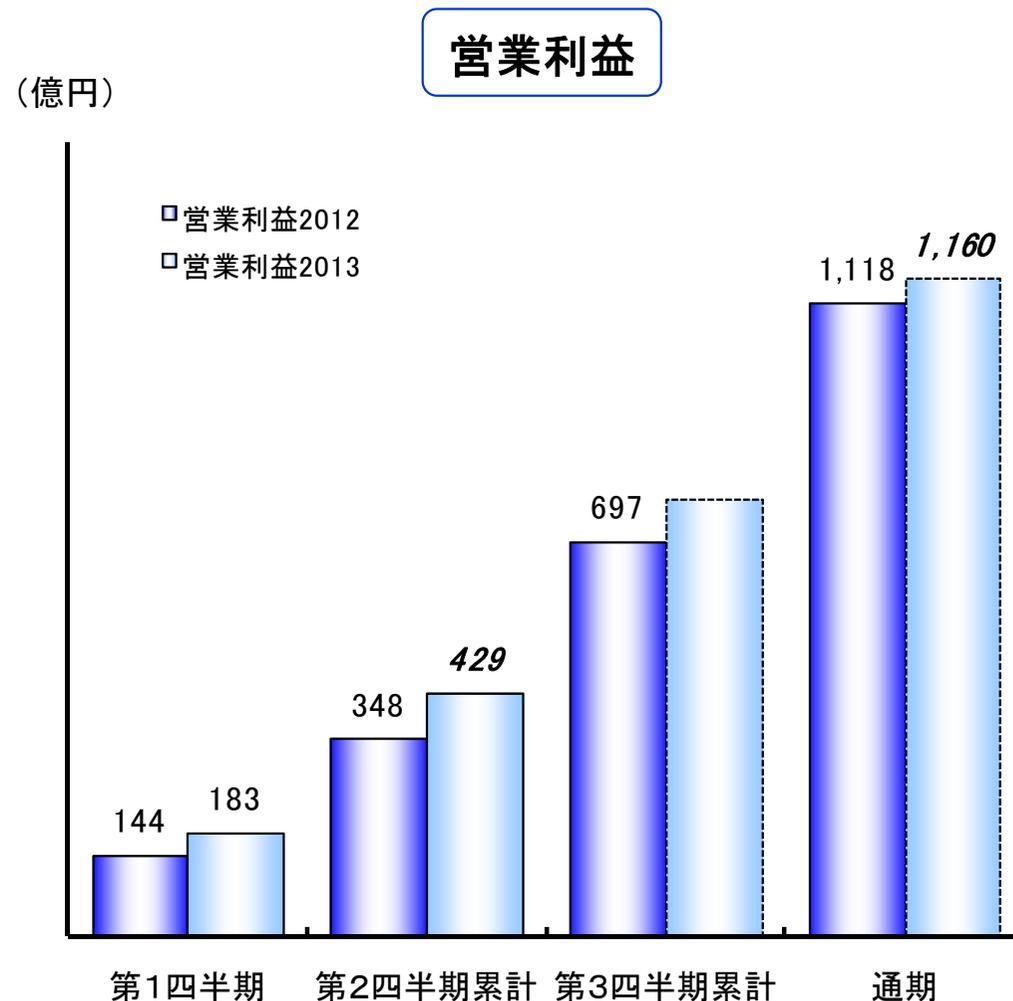
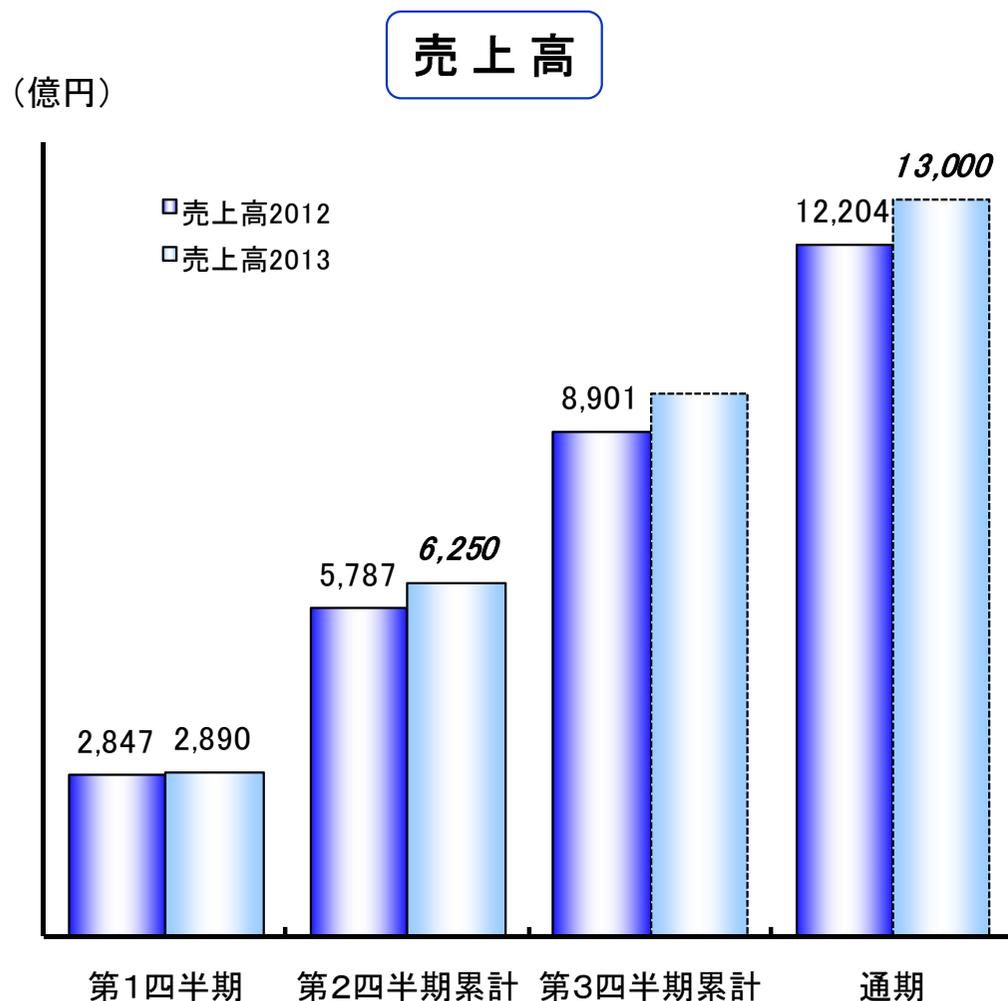
(億円)



※1: 長期前払費用を含む。

※2: 2012年度から決算期変更(詳細はスライド23参照)

# 2013年度連結売上高/営業利益予想



※ 2012年度から決算期変更、決算期変更前に3月決算であったグループ会社の2012年度業績を12ヶ月(2012年1月1日～2012年12月31日)の期間に合わせて表示(詳細はスライド23参照)

KaO

自然と調和する 心豊かな毎日をめざして